

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2026年6月24日提出
【発行者名】	三菱UFJアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 川上 豊
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目9番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【電話番号】	03-4223-3037
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	ラップ向けインデックスf 国内株式
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】**(1)【ファンドの名称】**

ラップ向けインデックスf 国内株式（「ファンド」といいます。）

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後記の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3)【発行（売出）価額の総額】

1兆円を上限とします。

(4)【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額とします。

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

（注）基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権総口数で除して得た額をいいます。

なお、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

(5)【申込手数料】

ありません。

(6)【申込単位】

販売会社が定める単位

申込単位は販売会社にご確認ください。

(7)【申込期間】

2026年6月25日から2027年6月24日まで

申込期間は、前記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新される予定です。

(8)【申込取扱場所】

販売会社において申込みの取扱いを行います。

販売会社は、下記にてご確認いただけます。

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：営業日の9:00～17:00）

(9)【払込期日】

取得申込者は、申込金額を販売会社が定める日までに支払うものとします。

各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(1 0) 【払込取扱場所】

申込みを受け付けた販売会社です。

(1 1) 【振替機関に関する事項】

株式会社証券保管振替機構

(1 2) 【その他】

当ファンドは、ラップ口座に係る契約 に基づいてラップ口座の資金を運用するためのファンドであり、当ファンドの取得申込者は、販売会社にラップ口座を開設のうえ申込みを行うものとします。

同様の権利義務関係を規定する契約の名称は販売会社によって異なります。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に連動する投資成果をめざして運用を行います。

信託金の限度額は、5,000億円です。

* 委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人資産運用業協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
	海外	債券 不動産投信	MRF	
追加型	内外	その他資産 () 資産複合	ETF	特殊型 ()

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回 年6回	グローバル (日本を除く)	ファミリー ファンド	あり ()	日経225	ブル・ベア型
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット 属性 ()	(隔月) 年12回 (毎月) 日々 その他 ()	日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	TOPIX (配当込み)	条件付運用型
不動産投信 その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))					その他 ()	ロング・ ショート型/ 絶対収益 追求型
資産複合 ()						その他 ()

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人資産運用業協会のホームページ（<https://www.imaj.or.jp/>）をご覧ください。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載していません。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	MMF（マネー・マネージメント・ファンド）	一般社団法人資産運用業協会が定める「MRF及びMMFの運営に関する規則」に規定するMMFをいいます。
	MRF（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人資産運用業協会が定める「MRF及びMMFの運営に関する規則」に規定するMRFをいいます。
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人資産運用業協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

投資対象資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。

	社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（BBB格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイールド債等（BB格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信	信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。
決算頻度	年1回	信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年2回	信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年4回	信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年6回（隔月）	信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年12回（毎月）	信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
	日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。
投資対象地域	グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズ）のみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。
	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人資産運用業協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経225	信託約款において、日経225に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	TOPIX (TOPIX(配当込み))	信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。 TOPIX(配当込み)は、三菱UFJアセットマネジメント株式会社のファンドにおける定義により、信託約款において、東証株価指数TOPIX(配当込み)に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動(一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。)を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型 / 絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人資産運用業協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

[ファンドの目的・特色]

ファンドの目的

わが国の株式市場（東証株価指数（TOPIX）（配当込み））の値動きに連動する投資成果をめざします。

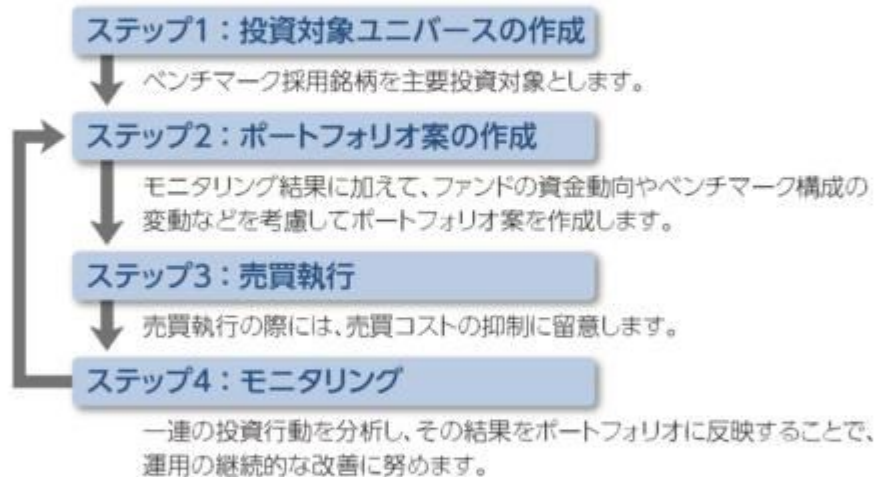
ファンドの特色

特色1

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に連動する投資成果をめざして運用を行います。

- 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）をベンチマーク（以下「対象インデックス」という場合があります。）とします。

<運用プロセスのイメージ>



！ 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

📄 委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。
(https://www.am.mufg.jp/investment_policy/fm.html)

特色2

主としてわが国の株式に投資を行います。

- 対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。

※実際の運用はTOPIXマザーファンドを通じて行います。

特色 **3**

年1回の決算時(3月25日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

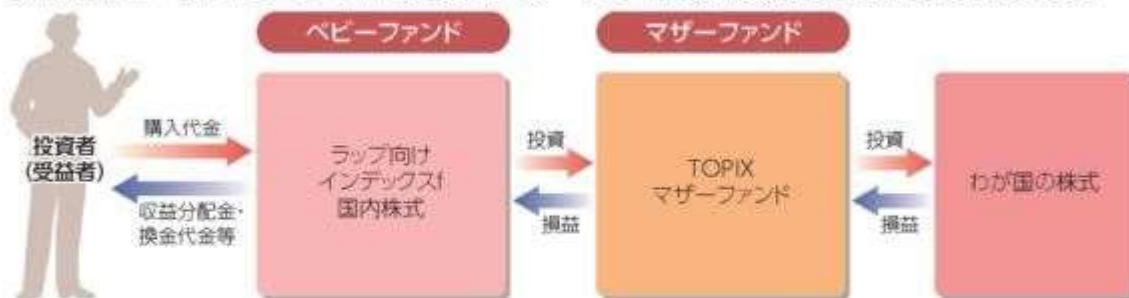
分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ファンドの仕組み

ファミリーファンド方式により運用を行います。

ファミリーファンド方式とは、受益者から投資された資金をまとめた投資信託をベビーファンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して、マザーファンドにおいて実質的な運用を行う仕組みです。



■主な投資制限

株式	株式への実質投資割合に制限を設けません。
デリバティブ	デリバティブ取引は、価格変動リスクおよび金利変動リスクを減じる目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)(以下「TOPIX」といいます。)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。

TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

JPXは、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止又はTOPIXに係る標章若しくは商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。

JPXは、TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標の使用に関して得られる結果並びに特定日のTOPIXの指数値について、何ら保証、言及をしません。

JPXは、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

本件インデックス・ファンドは、TOPIXの指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、本件インデックス・ファンドの基準価額とTOPIXの指数値が著しく乖離することがあります。

本件商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではありません。

JPXは、本件商品の購入者又は公衆に対し、本件商品の説明又は投資のアドバイスをする義務を負いません。

JPXは、委託会社又は本件商品の購入者のニーズをTOPIXの指数値を算出する銘柄構成及び計算に考慮するものではありません。

以上の項目に限らず、JPXは本件商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(2) 【ファンドの沿革】

2021年4月16日

設定日、信託契約締結、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

委託会社およびファンドの関係法人の役割

投資家（受益者）	
お申込金 収益分配金、解約代金等	
販売会社	募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。
お申込金 収益分配金、解約代金等	
受託会社（受託者） 三菱UFJ信託銀行株式会社 （再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	委託会社（委託者） 三菱UFJアセットマネジメント株式会社
信託財産の保管・管理等を行います。	
投資 損益	信託財産の運用の指図、受益権の発行等を行います。
マザーファンド	
投資 損益	
有価証券等	

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況（2026年3月末現在）

- 金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- 設立年月日
1985年8月1日
- 資本金
2,000百万円
- 沿革
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
2023年10月 エム・ユー投資顧問株式会社の有価証券運用事業を三菱UFJ国際投信株式会社へ統合し、商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更
- 大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

2【投資方針】

（１）【投資方針】

ＴＯＰＩＸマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の株式に直接投資することがあります。

ＴＯＰＩＸマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資を行います。

マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。

対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。

株式以外の資産への実質投資割合（信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が信託財産の総額に占める割合）は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（２）【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

１．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第１項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第２条第20項に規定するものをいい、信託約款に定める次のものに限ります。）

ａ．有価証券先物取引等

ｂ．スワップ取引

ハ．約束手形

ニ．金銭債権

２．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）は、三菱UFJアセットマネジメント株式会社を委託会社とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託会社とするＴＯＰＩＸマザーファンド（「マザーファンド」または「親投資信託」といいます。）の受益証券のほか、次に掲げるものとします。なお、当該有価証券は本邦通貨表示のものに限ります。

１．株券または新株引受権証書

２．国債証券

３．地方債証券

４．特別の法律により法人の発行する債券

５．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）

６．資産の流動化に係る特定社債券（金融商品取引法第２条第１項第４号で定めるものをいいます。）

７．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第２条第１項第６号で定めるものをいいます。）

８．協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第２条第１項第７号で定めるものをいいます。）

９．資産の流動化に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第２条第１項第８号で定めるものをいいます。）

１０．資産の流動化に係る特定目的信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第13号で定めるものをいいます。）

１１．コマーシャル・ペーパー

１２．新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）

および新株予約権証券

13. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1. から12. の証券または証書の性質を有するもの
14. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
15. 投資証券もしくは新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。16. において同じ。）で16. で定めるもの以外のもの
16. 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下16. において同じ。）または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
17. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
18. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
19. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
20. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
21. 受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。）

22. 外国の者に対する権利で21. の有価証券の性質を有するもの

23. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

なお、1. の証券または証書ならびに13. および19. の証券または証書のうち1. の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2. から6. までの証券ならびに16. の証券ならびに13. および19. の証券または証書のうち2. から6. までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、14. および15. の証券を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）は、次に掲げるものとします。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で5. の権利の性質を有するもの

< T O P I X マザーファンドの概要 >

(基本方針)

この投資信託は、東証株価指数（T O P I X）（配当込み）と連動する投資成果をめざして運用を行います。

(運用方法)

投資対象

東京証券取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。

投資態度

主として対象インデックスに採用されている株式に投資を行い、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。

対象インデックスからカイ離するリスクと運用コストの極小化を目的として、定量的なリスク管理に基づいたポートフォリオ構築と適切な売買執行を行います。

株式の実質投資比率（組入現物株式の時価総額に株価指数先物取引等の買建額を加算し、または株価指数先物取引等の売建額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。）は原則として高位を維持します。ただし、対象インデックスとの連動を維持するため、実質投資比率を引き下げる、あるいは実質投資比率を100%以上に引き上げる運用指図を行うことがあります。

なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(投資制限)

株式への投資割合に制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とし

ます。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

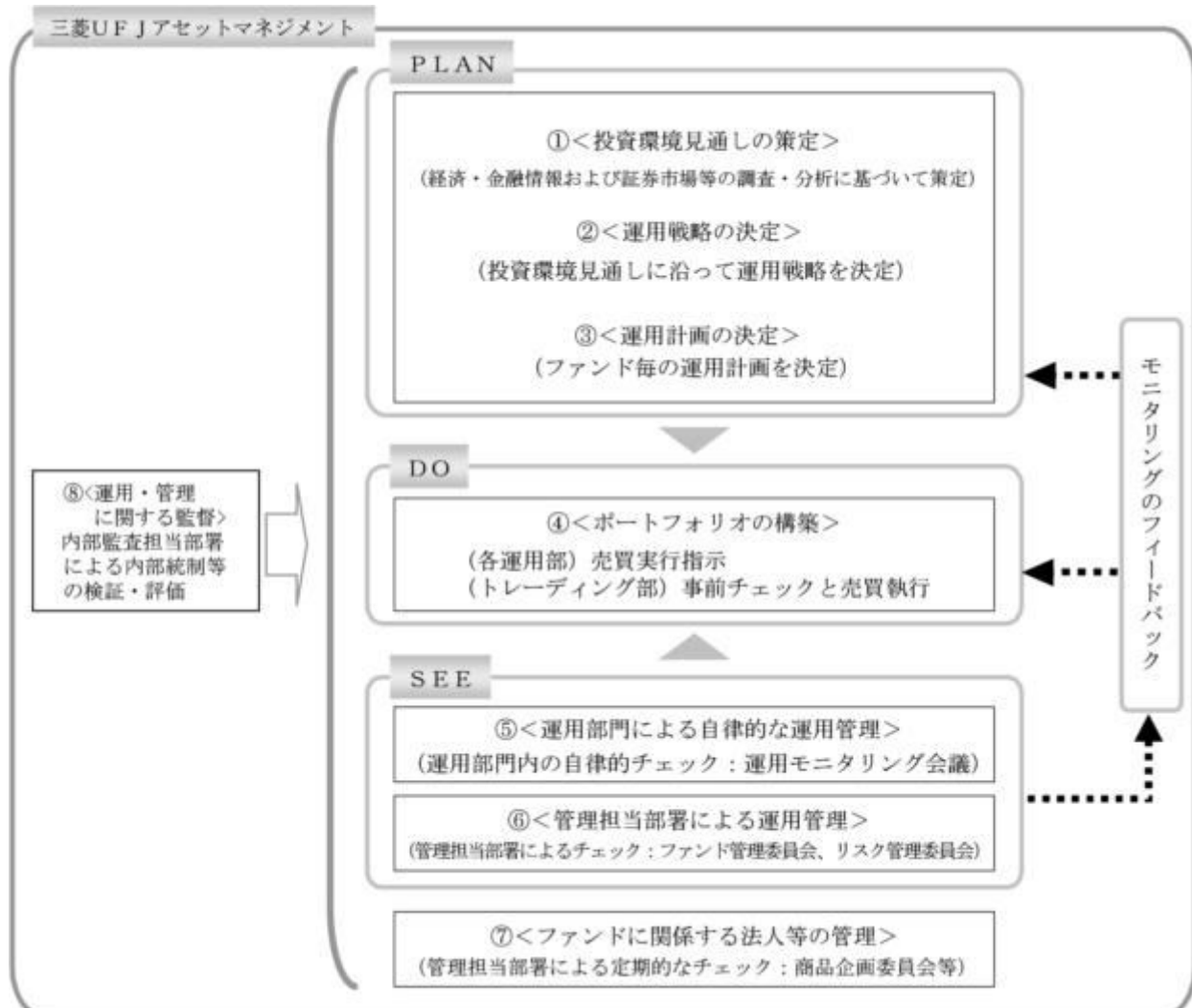
外貨建資産への投資は行いません。

有価証券先物取引等を行うことができます。

スワップ取引を行うことができます。

デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

（3）【運用体制】



投資環境見通しの策定

各運用部は国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

で策定された投資環境見通しに沿って、各運用部は運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

運用部門による自律的な運用管理

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用モニタリング会議を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。

管理担当部署による運用管理

運用部から独立した管理担当部署（40～60名程度）は、（a）運用に関するパフォーマンス測定・分析のほか、（b）リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、（a）についてはファンド管理委員会を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、（b）についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィードバックされ、必要に応じて部署間連携の上で是正・改善の検討が行われます。

ファンドに關係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に關係する法人については、その業務に關係する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に關する監督

内部監査担当部署（10名程度）は、運用、管理等に關する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

なお、委託会社に關する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

「運用担当者に係る事項」 https://www.am.mufg.jp/investment_policy/fm.html

（４）【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

収益の分配にあてなかった利益については、信託約款に定める運用の基本方針に基づいて運用を行います。

（５）【投資制限】

< 信託約款に定められた投資制限 >

外貨建資産

外貨建資産への投資は行いません。

新株引受権証券および新株予約権証券

a．委託会社は、信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図をしません。

b．a．において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

投資信託証券

a．委託会社は、信託財産に属する投資信託証券（上場投資信託証券（金融商品取引所に上場等され、かつ当該取引所において常時売却可能（市場急変等により一時的に流動性が低下している場合を除きます。）な投資信託証券をいいます。）を除きます。以下a．およびb．において同じ。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

b．a．において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益

証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める投資信託証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

同一銘柄の転換社債等

- a. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債（新株予約権付社債のうち、会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものならびに会社法施行前の旧商法第341条の3第1項第7号および第8号の定めがあるものをいいます。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
- b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

スワップ取引

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
- b. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- d. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

信用取引

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができます。
- b. a. の信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
1. 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
 2. 株式分割により取得する株券
 3. 有償増資により取得する株券
 4. 売出しにより取得する株券
 5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（ に規定する転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限りません。）の行使により取得可能な株券
 6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債の新株予約権（ 5. に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

公社債の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- b. a. の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により、b. の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

資金の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みません。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

- b. 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。
- c. 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

投資する株式等の範囲

- a. 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券についてはこの限りではありません。
- b. a. の規定にかかわらず、上場予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場されることが確認できるものについては委託会社が投資することを指図することができます。

有価証券の貸付

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸し付けることの指図をすることができます。
1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- b. a. に規定する限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- c. 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

デリバティブ取引等

デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号に定めるデリバティブ取引をいう。）については、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、一般社団法人資産運用業協会規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないこととします。

信用リスクの分散規制

一般社団法人資産運用業協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人資産運用業協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

<その他法令等に定められた投資制限>

- ・同一の法人の発行する株式への投資制限

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

(1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

（主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。）

価格変動 リスク	株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。
信用リスク	株式の発行企業の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、株式の価格が下落すること、配当金が減額あるいは支払いが停止されること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。
流動性 リスク	株式を売買しようとする際に、その株式の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。

留意事項

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・有価証券の貸付等においては、取引先の倒産等による決済不履行リスクを伴い、ファンドが損失を被る可能性があります。
- ・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり量が小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- ・ファンドは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の動きに連動することをめざして運用を行いますが、信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、株価指数先物取引と当該指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と当該指数の評価価格の差が生じること、指数構成銘柄と組入銘柄の違いおよびそれらの構成比に違いが生じること、当該指数を構成する銘柄が変更になること等の要因により乖離を生じることがあります。

（２）投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会においてそれらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を検討しています。

また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。リスク管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守のための管理態勢の状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性及び有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

ベンチマークの年間騰落率は参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、変動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバルダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

ありません。

申込手数料の対価として提供する役務の内容は、ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続等です。

(2) 【換金（解約）手数料】

かかりません。

換金（解約）手数料の対価として提供する役務の内容は、商品の換金に関する事務手続等です。

(3) 【信託報酬等】

- ・信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年0.187%（税抜0.170%）の率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数／365）

上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- ・信託報酬は、毎計算期間の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。
- ・信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

支払先	配分（税抜）	対価として提供する役務の内容
委託会社	0.14%	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	0.01%	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	0.02%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

(4) 【その他の手数料等】

- ・信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入を行う場合の借入金の利息および借入れに関する品借料は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
- ・信託財産に係る監査費用（消費税等相当額を含みます。）は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に一定率を乗じて得た額とし、信託財産中から支弁します。支弁時期は信託報酬と同様です。
- ・信託財産（投資している投資信託を含みます。）の組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等（消費税等相当額を含みます。）、先物取引・オプション取引等に要する費用および外貨建資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担するものとします。

売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

（注）手数料等については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除の適用があります。）・申告分離課税を選択することもできます。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益

（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA（少額投資非課税制度）」の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象です。販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

NISAをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2026年3月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

(参考情報) ファンドの総経費率

直近の運用報告書作成対象期間(以下「当期間」といいます。)(2025年3月26日～2026年3月25日)における当ファンドの総経費率は以下の通りです。

総経費率(①+②)	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
0.19%	0.19%	0.00%

(比率は年率、表示桁数未満四捨五入)

※当期間の運用・管理にかかった費用の総額(原則として購入時手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。消費税等のかかるものは消費税等を含む。)を当期間の平均受益権口数に平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除しています。

詳細につきましては、当期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

5【運用状況】**【ラップ向けインデックスf 国内株式】****(1)【投資状況】**

2026年 3月31日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	20,120,833,678	99.99
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		1,020,609	0.01
純資産総額		20,121,854,287	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】**【投資有価証券の主要銘柄】****a 評価額上位30銘柄**

2026年 3月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	TOPIXマザーファンド	4,472,588,454	4.6508	20,801,260,377	4.4987	20,120,833,678	99.99

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

2026年 3月31日現在

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.99
合計	99.99

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（ 3 ） 【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および2026年3月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 （1万口当たりの純資産価額）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末日（2022年 3月25日）	8,299,906,282	8,299,906,282	10,225	10,225
第2計算期間末日（2023年 3月27日）	9,069,675,856	9,069,675,856	10,379	10,379
第3計算期間末日（2024年 3月25日）	14,040,782,137	14,040,782,137	15,043	15,043
第4計算期間末日（2025年 3月25日）	16,134,214,225	16,134,214,225	15,480	15,480
第5計算期間末日（2026年 3月25日）	20,707,178,369	20,707,178,369	20,664	20,664
2025年 3月末日	15,652,351,154		14,871	
4月末日	15,721,802,897		14,922	
5月末日	13,980,248,314		15,680	
6月末日	14,283,497,300		15,985	
7月末日	14,867,350,767		16,489	
8月末日	15,766,166,969		17,231	
9月末日	16,501,774,806		17,741	
10月末日	17,656,432,496		18,839	
11月末日	18,101,590,137		19,103	
12月末日	18,574,471,766		19,297	
2026年 1月末日	19,678,770,559		20,186	
2月末日	22,006,618,385		22,295	
3月末日	20,121,854,287		19,987	

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率（%）
第1計算期間	2.25
第2計算期間	1.50
第3計算期間	44.93
第4計算期間	2.90
第5計算期間	33.48

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	8,830,967,133	713,546,842	8,117,420,291
第2計算期間	2,707,939,990	2,086,609,054	8,738,751,227
第3計算期間	2,547,213,146	1,952,030,982	9,333,933,391
第4計算期間	2,709,350,524	1,620,892,504	10,422,391,411
第5計算期間	2,011,464,738	2,413,021,937	10,020,834,212

（参考）

TOPIXマザーファンド

投資状況

2026年 3月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率（％）
株式	日本	2,444,927,327,100	98.17
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		45,487,093,060	1.83
純資産総額		2,490,414,420,160	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

2026年 3月31日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国/地域	時価合計	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	44,535,840,000	1.79

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

2026年 3月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	26,358,000	3,336.62	87,946,725,003	3,162.00	83,343,996,000	3.35
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	30,806,700	2,716.87	83,697,951,058	2,600.00	80,097,420,000	3.22
日本	株式	日立製作所	電気機器	12,742,500	4,873.49	62,100,516,556	4,464.00	56,882,520,000	2.28
日本	株式	三菱商事	卸売業	10,458,500	5,558.14	58,129,835,785	5,317.00	55,607,844,500	2.23
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	17,104,200	3,264.46	55,836,100,352	3,209.00	54,887,377,800	2.20
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	10,645,300	5,306.92	56,493,758,335	5,006.00	53,290,371,800	2.14
日本	株式	三井物産	卸売業	7,542,800	6,254.83	47,178,995,292	5,959.00	44,947,545,200	1.80
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	6,924,900	6,415.89	44,429,422,972	6,087.00	42,151,866,300	1.69

日本	株式	三菱重工業	機械	9,383,000	4,544.08	42,637,164,974	4,223.00	39,624,409,000	1.59
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	1,049,400	40,323.87	42,315,876,582	37,230.00	39,069,162,000	1.57
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	5,020,400	7,845.07	39,385,413,965	7,308.00	36,689,083,200	1.47
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	17,632,000	2,076.78	36,617,894,610	1,974.50	34,814,384,000	1.40
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	9,531,700	3,807.65	36,293,384,763	3,555.00	33,885,193,500	1.36
日本	株式	アドバンテスト	電気機器	1,493,000	23,378.45	34,904,027,650	20,330.00	30,352,690,000	1.22
日本	株式	信越化学工業	化学	4,416,600	6,292.34	27,790,779,002	6,259.00	27,643,499,400	1.11
日本	株式	任天堂	その他製品	3,130,400	8,980.02	28,111,065,728	8,775.00	27,469,260,000	1.10
日本	株式	三菱電機	電気機器	5,485,500	5,529.12	30,329,998,516	4,988.00	27,361,674,000	1.10
日本	株式	キーエンス	電気機器	496,000	57,962.30	28,749,302,494	54,860.00	27,210,560,000	1.09
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	4,425,600	5,817.97	25,748,013,299	5,664.00	25,066,598,400	1.01
日本	株式	HOYA	精密機器	941,200	28,387.79	26,718,589,597	26,550.00	24,988,860,000	1.00
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	3,769,700	6,416.55	24,188,473,718	6,526.00	24,601,062,200	0.99
日本	株式	丸紅	卸売業	4,003,100	5,613.10	22,469,833,009	5,618.00	22,489,415,800	0.90
日本	株式	ファーストリテイリング	小売業	354,000	62,382.77	22,083,503,280	61,630.00	21,817,020,000	0.88
日本	株式	NTT	情報・通信業	136,541,800	157.50	21,506,126,857	157.20	21,464,370,960	0.86
日本	株式	KDDI	情報・通信業	6,988,500	2,705.89	18,910,168,978	2,723.50	19,033,179,750	0.76
日本	株式	住友商事	卸売業	3,144,700	5,833.41	18,344,349,127	5,780.00	18,176,366,000	0.73
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	2,966,700	5,951.96	17,657,688,662	6,020.00	17,859,534,000	0.72
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	80,031,300	220.07	17,612,796,892	211.10	16,894,607,430	0.68
日本	株式	フジクラ	非鉄金属	3,949,800	4,577.41	18,079,855,735	4,090.00	16,154,682,000	0.65
日本	株式	村田製作所	電気機器	4,731,700	3,658.52	17,311,050,333	3,409.00	16,130,365,300	0.65

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

2026年 3月31日現在

種類	業種	投資比率(%)
株式	水産・農林業	0.08
	鉱業	0.51
	建設業	2.47
	食料品	2.84
	繊維製品	0.33
	パルプ・紙	0.14
	化学	4.63
	医薬品	3.89
	石油・石炭製品	0.59
	ゴム製品	0.55
	ガラス・土石製品	0.70
	鉄鋼	0.71
	非鉄金属	2.29
	金属製品	0.42
	機械	6.20
電気機器	16.92	

輸送用機器	6.08
精密機器	1.92
その他製品	2.17
電気・ガス業	1.48
陸運業	2.09
海運業	0.63
空運業	0.27
倉庫・運輸関連業	0.15
情報・通信業	6.06
卸売業	8.89
小売業	4.18
銀行業	10.37
証券、商品先物取引業	0.92
保険業	3.49
その他金融業	1.16
不動産業	1.99
サービス業	3.06
小計	98.17
合計	98.17

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

2026年 3月31日現在

資産の種類	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	大阪取引所	TOPIX 26年06月限	買建	1,271	円	45,469,023,950	44,535,840,000	1.79

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

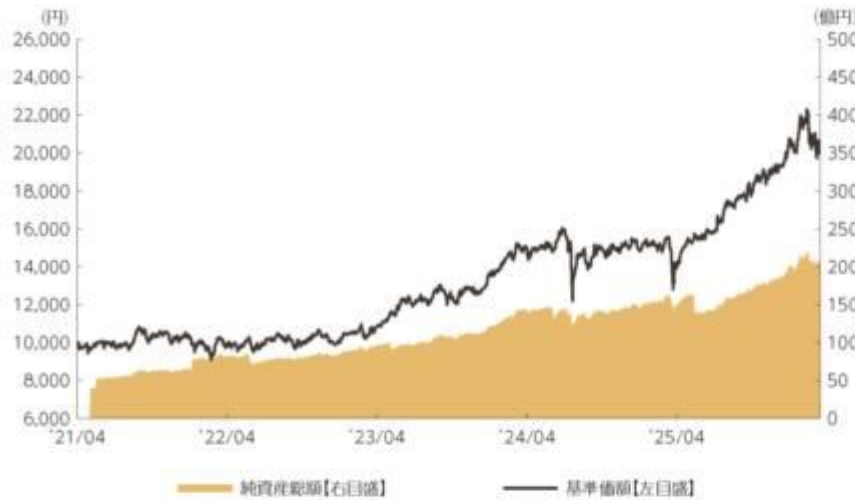
参考情報



運用実績

2026年3月31日現在

■基準価額・純資産の推移 2021年4月16日(設定日)～2026年3月31日



- 基準価額は10,000を起点として表示
- 基準価額は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	19,987円
純資産総額	201.2億円

•純資産総額は表示桁未満切捨て

■分配の推移

2026年3月	0円
2025年3月	0円
2024年3月	0円
2023年3月	0円
2022年3月	0円
設定来累計	0円

•分配金は1万円当たり、税引前

■主要な資産の状況

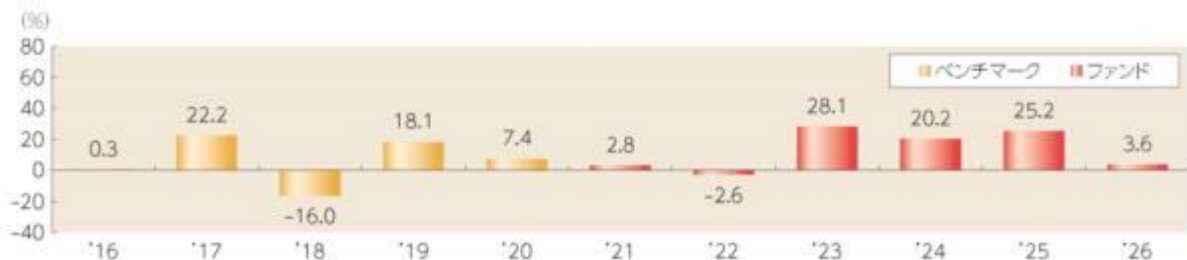
組入上位業種	比率
1 電気機器	16.9%
2 銀行業	10.4%
3 卸売業	8.9%
4 機械	6.2%
5 輸送用機器	6.1%
6 情報・通信業	6.1%
7 化学	4.6%
8 小売業	4.2%
9 医薬品	3.9%
10 保険業	3.5%

組入上位銘柄	業種	比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.3%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.2%
3 日立製作所	電気機器	2.3%
4 三菱商事	卸売業	2.2%
5 ソニーグループ	電気機器	2.2%
6 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.1%
7 三井物産	卸売業	1.8%
8 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.7%
9 三菱重工業	機械	1.6%
10 東京エレクトロン	電気機器	1.6%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引（買建）	1.8%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- 国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの

■年間収益率の推移



- 収益率は基準価額で計算
- 2021年は4月16日(設定日)から年末までの、2026年は年初から3月31日までの収益率を表示
- 2020年以前はベンチマークの年間収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

申込みの受付

原則として、いつでも申込みができます。

取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

申込単位

販売会社が定める単位

申込価額

取得申込受付日の基準価額

申込価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

申込単位・申込価額の照会方法

申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認いただけます。

また、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

申込手数料

ありません。

申込方法

取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。

取得申込者は、申込金額を販売会社が定める日までに支払うものとします。

なお、申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があります。申込みコースの取扱いは販売会社により異なる場合があります。

申込受付時間

取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後3時30分までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての申込みに関しては販売会社にご確認ください。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に取得申込みを締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。

取得申込みの受付の中止および取消し

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことがあります。

また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、取得申込みの受付を中止することがあります。

申込（販売）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

2【換金（解約）手続等】

解約の受付

原則として、いつでも解約の請求ができます。

受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

解約単位
販売会社が定める単位

解約価額
解約請求受付日の基準価額

信託財産留保額
ありません。

解約価額の算出頻度
原則として、委託会社の営業日に計算されます。

解約価額の照会方法
解約価額は、販売会社にてご確認いただけます。
なお、下記においてもご照会いただけます。
三菱UFJアセットマネジメント株式会社
お客様専用フリーダイヤル 0120-151034
（受付時間：営業日の9:00～17:00）
ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

支払開始日
解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して4営業日目から販売会社において支払います。

解約請求受付時間
解約の請求は、原則として販売会社の営業日の午後3時30分までに、販売会社所定の方法で行われます。解約請求が行われ、かつ当該換金請求に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての請求に関しては販売会社にご確認ください。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に解約請求を締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。

解約請求受付の中止および取消し
委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた解約請求の受付を取り消すことがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとします。
また、市況動向等により、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

換金（解約）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

基準価額の算出方法

基準価額 = 信託財産の純資産総額 ÷ 受益権総口数

なお、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人資産運用業協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

（資産の評価方法）

- ・株式 / 上場投資信託証券 / 不動産投資信託証券
原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場（外国で取引されているものについては、原則として、金融商品取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場）で評価します。
- ・転換社債 / 転換社債型新株予約権付社債
原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額（外国で取引されているものについては、原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額）で評価します。
- ・公社債等
原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額で評価します。
残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法による評価を適用することができます。
- ・マザーファンド
計算日における基準価額で評価します。
- ・投資信託証券（上場投資信託証券 / 不動産投資信託証券を除く。）
原則として、計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。
- ・外貨建資産
原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円換算します。
- ・外国為替予約取引
原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値により評価します。
- ・市場デリバティブ取引
原則として、金融商品取引所が発表する計算日の清算値段等で評価します。

基準価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

基準価額の照会方法

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

（2）【保管】

該当事項はありません。

（3）【信託期間】

無期限（2021年4月16日設定）

ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。

（4）【計算期間】

毎年3月26日から翌年3月25日まで

ただし、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日の場合、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。なお、最終計算期間の終了日は、ファンドの信託期間の終了日とします。

(5)【その他】

ファンドの償還条件等

委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。(任意償還)

- ・受益権の口数が10億口を下回るようになった場合
- ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、対象インデックスが改廃されたときまたはやむを得ない事情が発生したとき

このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のときは、原則として、ファンドを償還させます。

委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。

信託約款の変更等

委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたは受託会社を同一とする他ファンドとの併合を行うことができます。委託会社は、変更または併合しようとするときは、あらかじめその旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。

ファンドの償還等に関する開示方法

委託会社は、ファンドの任意償還(信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたとき、また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、書面決議の手続きを行うことが困難な場合を除きます。)、信託約款の変更または併合(変更にあつては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款変更等」といいます。)をしようとする場合には、書面による決議(「書面決議」といいます。)を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに任意償還等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、受益者に対し書面をもって書面決議の通知を發します。受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、受益者が議決権を行使しないときは書面決議について賛成するものとみなします。書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上をもって行います。書面決議の効力は、ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。

併合に係るいずれかのファンドにおいて、書面決議が否決された場合、併合を行うことはできません。

反対受益者の受益権買取請求の不適用

委託会社がファンドの任意償還、重大な約款変更等を行う場合、書面決議において反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。この規定は、受益者が自己に帰属する受益権についてその全部または一部の償還を請求したときに、委託会社が信託約款の規定に基づいて信託契約の一部解約をすることにより当該請求に応じることとする場合には適用しません。

関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結された「投資信託受益権の取扱に関する契約」の契約期間は、契約締結日から1年とします。ただし双方から契約満了日の3ヵ月前までに別段の意思表示のないときは、さらに1年間延長するものとし、その後も同様とします。

運用報告書

委託会社は、毎計算期間の末日および償還時に、交付運用報告書を作成し、原則として受益者に交付します。なお、信託約款の内容に委託会社が重要と判断した変更、ファンドの任意償還等があった場合は、その内容を交付運用報告書に記載します。

委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。

信託事務の再信託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について再信託受託会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.am.mufg.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

(1) 収益分配金に対する受領権

受益者は、収益分配金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

分配金受取コース（一般コース）

収益分配金は、税金を差引いた後、毎計算期間の終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

分配金再投資コース（累積投資コース）

収益分配金は、税金を差引いた後、「累積投資契約」に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。

(2) 償還金に対する受領権

受益者は、償還金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、償還金について支払開始日から10年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(3) 換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、換金（解約）請求する権利を有します。
くわしくは「第2 管理及び運営 2 換金（解約）手続等」を参照してください。

第3【ファンドの経理状況】

1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（2025年3月26日から2026年3月25日まで）の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【ラップ向けインデックスf 国内株式】

(1) 【貸借対照表】

(単位 : 円)

	第4期 [2025年 3月25日現在]	第5期 [2026年 3月25日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	19,598,546	32,252,454
親投資信託受益証券	16,133,068,736	20,705,741,148
未収利息	248	630
流動資産合計	16,152,667,530	20,737,994,232
資産合計	16,152,667,530	20,737,994,232
負債の部		
流動負債		
未払解約金	4,649,390	13,057,562
未払受託者報酬	1,599,540	2,057,756
未払委託者報酬	11,996,499	15,433,099
その他未払費用	207,876	267,446
流動負債合計	18,453,305	30,815,863
負債合計	18,453,305	30,815,863
純資産の部		
元本等		
元本	10,422,391,411	10,020,834,212
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ()	5,711,822,814	10,686,344,157
(分配準備積立金)	3,901,657,152	7,699,788,171
元本等合計	16,134,214,225	20,707,178,369
純資産合計	16,134,214,225	20,707,178,369
負債純資産合計	16,152,667,530	20,737,994,232

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第4期		第5期	
	自	2024年 3月26日	自	2025年 3月26日
	至	2025年 3月25日	至	2026年 3月25日
営業収益				
受取利息		34,572		100,653
有価証券売買等損益		466,967,139		4,859,233,269
営業収益合計		467,001,711		4,859,333,922
営業費用				
受託者報酬		3,137,559		3,736,946
委託者報酬		23,531,610		28,026,930
その他費用		407,757		485,675
営業費用合計		27,076,926		32,249,551
営業利益又は営業損失（ ）		439,924,785		4,827,084,371
経常利益又は経常損失（ ）		439,924,785		4,827,084,371
当期純利益又は当期純損失（ ）		439,924,785		4,827,084,371
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		24,596,475		165,334,266
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		4,706,848,746		5,711,822,814
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,357,052,021		1,643,537,390
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,357,052,021		1,643,537,390
剰余金減少額又は欠損金増加額		816,599,213		1,330,766,152
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		816,599,213		1,330,766,152
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		5,711,822,814		10,686,344,157

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
--------------------	---

(重要な会計上の見積りに関する注記)

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

	第4期 [2025年 3月25日現在]	第5期 [2026年 3月25日現在]
1. 期首元本額	9,333,933,391円	10,422,391,411円
期中追加設定元本額	2,709,350,524円	2,011,464,738円
期中一部解約元本額	1,620,892,504円	2,413,021,937円
2. 受益権の総数	10,422,391,411口	10,020,834,212口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第4期 自 2024年 3月26日 至 2025年 3月25日			第5期 自 2025年 3月26日 至 2026年 3月25日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	308,981,677円	費用控除後の配当等収益額	A	397,861,540円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	155,539,583円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	4,263,888,565円
収益調整金額	C	1,810,165,662円	収益調整金額	C	2,986,555,986円
分配準備積立金額	D	3,437,135,892円	分配準備積立金額	D	3,038,038,066円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,711,822,814円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,686,344,157円
当ファンドの期末残存口数	F	10,422,391,411口	当ファンドの期末残存口数	F	10,020,834,212口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	5,480円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	10,664円
1万口当たり分配金額	H	円	1万口当たり分配金額	H	円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	第4期 自 2024年 3月26日 至 2025年 3月25日	第5期 自 2025年 3月26日 至 2026年 3月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	第4期 [2025年 3月25日現在]	第5期 [2026年 3月25日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	(1) 有価証券 同左

区分	第4期 [2025年 3月25日現在]	第5期 [2026年 3月25日現在]
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	(2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左 同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第4期 [2025年 3月25日現在]	第5期 [2026年 3月25日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	495,559,973	4,853,829,264
合計	495,559,973	4,853,829,264

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	第4期 [2025年 3月25日現在]	第5期 [2026年 3月25日現在]
1口当たり純資産額	1.5480円	2.0664円
(1万口当たり純資産額)	(15,480円)	(20,664円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	TOPIXマザーファンド	4,451,890,163	20,705,741,148	
	合計	4,451,890,163	20,705,741,148	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

TOPIXマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[2026年 3月25日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	67,571,625,283
株式	2,481,863,257,570
派生商品評価勘定	182,903,800
未収入金	5,848,987,217
未収配当金	2,943,031,075
未収利息	1,320,219
前払金	632,505,000
その他未収収益	109,579,361
差入委託証拠金	1,907,771,502
流動資産合計	2,561,060,981,027
資産合計	2,561,060,981,027
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	276,139,750
未払金	2,998,502,000
未払解約金	7,743,141,636
未払利息	25,421,714
受入担保金	40,801,801,833
流動負債合計	51,845,006,933
負債合計	51,845,006,933
純資産の部	
元本等	
元本	539,494,915,713
剰余金	
剰余金又は欠損金()	1,969,721,058,381
元本等合計	2,509,215,974,094
純資産合計	2,509,215,974,094
負債純資産合計	2,561,060,981,027

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[2026年 3月25日現在]
1. 期首	2025年 3月26日
期首元本額	474,787,412,259円
期中追加設定元本額	196,254,545,924円
期中一部解約元本額	131,547,042,470円
元本の内訳	
三菱UFJ トピックスインデックスオープン	6,094,557,569円
三菱UFJ ライフセレクトファンド(安定型)	552,577,585円
三菱UFJ ライフセレクトファンド(安定成長型)	3,098,065,520円
三菱UFJ ライフセレクトファンド(成長型)	3,635,381,957円

	[2026年 3月25日現在]
三菱UFJ トピックスオープン(確定拠出年金)	4,011,755,868円
三菱UFJ プライムバランス(安定型)(確定拠出年金)	3,878,146,811円
三菱UFJ プライムバランス(安定成長型)(確定拠出年金)	25,318,376,446円
三菱UFJ プライムバランス(成長型)(確定拠出年金)	36,240,248,023円
三菱UFJ 6資産バランスファンド(2ヵ月分配型)	61,360,977円
三菱UFJ 6資産バランスファンド(成長型)	186,190,988円
eMAXIS TOPIXインデックス	7,972,937,295円
eMAXIS バランス(8資産均等型)	1,716,371,977円
eMAXIS バランス(波乗り型)	230,665,894円
三菱UFJ プライムバランス(8資産)(確定拠出年金)	2,527,959,971円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030(確定拠出年金)	614,873,588円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040(確定拠出年金)	1,106,699,193円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050(確定拠出年金)	1,210,535,115円
eMAXIS Slim 国内株式(TOPIX)	130,028,085,043円
国内株式セレクション(ラップ向け)	4,644,002,950円
eMAXIS Slim バランス(8資産均等型)	12,918,982,642円
つみたて日本株式(TOPIX)	18,636,925,044円
つみたて8資産均等バランス	6,555,063,028円
つみたて4資産均等バランス	2,798,719,535円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	3,769,091円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	5,401,576円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	10,424,540円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035(確定拠出年金)	638,862,128円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045(確定拠出年金)	1,009,747,379円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055(確定拠出年金)	817,212,719円
三菱UFJ DC年金バランス(株式15)	598,873,646円
三菱UFJ DC年金バランス(株式40)	1,918,100,620円
三菱UFJ DC年金バランス(株式65)	5,387,685,446円
eMAXIS Slim 全世界株式(3地域均等型)	3,124,912,185円
三菱UFJ DC年金インデックス(国内株式)	9,814,862,287円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2060(確定拠出年金)	810,066,601円
三菱UFJ DC年金バランス(株式25)	122,311,050円
国内株式インデックス・オープン(ラップ向け)	28,364,949,554円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2065(確定拠出年金)	477,019,815円
ラップ向けインデックスf 国内株式	4,451,890,163円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド(保守型)	142,607,870円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド(標準型)	5,267,384,013円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド(積極型)	2,880,051,743円
三菱UFJ DC年金バランス(株式80)	141,914,656円
ダイナミックアロケーションファンド(ラップ向け)	1,612,558,289円
ラップ向けダイナミックアロケーションファンド	63,391,869円
ラップ向けアクティブアロケーションファンド	16,961,799円
アクティブアロケーションファンド(ラップ向け)	106,665,352円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2070(確定拠出年金)	98,117,820円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド・アネックス(為替リスク軽減型)コンサバティブコース	14,308,564円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド・アネックス(為替リスク軽減型)スタンダードコース	73,243,885円
eMAXIS/PayPay証券 全世界バランス	48,981,241円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス(R1)	16,892,393円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス(R2)	133,454,338円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス(R3)	767,116,013円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス(R4)	607,590,764円
三菱UFJ 資産配分最適化バランス(R5)	228,709,196円
三菱UFJ バランス・イノベーション(株式抑制型)	366,568,091円
三菱UFJ バランス・イノベーション(株式重視型)	1,054,257,086円

	[2026年 3月25日現在]
三菱UFJ バランス・イノベーション(新興国投資型)	135,697,380円
三菱UFJ DCバランス・イノベーション(KAKUSHIN)	904,105,517円
三菱UFJ バランス・イノベーション(債券重視型)	126,789,971円
eMAXIS バランス(4資産均等型)	908,546,829円
eMAXIS 最適化バランス(マイゴールキーパー)	156,578,530円
eMAXIS 最適化バランス(マイディフェンダー)	219,325,181円
eMAXIS 最適化バランス(マイミッドフィルダー)	973,753,365円
eMAXIS 最適化バランス(マイフoward)	836,881,492円
eMAXIS 最適化バランス(マイストライカー)	1,681,469,701円
三菱UFJ トピックスオープン	816,493,424円
三菱UFJ DCトピックスオープン	7,356,620,893円
三菱UFJ トピックスオープンVA(適格機関投資家限定)	30,020,180円
三菱UFJ トピックスインデックスファンドVA(適格機関投資家限定)	1,754,741,888円
三菱UFJ バランスファンド45VA(適格機関投資家限定)	4,586,627円
三菱UFJ バランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	2,096,265,865円
三菱UFJ バランスファンドVA 20型(適格機関投資家限定)	27,471,802円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型(適格機関投資家限定)	757,329,533円
MUAM 日本株式インデックスファンド(適格機関投資家限定)	62,704,634,371円
三菱UFJ バランスファンドVA 50型(適格機関投資家限定)	118,449,727円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型(適格機関投資家限定)	90,688円
三菱UFJ バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	116,392,903円
三菱UFJ バランスファンド20VA(適格機関投資家限定)	192,605,226円
MUAM インデックスファンドTOPIXi(適格機関投資家限定)	3,788,398,238円
MUKAM バランス・イノベーション(株式抑制型)(適格機関投資家転売制限付)	1,474,029,811円
MUKAM バランス・イノベーション(リスク抑制型)(適格機関投資家転売制限付)	160,693,529円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション(適格機関投資家転売制限付)	249,140,697円
世界8資産バランスファンドVL(適格機関投資家限定)	101,251,709円
MUKAM 下方リスク抑制型バランスファンド(適格機関投資家限定)	2,438,153,880円
MUKAM バランス・イノベーション(債券重視型)(適格機関投資家転売制限付)	104,105,817円
MUKAM 日本株式インデックスファンド2(適格機関投資家限定)	7,383,688,958円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション2(適格機関投資家限定)	136,699,293円
MUKAM 下方リスク抑制型ダイナミックアロケーションファンド(適格機関投資家限定)	9,403,644,204円
MUKAM バランス・イノベーション(リスク抑制型)2(適格機関投資家転売制限付)	52,235,966円
日米コアバランス(FOFs用)(適格機関投資家限定)	45,030,056円
日本株式インデックスファンドS	9,062,487,373円
グローバルバランスオープンV(適格機関投資家限定)	56,348,689円
MUAM グローバルバランス(退職給付信託向け)(適格機関投資家限定)	8,963,462,443円
TOPIXインデックスファンドV(適格機関投資家限定)	4,469,643円
パッシブバランスファンド(2%コース)(適格機関投資家転売制限付)	3,684,029円
パッシブバランスファンド(5%コース)(適格機関投資家転売制限付)	27,665,052円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-07(適格機関投資家限定)	21,536,255円
MUKAM 米国国債プラス日本株式ファンド2020-07(適格機関投資家限定)	66,257,773円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-11(適格機関投資家限定)	21,252,255円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-03(適格機関投資家限定)	21,241,949円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-05(適格機関投資家限定)	21,317,611円

	[2026年 3月25日現在]
MUKAM 日米コアバランス 2021-07（適格機関投資家限定）	142,566,270円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-01（適格機関投資家限定）	21,746,316円
MUKAM 日米コアバランス（除く米国株）2022-03（適格機関投資家限定）	331,883,393円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-09（適格機関投資家限定）	22,812,179円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-11（適格機関投資家限定）	22,812,743円
MUKAM アセットアロケーションファンド2023-01（適格機関投資家限定）	22,811,225円
MUKAM アセットアロケーションファンド2023-03（適格機関投資家限定）	22,811,322円
三菱UFJ TOPIX・ファンド	4,903,924,826円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）VA	1,928,222円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）VA	4,887,855円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）VA	1,194,580円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）VA	4,619,307円
三菱UFJ TOPIX・ファンドVA1	311,789,482円
三菱UFJ TOPIX・ファンドVA	45,605,301円
三菱UFJ バランスVA30D（適格機関投資家限定）	1,493,588円
三菱UFJ バランスVA60D（適格機関投資家限定）	14,623,536円
三菱UFJ バランスVA30G（適格機関投資家限定）	770,241円
三菱UFJ バランスVA60G（適格機関投資家限定）	9,307,462円
三菱UFJ <DC>TOPIX・ファンド	1,502,257,312円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定型）	226,702,303円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定成長型）	1,035,569,948円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（成長型）	1,040,527,704円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（積極型）	1,050,336,307円
三菱UFJ DC国内株式インデックスファンド	57,990,941,167円
合計	539,494,915,713円
2. 貸付有価証券 貸借取引契約により以下の通り有価証券の貸付を行っております。 株式	40,615,561,420円
3. 受益権の総数	539,494,915,713口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 2025年 3月26日 至 2026年 3月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、運用の効率化を図るために、株価指数先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。 ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[2026年 3月25日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券

区分	[2026年 3月25日現在]
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>（2）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。</p> <p>（3）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	[2026年 3月25日現在]	
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	
株式		518,333,403,038
合計		518,333,403,038

（注）当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

[2026年 3月25日現在]

区分	種類	契約額等（円）	時価（円）		評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	26,486,280,000		26,393,445,000	92,835,000
	合計	26,486,280,000		26,393,445,000	92,835,000

（注）時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	[2026年 3月25日現在]
1口当たり純資産額	4.6510円
(1万口当たり純資産額)	(46,510円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

（単位：円）

	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
1301	極洋	28,300	5,140.00	145,462,000	貸付有価証券 9,000株

1332	ニッセイ	618,500	1,370.50	847,654,250	貸付有価証券 8,700株
1333	U m i o s	327,700	1,496.00	490,239,200	
1375	ユキグニファクトリー	57,500	1,075.00	61,812,500	貸付有価証券 19,300株
1376	カネコ種苗	19,100	1,481.00	28,287,100	貸付有価証券 6,100株
1377	サカタのタネ	81,700	4,380.00	357,846,000	貸付有価証券 1,300株
1379	ホクト	60,000	1,951.00	117,060,000	
1514	住石ホールディングス	60,500	893.00	54,026,500	貸付有価証券 19,300株
1515	日鉄鉱業	129,600	2,701.00	350,049,600	貸付有価証券 43,900株
1605	I N P E X	2,266,100	4,444.00	10,070,548,400	貸付有価証券 34,900株
1662	石油資源開発	416,300	2,456.00	1,022,432,800	
1663	K & Oエナジーグループ	30,600	5,200.00	159,120,000	
1414	ショーボンドホールディングス	394,100	1,408.00	554,892,800	貸付有価証券 5,500株
1417	ミライト・ワン	230,100	3,714.00	854,591,400	貸付有価証券 100株
1419	タマホーム	42,400	3,990.00	169,176,000	貸付有価証券 14,200株
1716	第一カッター興業	17,300	1,504.00	26,019,200	貸付有価証券 5,500株
1719	安藤・間	358,400	1,924.00	689,561,600	
1720	東急建設	211,400	1,478.00	312,449,200	
1721	コムシスホールディングス	239,400	5,201.00	1,245,119,400	貸付有価証券 3,700株
1726	ビーアールホールディングス	98,900	527.00	52,120,300	
1762	高松コンストラクショングループ	50,100	3,595.00	180,109,500	貸付有価証券 16,000株
1766	東建コーポレーション	14,500	12,740.00	184,730,000	
1780	ヤマウラ	38,000	1,657.00	62,966,000	貸付有価証券 12,100株
1786	オリエンタル白石	249,800	382.00	95,423,600	貸付有価証券 79,800株
1801	大成建設	352,400	16,605.00	5,851,602,000	貸付有価証券 3,200株
1802	大林組	1,494,100	3,913.00	5,846,413,300	貸付有価証券 200株
1803	清水建設	1,289,800	2,976.00	3,838,444,800	貸付有価証券 18,500株
1808	長谷工コーポレーション	421,100	2,979.50	1,254,667,450	
1810	松井建設	38,500	1,693.00	65,180,500	
1812	鹿島建設	1,046,600	6,132.00	6,417,751,200	貸付有価証券 7,100株
1813	不動テトラ	26,700	3,200.00	85,440,000	

1815	鉄建建設	29,600	4,760.00	140,896,000	貸付有価証券 9,500株
1820	西松建設	75,200	5,989.00	450,372,800	
1822	大豊建設	65,100	819.00	53,316,900	
1833	奥村組	76,500	6,640.00	507,960,000	
1835	東鉄工業	52,000	5,480.00	284,960,000	
1852	浅沼組	189,000	1,031.00	194,859,000	貸付有価証券 300株
1860	戸田建設	580,700	1,505.00	873,953,500	
1861	熊谷組	280,400	1,641.00	460,136,400	貸付有価証券 89,600株
1870	矢作建設工業	88,300	2,157.00	190,463,100	
1871	ピーエス・コンストラクション	42,700	2,883.00	123,104,100	貸付有価証券 1,900株
1873	日本ハウスホールディングス	100,800	316.00	31,852,800	貸付有価証券 32,200株
1879	新日本建設	66,300	1,996.00	132,334,800	
1882	東亜道路工業	72,600	1,795.00	130,317,000	貸付有価証券 23,200株
1885	東亜建設工業	174,200	3,280.00	571,376,000	
1887	日本国土開発	144,600	598.00	86,470,800	
1888	若築建設	14,000	4,380.00	61,320,000	貸付有価証券 4,500株
1893	五洋建設	669,200	1,800.00	1,204,560,000	
1898	世紀東急工業	74,100	1,578.00	116,929,800	貸付有価証券 24,000株
1899	福田組	16,200	8,420.00	136,404,000	貸付有価証券 5,200株
1911	住友林業	1,224,500	1,426.00	1,746,137,000	
1925	大和ハウス工業	1,305,900	5,082.00	6,636,583,800	貸付有価証券 22,000株
1926	ライト工業	85,100	4,000.00	340,400,000	貸付有価証券 12,900株
1928	積水ハウス	1,432,100	3,520.00	5,040,992,000	貸付有価証券 22,100株
1929	日特建設	45,100	1,261.00	56,871,100	貸付有価証券 8,200株
1930	北陸電気工事	27,000	1,514.00	40,878,000	
1934	ユアテック	99,600	2,688.00	267,724,800	
1938	日本リーテック	36,900	2,700.00	99,630,000	貸付有価証券 11,800株
1939	四電工	59,200	2,002.00	118,518,400	
1941	中電工	62,800	4,715.00	296,102,000	貸付有価証券 1,400株
1942	関電工	258,600	6,332.00	1,637,455,200	貸付有価証券 2,000株
1944	きんでん	323,900	7,421.00	2,403,661,900	
1945	東京エネシス	44,100	1,817.00	80,129,700	

1946	トーエネック	91,300	2,075.00	189,447,500	貸付有価証券 100株
1950	日本電設工業	88,600	5,160.00	457,176,000	
1951	エクシオグループ	450,600	2,777.50	1,251,541,500	貸付有価証券 3,600株
1952	新日本空調	61,200	3,610.00	220,932,000	貸付有価証券 1,000株
1959	クラフティア	102,000	9,874.00	1,007,148,000	
1961	三機工業	96,600	6,960.00	672,336,000	貸付有価証券 30,900株
1963	日揮ホールディングス	514,300	2,222.00	1,142,774,600	
1964	中外炉工業	12,600	4,450.00	56,070,000	
1968	太平電業	93,900	3,145.00	295,315,500	貸付有価証券 200株
1969	高砂熱学工業	252,800	4,687.00	1,184,873,600	貸付有価証券 800株
1975	朝日工業社	49,000	3,780.00	185,220,000	貸付有価証券 15,800株
1976	明星工業	79,400	1,846.00	146,572,400	貸付有価証券 2,400株
1979	大気社	120,900	3,490.00	421,941,000	貸付有価証券 900株
1980	ダイダン	273,000	2,940.00	802,620,000	貸付有価証券 87,200株
1982	日比谷総合設備	34,200	5,860.00	200,412,000	
256A	飛島ホールディングス	48,400	2,259.00	109,335,600	貸付有価証券 15,500株
3267	フィル・カンパニー	8,300	1,062.00	8,814,600	貸付有価証券 2,700株
5074	テスホールディングス	127,100	598.00	76,005,800	貸付有価証券 100株
5076	インフロニア・ホールディングス	494,600	2,322.00	1,148,461,200	貸付有価証券 7,700株
6330	東洋エンジニアリング	69,400	2,704.00	187,657,600	貸付有価証券 23,300株
6379	レイズネクスト	68,200	2,341.00	159,656,200	貸付有価証券 300株
2001	ニッポン	167,700	2,738.00	459,162,600	貸付有価証券 54,800株
2002	日清製粉グループ本社	470,800	2,076.00	977,380,800	貸付有価証券 7,300株
2003	日東富士製粉	8,400	7,290.00	61,236,000	
2004	昭和産業	40,100	3,310.00	132,731,000	
2053	中部飼料	60,100	1,792.00	107,699,200	
2060	フィード・ワン	62,300	1,216.00	75,756,800	
2108	日本甜菜製糖	20,700	4,295.00	88,906,500	
2109	D M三井製糖	39,600	3,400.00	134,640,000	
2117	ウェルネオシュガー	26,600	2,923.00	77,751,800	貸付有価証券 8,500株

2201	森永製菓	186,000	2,680.00	498,480,000	貸付有価証券 300株
2204	中村屋	11,800	3,435.00	40,533,000	貸付有価証券 3,800株
2206	江崎グリコ	135,500	6,005.00	813,677,500	貸付有価証券 2,100株
2207	m e i t o	21,000	2,929.00	61,509,000	
2209	井村屋グループ	25,900	2,452.00	63,506,800	貸付有価証券 8,300株
2211	不二家	32,500	2,479.00	80,567,500	貸付有価証券 10,400株
2212	山崎製パン	317,200	3,356.00	1,064,523,200	貸付有価証券 100株
2217	モロゾフ	45,900	1,509.00	69,263,100	貸付有価証券 15,500株
2220	亀田製菓	30,100	4,375.00	131,687,500	
2222	寿スピリッツ	252,100	1,959.00	493,863,900	貸付有価証券 4,400株
2229	カルビー	222,100	3,064.00	680,514,400	貸付有価証券 3,400株
2264	森永乳業	176,300	4,916.00	866,690,800	
2266	六甲バター	38,600	1,162.00	44,853,200	貸付有価証券 12,300株
2267	ヤクルト本社	657,200	2,600.00	1,708,720,000	
2269	明治ホールディングス	660,200	3,950.00	2,607,790,000	貸付有価証券 9,400株
2270	雪印メグミルク	127,300	3,305.00	420,726,500	貸付有価証券 40,900株
2281	プリマハム	63,700	2,724.00	173,518,800	
2282	日本ハム	178,300	6,907.00	1,231,518,100	貸付有価証券 3,100株
2288	丸大食品	47,700	2,321.00	110,711,700	貸付有価証券 2,100株
2292	S F o o d s	52,300	3,025.00	158,207,500	
2294	柿安本店	18,500	2,811.00	52,003,500	貸付有価証券 6,300株
2296	伊藤ハム米久ホールディングス	82,700	6,010.00	497,027,000	貸付有価証券 26,400株
2501	サッポロホールディングス	709,000	1,640.50	1,163,114,500	貸付有価証券 11,000株
2502	アサヒグループホールディングス	3,558,600	1,564.50	5,567,429,700	貸付有価証券 54,800株
2503	キリンホールディングス	1,973,900	2,468.50	4,872,572,150	貸付有価証券 30,400株
250A	シマダヤ	21,900	1,892.00	41,434,800	貸付有価証券 7,000株
2531	宝ホールディングス	390,500	1,594.00	622,457,000	貸付有価証券 5,000株
2533	オエノンホールディングス	141,600	441.00	62,445,600	貸付有価証券 31,300株
2540	養命酒製造	15,600	4,045.00	63,102,000	

2579	コカ・コーラ ボトラーズジャパン ホールデ	308,200	3,668.00	1,130,477,600	
2585	ライフドリンク カンパニー	84,800	1,090.00	92,432,000	貸付有価証券 28,600株
2587	サントリー食品インターナショナル	333,700	4,423.00	1,475,955,100	貸付有価証券 5,200株
2590	ダイドーグループホールディングス	53,700	2,704.00	145,204,800	貸付有価証券 17,100株
2593	伊藤園	153,400	2,839.50	435,579,300	
2594	キーコーヒー	53,100	2,020.00	107,262,000	貸付有価証券 17,000株
2602	日清オイリオグループ	66,700	5,800.00	386,860,000	貸付有価証券 21,300株
2607	不二製油	94,600	3,605.00	341,033,000	
2613	J - オイルミルズ	54,300	2,030.00	110,229,000	貸付有価証券 8,600株
2801	キッコーマン	1,570,200	1,335.00	2,096,217,000	貸付有価証券 24,200株
2802	味の素	2,287,500	4,481.00	10,250,287,500	貸付有価証券 33,500株
2804	ブルドックソース	24,200	1,934.00	46,802,800	貸付有価証券 8,100株
2809	キューピー	254,700	4,113.00	1,047,581,100	貸付有価証券 4,000株
2810	ハウス食品グループ本社	177,300	3,038.00	538,637,400	貸付有価証券 2,500株
2811	カゴメ	246,000	2,793.00	687,078,000	貸付有価証券 3,900株
2815	アリアケジャパン	53,100	5,690.00	302,139,000	貸付有価証券 800株
2819	エバラ食品工業	12,000	2,580.00	30,960,000	貸付有価証券 3,800株
2871	ニチレイ	416,300	1,957.00	814,699,100	貸付有価証券 5,700株
2875	東洋水産	219,500	10,755.00	2,360,722,500	貸付有価証券 3,400株
2882	イトアンドホールディングス	22,500	1,983.00	44,617,500	貸付有価証券 7,600株
2884	ヨシムラ・フード・ホールディングス	34,700	927.00	32,166,900	貸付有価証券 11,100株
2897	日清食品ホールディングス	535,600	2,895.50	1,550,829,800	貸付有価証券 9,100株
2908	フジッコ	54,100	1,601.00	86,614,100	貸付有価証券 18,100株
2910	ロック・フィールド	53,000	1,413.00	74,889,000	
2914	日本たばこ産業	2,879,600	5,950.00	17,133,620,000	貸付有価証券 44,300株
2915	ケンコーマヨネーズ	29,700	2,210.00	65,637,000	貸付有価証券 9,500株
2918	わらべや日洋ホールディングス	31,700	3,070.00	97,319,000	

2922	なとり	29,800	1,972.00	58,765,600	貸付有価証券 10,000株
2929	ファーマフーズ	62,800	700.00	43,960,000	貸付有価証券 20,100株
2931	ユーグレナ	325,800	378.00	123,152,400	貸付有価証券 102,100株
2933	紀文食品	41,100	1,050.00	43,155,000	貸付有価証券 13,800株
2935	ビックスホールディングス	27,800	1,196.00	33,248,800	貸付有価証券 8,900株
409A	オリオンビール	78,500	1,330.00	104,405,000	貸付有価証券 24,800株
4526	理研ビタミン	41,400	2,901.00	120,101,400	貸付有価証券 13,700株
3001	片倉工業	50,700	2,930.00	148,551,000	貸付有価証券 800株
3002	グンゼ	74,700	4,220.00	315,234,000	貸付有価証券 23,800株
3103	ユニチカ	166,300	1,397.00	232,321,100	貸付有価証券 55,500株
3104	富士紡ホールディングス	22,500	11,020.00	247,950,000	
3106	倉敷紡績	35,200	9,070.00	319,264,000	貸付有価証券 10,800株
3109	シキボウ	32,300	1,104.00	35,659,200	貸付有価証券 7,100株
3201	日本毛織	120,300	1,857.00	223,397,100	貸付有価証券 38,400株
3302	帝国繊維	49,600	2,985.00	148,056,000	貸付有価証券 13,900株
3401	帝人	427,500	1,597.50	682,931,250	
3402	東レ	3,249,200	1,111.00	3,609,861,200	貸付有価証券 44,900株
3569	セーレン	104,700	3,160.00	330,852,000	貸付有価証券 10,800株
3580	小松マテーレ	63,600	838.00	53,296,800	貸付有価証券 20,300株
3591	ワコールホールディングス	94,500	4,110.00	388,395,000	
3593	ホギメディカル	56,200	6,650.00	373,730,000	
3608	T S Iホールディングス	125,600	1,079.00	135,522,400	貸付有価証券 34,600株
3612	ワールド	159,200	1,480.00	235,616,000	貸付有価証券 50,800株
8011	三陽商会	22,700	3,955.00	89,778,500	貸付有価証券 7,700株
8016	オンワードホールディングス	281,000	738.00	207,378,000	
8029	ルックホールディングス	15,400	2,469.00	38,022,600	貸付有価証券 4,900株
8111	ゴールドウイン	281,800	2,316.50	652,789,700	
3708	特種東海製紙	84,200	1,625.00	136,825,000	貸付有価証券 26,900株
3861	王子ホールディングス	1,825,600	872.70	1,593,201,120	

3863	日本製紙	272,000	1,217.00	331,024,000	
3865	北越コーポレーション	270,800	913.00	247,240,400	貸付有価証券 86,500株
3880	大王製紙	243,300	1,045.00	254,248,500	貸付有価証券 77,700株
3941	レンゴー	487,800	1,268.50	618,774,300	
3946	トーモク	27,800	3,450.00	95,910,000	貸付有価証券 2,500株
3950	ザ・パックス	96,700	1,323.00	127,934,100	貸付有価証券 400株
2930	北の達人コーポレーション	203,100	125.00	25,387,500	貸付有価証券 70,600株
3101	東洋紡	208,300	1,395.00	290,578,500	貸付有価証券 66,600株
3405	クラレ	609,700	1,619.00	987,104,300	貸付有価証券 9,900株
3407	旭化成	3,195,400	1,557.50	4,976,835,500	
4004	レゾナック・ホールディングス	465,900	10,775.00	5,020,072,500	貸付有価証券 7,200株
4005	住友化学	3,878,900	495.30	1,921,219,170	
4008	住友精化	20,100	6,350.00	127,635,000	貸付有価証券 6,400株
4021	日産化学	244,400	6,105.00	1,492,062,000	
4022	ラサ工業	15,700	8,240.00	129,368,000	貸付有価証券 5,000株
4023	クレハ	71,900	4,285.00	308,091,500	
4025	多木化学	18,700	4,820.00	90,134,000	貸付有価証券 6,300株
4027	テイカ	34,400	1,606.00	55,246,400	
4028	石原産業	79,900	2,981.00	238,181,900	
4041	日本曹達	102,200	3,630.00	370,986,000	
4042	東ソー	702,100	2,362.00	1,658,360,200	貸付有価証券 10,000株
4043	トクヤマ	168,700	3,786.00	638,698,200	
4044	セントラル硝子	60,800	4,060.00	246,848,000	
4045	東亜合成	194,400	1,735.00	337,284,000	貸付有価証券 3,200株
4046	大阪ソーダ	168,400	1,832.00	308,508,800	
4047	関東電化工業	93,200	1,488.00	138,681,600	
4061	デンカ	191,300	3,453.00	660,558,900	貸付有価証券 2,700株
4063	信越化学工業	4,286,900	6,294.00	26,981,748,600	
4064	日本カーバイド工業	23,700	2,721.00	64,487,700	貸付有価証券 6,500株
4078	堺化学工業	37,400	3,625.00	135,575,000	
4082	第一稀元素化学工業	48,300	2,410.00	116,403,000	貸付有価証券 16,300株
4088	エア・ウォーター	454,800	2,145.00	975,546,000	貸付有価証券 7,000株

4091	日本酸素ホールディングス	545,600	5,955.00	3,249,048,000	貸付有価証券 500株
4092	日本化学工業	19,300	2,967.00	57,263,100	
4095	日本パーカライジング	238,700	1,487.00	354,946,900	貸付有価証券 33,200株
4097	高圧ガス工業	70,000	1,116.00	78,120,000	貸付有価証券 22,400株
4099	四国化成ホールディングス	54,500	4,785.00	260,782,500	貸付有価証券 900株
4100	戸田工業	11,000	1,372.00	15,092,000	貸付有価証券 3,500株
4109	ステラ ケミファ	25,700	5,160.00	132,612,000	貸付有価証券 8,200株
4112	保土谷化学工業	30,300	2,323.00	70,386,900	貸付有価証券 400株
4114	日本触媒	297,000	2,362.50	701,662,500	貸付有価証券 1,500株
4116	大日精化工業	32,600	4,510.00	147,026,000	
4118	カネカ	118,800	4,785.00	568,458,000	貸付有価証券 1,900株
4182	三菱瓦斯化学	342,900	4,045.00	1,387,030,500	貸付有価証券 2,200株
4183	三井化学	867,500	1,925.00	1,669,937,500	貸付有価証券 4,600株
4186	東京応化工業	230,000	8,449.00	1,943,270,000	
4187	大阪有機化学工業	40,300	3,795.00	152,938,500	貸付有価証券 200株
4188	三菱ケミカルグループ	3,372,500	935.00	3,153,287,500	
4189	K Hネオケム	80,200	2,772.00	222,314,400	貸付有価証券 200株
4202	ダイセル	528,500	1,358.00	717,703,000	貸付有価証券 8,200株
4203	住友ベークライト	168,700	5,090.00	858,683,000	
4204	積水化学工業	1,007,200	2,620.50	2,639,367,600	
4205	日本ゼオン	338,900	1,844.00	624,931,600	
4206	アイカ工業	121,600	3,687.00	448,339,200	
4208	U B E	248,500	2,514.00	624,729,000	貸付有価証券 900株
4212	積水樹脂	57,300	2,212.00	126,747,600	貸付有価証券 18,300株
4216	旭有機材	32,100	5,710.00	183,291,000	貸付有価証券 500株
4218	ニチバン	29,900	1,911.00	57,138,900	貸付有価証券 10,000株
4220	リケンテクノス	83,100	1,719.00	142,848,900	貸付有価証券 26,500株
4221	大倉工業	24,600	4,695.00	115,497,000	貸付有価証券 7,900株
4228	積水化成成品工業	76,100	455.00	34,625,500	貸付有価証券 16,300株

4229	群栄化学工業	11,300	5,140.00	58,082,000	
4246	ダイキョーニシカワ	102,200	874.00	89,322,800	貸付有価証券 32,700株
4249	森六	25,900	2,433.00	63,014,700	貸付有価証券 8,300株
4251	恵和	31,200	1,241.00	38,719,200	貸付有価証券 10,000株
4272	日本化薬	345,500	1,820.00	628,810,000	貸付有価証券 2,400株
4275	カーリット	41,800	2,594.00	108,429,200	貸付有価証券 13,300株
4362	日本精化	30,000	2,545.00	76,350,000	
4368	扶桑化学工業	51,100	9,060.00	462,966,000	貸付有価証券 16,300株
4369	トリケミカル研究所	58,500	2,812.00	164,502,000	貸付有価証券 18,700株
4401	A D E K A	186,800	3,861.00	721,234,800	
4403	日油	553,400	3,098.00	1,714,433,200	貸付有価証券 300株
4410	ハリマ化成グループ	37,500	949.00	35,587,500	貸付有価証券 12,600株
4452	花王	1,142,900	6,059.00	6,924,831,100	貸付有価証券 18,100株
4461	第一工業製薬	19,200	8,260.00	158,592,000	
4462	石原ケミカル	20,500	2,466.00	50,553,000	貸付有価証券 6,500株
4471	三洋化成工業	29,600	5,180.00	153,328,000	貸付有価証券 9,500株
4611	大日本塗料	53,500	1,292.00	69,122,000	貸付有価証券 17,100株
4612	日本ペイントホールディングス	2,559,800	1,000.00	2,559,800,000	貸付有価証券 300株
4613	関西ペイント	384,400	2,459.50	945,431,800	
4617	中国塗料	99,000	3,680.00	364,320,000	
4620	藤倉化成	55,500	1,044.00	57,942,000	貸付有価証券 17,700株
4626	太陽ホールディングス	231,300	5,238.00	1,211,549,400	貸付有価証券 2,600株
4631	D I C	171,300	3,816.00	653,680,800	貸付有価証券 2,300株
4633	サカタインクス	107,200	2,285.00	244,952,000	貸付有価証券 200株
4634	a r t i e n c e	90,500	3,830.00	346,615,000	貸付有価証券 28,900株
4901	富士フイルムホールディングス	2,910,200	2,975.50	8,659,300,100	貸付有価証券 44,800株
4911	資生堂	935,900	3,046.00	2,850,751,400	貸付有価証券 14,400株
4912	ライオン	553,900	1,612.00	892,886,800	貸付有価証券 1,300株

4914	高砂香料工業	181,300	1,228.00	222,636,400	貸付有価証券 3,000株
4917	マンダム	104,200	3,085.00	321,457,000	
4919	ミルボン	75,600	2,705.00	204,498,000	
4922	コーセーホールディングス	109,000	5,847.00	637,323,000	貸付有価証券 1,500株
4923	コタ	53,300	1,435.00	76,485,500	貸付有価証券 16,000株
4927	ポーラ・オルビスホールディングス	247,400	1,309.50	323,970,300	貸付有価証券 1,000株
4928	ノエビアホールディングス	43,000	4,575.00	196,725,000	
4931	新日本製薬	27,500	2,066.00	56,815,000	貸付有価証券 8,800株
4933	I - n e	12,800	1,122.00	14,361,600	貸付有価証券 4,500株
4936	アクシージア	30,400	339.00	10,305,600	貸付有価証券 10,500株
4951	エステー	45,500	1,500.00	68,250,000	貸付有価証券 15,100株
4956	コニシ	152,100	1,386.00	210,810,600	貸付有価証券 14,300株
4958	長谷川香料	92,200	2,797.00	257,883,400	貸付有価証券 1,500株
4967	小林製薬	126,400	5,766.00	728,822,400	
4968	荒川化学工業	40,900	1,307.00	53,456,300	
4971	メック	35,200	7,350.00	258,720,000	
4973	日本高純度化学	12,000	4,960.00	59,520,000	
4974	タカラバイオ	130,000	1,147.00	149,110,000	
4975	J C U	52,500	5,790.00	303,975,000	貸付有価証券 16,800株
4979	O A T アグリオ	17,900	2,830.00	50,657,000	貸付有価証券 300株
4980	デクセリアルズ	408,800	2,262.00	924,705,600	貸付有価証券 1,700株
4985	アース製薬	44,000	4,780.00	210,320,000	貸付有価証券 100株
4992	北興化学工業	34,600	1,774.00	61,380,400	
4994	大成ラミックグループ	14,000	2,584.00	36,176,000	貸付有価証券 4,500株
4996	クミアイ化学工業	215,700	772.00	166,520,400	貸付有価証券 68,900株
4997	日本農薬	73,800	1,032.00	76,161,600	貸付有価証券 900株
5142	アキレス	26,200	1,462.00	38,304,400	
5208	有沢製作所	84,700	2,457.00	208,107,900	貸付有価証券 100株
6988	日東電工	1,465,700	3,210.00	4,704,897,000	
7874	レック	48,100	1,147.00	55,170,700	貸付有価証券 15,400株

7888	三光合成	60,800	900.00	54,720,000	貸付有価証券 5,900株
7917	ZACROS	152,600	1,325.00	202,195,000	
7925	前澤化成工業	31,100	2,243.00	69,757,300	貸付有価証券 10,000株
7931	未来工業	23,000	3,260.00	74,980,000	貸付有価証券 7,400株
7942	JSP	33,900	2,415.00	81,868,500	貸付有価証券 200株
7947	エフピコ	91,300	2,428.00	221,676,400	
7970	信越ポリマー	104,100	2,048.00	213,196,800	貸付有価証券 100株
7988	ニフコ	180,400	4,597.00	829,298,800	
7995	バルカー	40,400	4,855.00	196,142,000	貸付有価証券 13,000株
8113	ユニ・チャーム	3,016,800	939.70	2,834,886,960	貸付有価証券 500株
4151	協和キリン	567,600	2,441.00	1,385,511,600	貸付有価証券 8,800株
4502	武田薬品工業	4,295,200	5,820.00	24,998,064,000	
4503	アステラス製薬	4,234,000	2,538.50	10,748,009,000	貸付有価証券 65,200株
4506	住友ファーマ	429,700	1,992.50	856,177,250	
4507	塩野義製薬	1,761,200	3,441.00	6,060,289,200	貸付有価証券 24,700株
4516	日本新薬	126,400	5,230.00	661,072,000	
4519	中外製薬	1,510,900	8,462.00	12,785,235,800	貸付有価証券 23,300株
4521	科研製薬	71,500	4,175.00	298,512,500	
4523	エーザイ	629,900	4,872.00	3,068,872,800	貸付有価証券 9,700株
4527	ロート製薬	510,100	2,380.50	1,214,293,050	貸付有価証券 7,900株
4528	小野薬品工業	1,077,000	2,461.00	2,650,497,000	
4530	久光製薬	108,200	6,033.00	652,770,600	
4534	持田製薬	58,900	3,670.00	216,163,000	
4536	参天製薬	812,000	1,731.00	1,405,572,000	
4538	扶桑薬品工業	18,700	2,413.00	45,123,100	貸付有価証券 6,000株
4540	ツムラ	165,800	3,829.00	634,848,200	
4547	キッセイ薬品工業	75,400	4,650.00	350,610,000	貸付有価証券 1,200株
4548	生化学工業	81,800	747.00	61,104,600	貸付有価証券 26,100株
4549	栄研化学	68,400	2,943.00	201,301,200	貸付有価証券 20,900株
4552	JCRファーマ	210,100	607.00	127,530,700	貸付有価証券 67,100株

4553	東和薬品	64,900	4,135.00	268,361,500	貸付有価証券 20,700株
4554	富士製薬工業	35,800	2,352.00	84,201,600	貸付有価証券 11,400株
4559	ゼリア新薬工業	64,400	2,156.00	138,846,400	貸付有価証券 20,600株
4565	ネクセラファーマ	211,700	879.00	186,084,300	貸付有価証券 70,900株
4568	第一三共	4,432,100	2,974.00	13,181,065,400	貸付有価証券 64,500株
4569	杏林製薬	97,100	1,663.00	161,477,300	
4574	大幸薬品	100,200	304.00	30,460,800	貸付有価証券 33,600株
4577	ダイト	59,600	1,480.00	88,208,000	貸付有価証券 20,000株
4578	大塚ホールディングス	1,075,000	10,970.00	11,792,750,000	貸付有価証券 16,600株
4587	ペプチドリーム	234,000	1,192.00	278,928,000	
4880	セルソース	28,500	392.00	11,172,000	貸付有価証券 9,100株
4886	あすか製薬ホールディングス	46,600	2,303.00	107,319,800	
4887	サワイグループホールディングス	249,400	2,260.00	563,644,000	
3315	日本コークス工業	489,700	111.00	54,356,700	貸付有価証券 156,500株
5011	ニチレキグループ	51,300	2,180.00	111,834,000	貸付有価証券 16,400株
5013	ユシロ	25,000	2,980.00	74,500,000	
5019	出光興産	2,087,400	1,488.50	3,107,094,900	貸付有価証券 32,200株
5020	E N E O Sホールディングス	6,820,000	1,376.00	9,384,320,000	
5021	コスモエネルギーホールディングス	267,300	4,494.00	1,201,246,200	貸付有価証券 5,000株
5101	横浜ゴム	269,500	6,245.00	1,683,027,500	貸付有価証券 100株
5105	TOYO TIRE	305,100	3,798.00	1,158,769,800	
5108	ブリヂストン	2,641,000	3,342.00	8,826,222,000	貸付有価証券 43,600株
5110	住友ゴム工業	520,700	2,125.00	1,106,487,500	
5121	藤倉コンポジット	39,700	2,464.00	97,820,800	
5122	オカモト	25,500	6,000.00	153,000,000	貸付有価証券 5,700株
5185	フコク	25,400	1,860.00	47,244,000	貸付有価証券 8,100株
5186	ニッタ	47,400	4,440.00	210,456,000	貸付有価証券 2,800株
5192	三ツ星ベルト	61,600	4,100.00	252,560,000	貸付有価証券 19,700株
5195	バンドー化学	71,600	2,116.00	151,505,600	貸付有価証券 15,100株

3110	日東紡績	61,100	22,360.00	1,366,196,000	貸付有価証券 900株
5201	A G C	469,600	5,652.00	2,654,179,200	貸付有価証券 7,300株
5202	日本板硝子	276,900	492.00	136,234,800	貸付有価証券 85,900株
5214	日本電気硝子	161,100	6,386.00	1,028,784,600	貸付有価証券 2,200株
5218	オハラ	18,300	1,155.00	21,136,500	貸付有価証券 6,200株
5232	住友大阪セメント	80,800	3,911.00	316,008,800	
5233	太平洋セメント	297,800	3,572.00	1,063,741,600	
5262	日本ヒューム	84,500	1,216.00	102,752,000	貸付有価証券 29,400株
5269	日本コンクリート工業	93,600	326.00	30,513,600	貸付有価証券 29,900株
5273	三谷セキサン	19,800	7,370.00	145,926,000	貸付有価証券 5,700株
5288	アジアパイルホールディングス	75,400	1,438.00	108,425,200	貸付有価証券 9,800株
5301	東海カーボン	485,800	948.80	460,927,040	貸付有価証券 7,500株
5302	日本カーボン	27,700	4,655.00	128,943,500	貸付有価証券 2,100株
5310	東洋炭素	41,600	5,460.00	227,136,000	貸付有価証券 2,400株
5331	ノリタケ	50,600	6,430.00	325,358,000	貸付有価証券 16,200株
5332	T O T O	299,400	5,903.00	1,767,358,200	貸付有価証券 5,400株
5333	日本碍子	536,200	4,162.00	2,231,664,400	貸付有価証券 8,300株
5334	日本特殊陶業	394,400	7,803.00	3,077,503,200	
5344	M A R U W A	20,000	59,600.00	1,192,000,000	貸付有価証券 100株
5351	品川リフラ	59,400	2,168.00	128,779,200	貸付有価証券 500株
5357	ヨータイ	28,200	1,871.00	52,762,200	貸付有価証券 9,000株
5384	フジインコーポレーテッド	144,200	2,931.00	422,650,200	
5393	ニチアス	134,200	8,981.00	1,205,250,200	
7943	ニチハ	55,900	3,245.00	181,395,500	
5401	日本製鉄	13,539,400	594.60	8,050,527,240	貸付有価証券 193,500株
5406	神戸製鋼所	998,600	1,957.00	1,954,260,200	貸付有価証券 15,400株
5408	中山製鋼所	102,200	626.00	63,977,200	貸付有価証券 32,600株
5410	合同製鐵	27,800	3,730.00	103,694,000	貸付有価証券 8,900株
5411	J F E ホールディングス	1,611,100	1,887.00	3,040,145,700	

5423	東京製鐵	138,700	1,606.00	222,752,200	貸付有価証券 2,200株
5440	共英製鋼	56,600	2,387.00	135,104,200	貸付有価証券 18,900株
5444	大和工業	89,300	12,385.00	1,105,980,500	貸付有価証券 200株
5445	東京鐵鋼	20,200	6,410.00	129,482,000	貸付有価証券 6,500株
5449	大阪製鐵	22,800	2,672.00	60,921,600	貸付有価証券 7,300株
5451	ヨドコウ	286,500	1,531.00	438,631,500	貸付有価証券 91,500株
5461	中部鋼鈹	45,400	2,520.00	114,408,000	貸付有価証券 15,200株
5463	丸一鋼管	498,900	1,456.00	726,398,400	貸付有価証券 100株
5464	モリ工業	55,900	982.00	54,893,800	貸付有価証券 17,900株
5471	大同特殊鋼	351,900	1,975.50	695,178,450	
5480	日本冶金工業	33,500	4,840.00	162,140,000	貸付有価証券 10,700株
5482	愛知製鋼	92,900	3,035.00	281,951,500	貸付有価証券 20,000株
5541	大平洋金属	42,300	2,817.00	119,159,100	貸付有価証券 13,500株
5563	新日本電工	272,000	423.00	115,056,000	
5602	栗本鐵工所	115,200	1,578.00	181,785,600	貸付有価証券 36,800株
5632	三菱製鋼	33,900	1,877.00	63,630,300	貸付有価証券 10,800株
5659	日本精線	39,400	1,253.00	49,368,200	貸付有価証券 700株
5698	エンビプロ・ホールディングス	43,700	944.00	41,252,800	貸付有価証券 13,900株
5016	J X 金属	1,378,600	3,800.00	5,238,680,000	
5702	大紀アルミニウム工業所	70,700	1,299.00	91,839,300	貸付有価証券 22,600株
5703	日本輕金属ホールディングス	145,000	2,735.00	396,575,000	貸付有価証券 12,200株
5706	三井金属	124,000	31,630.00	3,922,120,000	貸付有価証券 2,000株
5707	東邦亜鉛	41,600	1,243.00	51,708,800	貸付有価証券 13,300株
5711	三菱マテリアル	331,300	5,185.00	1,717,790,500	貸付有価証券 2,600株
5713	住友金属鉱山	680,400	9,240.00	6,286,896,000	
5714	DOWAホールディングス	133,900	9,394.00	1,257,856,600	貸付有価証券 2,100株
5715	古河機械金属	59,000	4,595.00	271,105,000	貸付有価証券 100株

5726	大阪チタニウムテクノロジーズ	86,100	2,707.00	233,072,700	貸付有価証券 27,500株
5727	東邦チタニウム	89,800	2,667.00	239,496,600	貸付有価証券 28,000株
5741	U A C J	300,200	2,293.00	688,358,600	貸付有価証券 300株
5757	C K サンエツ	12,000	4,260.00	51,120,000	貸付有価証券 1,400株
5801	古河電気工業	165,300	31,240.00	5,163,972,000	
5802	住友電気工業	1,714,600	10,210.00	17,506,066,000	
5803	フジクラ	639,000	27,475.00	17,556,525,000	貸付有価証券 8,200株
5805	S W C C	72,100	13,890.00	1,001,469,000	
5821	平河ヒューテック	28,600	4,055.00	115,973,000	
5851	リョービ	57,200	2,486.00	142,199,200	貸付有価証券 13,100株
5857	A R E ホールディングス	200,800	3,575.00	717,860,000	貸付有価証券 12,600株
3421	稲葉製作所	27,600	1,709.00	47,168,400	貸付有価証券 8,800株
3431	宮地エンジニアリンググループ	64,800	1,784.00	115,603,200	貸付有価証券 20,700株
3433	トーカロ	143,200	2,672.00	382,630,400	貸付有価証券 35,500株
3436	S U M C O	945,300	1,762.00	1,665,618,600	
3443	川田テクノロジーズ	37,700	4,805.00	181,148,500	
3445	R S T e c h n o l o g i e s	33,500	3,915.00	131,152,500	
5901	東洋製罐グループホールディングス	248,100	3,709.00	920,202,900	貸付有価証券 400株
5902	ホッカンホールディングス	26,700	2,354.00	62,851,800	貸付有価証券 8,500株
5909	コロナ	27,700	980.00	27,146,000	貸付有価証券 8,900株
5911	横河ブリッジホールディングス	85,500	3,030.00	259,065,000	
5929	三和ホールディングス	477,300	3,685.00	1,758,850,500	
5930	文化シャッター	155,900	1,957.00	305,096,300	貸付有価証券 49,800株
5932	三協立山	62,500	692.00	43,250,000	貸付有価証券 20,000株
5933	アルインコ	37,900	1,077.00	40,818,300	貸付有価証券 12,100株
5938	L I X I L	776,200	1,688.00	1,310,225,600	貸付有価証券 300株
5943	ノーリツ	87,400	2,360.00	206,264,000	貸付有価証券 27,900株
5946	長府製作所	49,300	2,038.00	100,473,400	
5947	リンナイ	254,000	3,746.00	951,484,000	
5957	日東精工	64,800	784.00	50,803,200	
5959	岡部	85,100	984.00	83,738,400	

5970	ジーテクト	63,300	1,882.00	119,130,600	
5975	東プレ	87,500	2,504.00	219,100,000	貸付有価証券 28,200株
5976	高周波熱錬	74,500	1,336.00	99,532,000	貸付有価証券 23,800株
5981	東京製綱	29,300	1,802.00	52,798,600	
5985	サンコール	49,000	1,611.00	78,939,000	貸付有価証券 15,700株
5988	パイオラックス	53,300	1,654.00	88,158,200	
5989	エイチワン	51,100	1,238.00	63,261,800	
5991	日本発條	374,300	2,664.00	997,135,200	貸付有価証券 700株
5992	中央発條	32,200	3,655.00	117,691,000	貸付有価証券 10,800株
7989	立川ブラインド工業	25,200	2,589.00	65,242,800	
5631	日本製鋼所	147,300	9,552.00	1,407,009,600	
6005	三浦工業	225,500	3,195.00	720,472,500	
6013	タクマ	144,900	2,791.00	404,415,900	貸付有価証券 21,700株
6101	ツガミ	103,700	3,495.00	362,431,500	貸付有価証券 4,200株
6103	オークマ	85,000	3,810.00	323,850,000	貸付有価証券 1,400株
6104	芝浦機械	58,100	3,955.00	229,785,500	貸付有価証券 100株
6113	アマダ	708,700	2,320.00	1,644,184,000	貸付有価証券 10,000株
6118	アイダエンジニアリング	92,100	1,113.00	102,507,300	
6134	F U J I	193,700	5,202.00	1,007,627,400	貸付有価証券 100株
6135	牧野フライス製作所	49,300	11,480.00	565,964,000	
6136	オーエスジー	173,000	2,539.50	439,333,500	貸付有価証券 2,800株
6140	旭ダイヤモンド工業	116,700	1,285.00	149,959,500	貸付有価証券 38,000株
6141	D M G 森精機	333,000	2,487.50	828,337,500	
6143	ソディック	118,300	1,326.00	156,865,800	
6146	ディスコ	234,300	67,980.00	15,927,714,000	貸付有価証券 3,700株
6151	日東工器	17,200	1,689.00	29,050,800	貸付有価証券 4,900株
6157	日進工具	40,600	870.00	35,322,000	貸付有価証券 3,900株
6167	富士ダイス	36,000	1,150.00	41,400,000	貸付有価証券 11,500株
6209	リケンN P R	55,900	3,905.00	218,289,500	貸付有価証券 7,100株
6222	島精機製作所	75,200	893.00	67,153,600	貸付有価証券 25,200株

6235	オプトラ	79,800	2,821.00	225,115,800	
6237	イワキポンプ	32,400	2,580.00	83,592,000	貸付有価証券 7,000株
6238	フリー	50,900	1,254.00	63,828,600	
6240	ヤマシンフィルタ	100,700	507.00	51,054,900	貸付有価証券 32,200株
6247	日阪製作所	56,900	1,598.00	90,926,200	貸付有価証券 18,200株
6250	やまびこ	79,400	3,610.00	286,634,000	
6254	野村マイクロ・サイエンス	87,700	2,908.00	255,031,600	貸付有価証券 29,700株
6258	平田機工	69,700	2,541.00	177,107,700	貸付有価証券 22,300株
6262	P E G A S U S	53,600	778.00	41,700,800	貸付有価証券 18,000株
6264	マルマエ	18,800	3,400.00	63,920,000	貸付有価証券 6,000株
6266	タツモ	32,100	2,335.00	74,953,500	貸付有価証券 10,200株
6268	ナプテスコ	276,200	4,309.00	1,190,145,800	
6269	三井海洋開発	123,000	15,200.00	1,869,600,000	貸付有価証券 1,800株
6272	レオン自動機	56,200	1,519.00	85,367,800	貸付有価証券 10,900株
6273	S M C	137,900	65,230.00	8,995,217,000	
6277	ホソカワミクロン	36,800	5,950.00	218,960,000	貸付有価証券 11,800株
6278	ユニオンツール	21,400	15,000.00	321,000,000	
6279	瑞光	41,500	891.00	36,976,500	貸付有価証券 14,100株
6282	オイレス工業	59,900	2,467.00	147,773,300	
6284	日精エー・エス・ビー機械	18,900	7,900.00	149,310,000	
6287	サトー	66,600	2,327.00	154,978,200	
6289	技研製作所	43,900	2,070.00	90,873,000	貸付有価証券 14,000株
6291	日本エアーテック	22,800	1,261.00	28,750,800	貸付有価証券 2,000株
6293	日精樹脂工業	32,100	880.00	28,248,000	
6298	ワイエイシイホールディングス	42,200	1,070.00	45,154,000	貸付有価証券 13,500株
6301	小松製作所	2,344,100	6,428.00	15,067,874,800	
6302	住友重機械工業	287,600	5,179.00	1,489,480,400	貸付有価証券 4,500株
6305	日立建機	193,600	5,531.00	1,070,801,600	貸付有価証券 3,000株
6306	日工	93,600	808.00	75,628,800	貸付有価証券 23,000株
6309	巴工業	53,900	1,873.00	100,954,700	貸付有価証券 100株

6310	井関農機	45,500	1,621.00	73,755,500	貸付有価証券 14,500株
6315	TOWA	175,800	2,508.00	440,906,400	貸付有価証券 2,300株
6317	北川鉄工所	19,100	1,667.00	31,839,700	貸付有価証券 6,100株
6323	ローツェ	285,700	2,831.50	808,959,550	貸付有価証券 100株
6324	ハーモニック・ドライブ・システムズ	102,700	4,070.00	417,989,000	
6326	クボタ	2,459,200	2,535.00	6,234,072,000	貸付有価証券 38,300株
6328	荏原実業	51,200	2,570.00	131,584,000	貸付有価証券 16,400株
6331	三菱化工機	51,300	3,210.00	164,673,000	貸付有価証券 16,500株
6332	月島ホールディングス	65,000	2,914.00	189,410,000	
6333	帝国電機製作所	33,400	2,992.00	99,932,800	貸付有価証券 10,700株
6339	新東工業	98,200	964.00	94,664,800	貸付有価証券 31,400株
6340	澁谷工業	45,600	3,435.00	156,636,000	貸付有価証券 14,500株
6345	アイチ コーポレーション	80,500	1,351.00	108,755,500	
6349	小森コーポレーション	115,500	1,610.00	185,955,000	
6351	鶴見製作所	68,600	2,060.00	141,316,000	貸付有価証券 21,900株
6358	酒井重工業	19,200	2,145.00	41,184,000	
6361	荏原製作所	998,200	4,848.00	4,839,273,600	貸付有価証券 15,400株
6363	西島製作所	36,600	2,774.00	101,528,400	
6364	A I R M A N	48,900	2,023.00	98,924,700	貸付有価証券 13,700株
6367	ダイキン工業	633,000	19,765.00	12,511,245,000	貸付有価証券 7,400株
6368	オルガノ	66,700	14,630.00	975,821,000	
6369	トーヨーカネツ	40,400	2,835.00	114,534,000	
6370	栗田工業	292,800	7,702.00	2,255,145,600	
6371	椿本チエイン	210,300	2,382.00	500,934,600	貸付有価証券 1,600株
6378	木村化工機	37,100	1,861.00	69,043,100	
6381	アネスト岩田	90,200	1,665.00	150,183,000	貸付有価証券 28,800株
6383	ダイフク	820,300	5,668.00	4,649,460,400	貸付有価証券 9,100株
6387	サムコ	13,000	8,250.00	107,250,000	貸付有価証券 4,200株
6395	タダノ	256,400	1,292.00	331,268,800	
6407	C K D	146,700	4,685.00	687,289,500	貸付有価証券 200株

6412	平和	143,700	1,930.00	277,341,000	貸付有価証券 45,900株
6413	理想科学工業	77,700	1,187.00	92,229,900	
6417	SANKYO	514,700	2,019.00	1,039,179,300	貸付有価証券 8,700株
6418	日本金銭機械	58,700	1,067.00	62,632,900	
6419	マースグループホールディングス	40,900	3,185.00	130,266,500	
6420	ガリレイ	71,500	3,455.00	247,032,500	貸付有価証券 22,800株
6430	ダイコク電機	24,000	2,491.00	59,784,000	貸付有価証券 7,700株
6432	竹内製作所	88,200	6,270.00	553,014,000	
6436	アマノ	128,000	3,895.00	498,560,000	
6440	JUKI	75,300	686.00	51,655,800	貸付有価証券 24,000株
6445	ジャノメ	35,800	1,331.00	47,649,800	貸付有価証券 11,500株
6454	マックス	67,000	6,820.00	456,940,000	貸付有価証券 19,900株
6457	グローリー	127,300	4,122.00	524,730,600	
6458	新晃工業	130,600	1,281.00	167,298,600	貸付有価証券 41,700株
6459	大和冷機工業	74,500	1,949.00	145,200,500	貸付有価証券 25,000株
6460	セガサミーホールディングス	398,200	2,461.50	980,169,300	
6463	TPR	111,100	1,218.00	135,319,800	
6464	ツバキ・ナカシマ	112,300	308.00	34,588,400	貸付有価証券 35,900株
6465	ホシザキ	312,900	5,060.00	1,583,274,000	貸付有価証券 1,100株
6470	大豊工業	36,800	1,086.00	39,964,800	
6471	日本精工	899,900	1,182.00	1,063,681,800	貸付有価証券 13,900株
6472	NTN	1,290,500	338.40	436,705,200	
6473	ジェイテクト	458,700	1,741.00	798,596,700	貸付有価証券 6,200株
6474	不二越	35,900	4,750.00	170,525,000	貸付有価証券 11,500株
6480	日本トムソン	132,300	912.00	120,657,600	貸付有価証券 42,300株
6481	THK	257,200	4,779.00	1,229,158,800	貸付有価証券 1,600株
6482	YUSHIN	38,500	696.00	26,796,000	貸付有価証券 12,300株
6485	前澤給装工業	34,800	1,605.00	55,854,000	貸付有価証券 11,700株
6486	イーグル工業	53,700	3,015.00	161,905,500	貸付有価証券 17,200株
6490	PILLAR	45,100	7,680.00	346,368,000	貸付有価証券 14,400株

6498	キッツ	173,400	1,839.00	318,882,600	貸付有価証券 55,700株
6586	マキタ	604,700	5,271.00	3,187,373,700	
7003	三井E & S	241,200	6,290.00	1,517,148,000	
7004	カナデビア	398,200	1,023.00	407,358,600	貸付有価証券 800株
7011	三菱重工業	9,107,400	4,547.00	41,411,347,800	
7013	I H I	2,533,300	3,510.00	8,891,883,000	
285A	キオクシアホールディングス	294,300	22,445.00	6,605,563,500	
3105	日清紡ホールディングス	365,700	1,551.50	567,383,550	貸付有価証券 1,400株
4062	イビデン	608,400	8,478.00	5,158,015,200	貸付有価証券 8,600株
4902	コニカミノルタ	1,085,600	515.20	559,301,120	
6448	ブラザー工業	603,100	2,953.50	1,781,255,850	貸付有価証券 5,800株
6479	ミネベアミツミ	845,500	2,732.00	2,309,906,000	貸付有価証券 13,100株
6501	日立製作所	12,368,300	4,881.00	60,369,672,300	貸付有価証券 190,300株
6503	三菱電機	5,324,400	5,539.00	29,491,851,600	貸付有価証券 400株
6504	富士電機	349,300	11,395.00	3,980,273,500	貸付有価証券 2,500株
6506	安川電機	528,000	4,510.00	2,381,280,000	貸付有価証券 6,500株
6507	シンフォニアテクノロジー	53,600	12,210.00	654,456,000	貸付有価証券 17,100株
6508	明電舎	90,100	8,330.00	750,533,000	貸付有価証券 300株
6516	山洋電気	56,000	4,535.00	253,960,000	貸付有価証券 17,900株
6517	デンヨー	35,400	3,625.00	128,325,000	貸付有価証券 8,200株
6523	PHCホールディングス	91,200	1,121.00	102,235,200	貸付有価証券 29,100株
6525	KOKUSAI ELECTRIC	557,100	5,879.00	3,275,190,900	貸付有価証券 5,300株
6526	ソシオネクスト	421,000	1,866.00	785,586,000	貸付有価証券 7,500株
6588	東芝テック	62,200	2,959.00	184,049,800	貸付有価証券 1,200株
6590	芝浦メカトロニクス	150,900	4,600.00	694,140,000	貸付有価証券 48,000株
6592	マブチモーター	469,100	1,630.00	764,633,000	貸付有価証券 800株
6615	ユー・エム・シー・エレクトロニクス	30,500	316.00	9,638,000	貸付有価証券 9,800株
6616	トレックス・セミコンダクター	18,700	1,701.00	31,808,700	貸付有価証券 6,000株
6617	東光高岳	26,400	5,200.00	137,280,000	

6619	ダブル・スコープ	167,100	206.00	34,422,600	貸付有価証券 50,800株
6622	ダイヘン	45,400	12,610.00	572,494,000	
6630	ヤーマン	94,500	711.00	67,189,500	貸付有価証券 32,700株
6632	JVCケンウッド	383,700	1,174.50	450,655,650	貸付有価証券 6,000株
6638	ミマキエンジニアリング	40,400	1,632.00	65,932,800	
6644	大崎電気工業	92,900	1,805.00	167,684,500	
6645	オムロン	408,300	4,472.00	1,825,917,600	貸付有価証券 6,900株
6651	日東工業	58,300	4,450.00	259,435,000	貸付有価証券 18,600株
6652	I D E C	62,100	3,115.00	193,441,500	
6674	ジーエス・ユアサ コーポレーション	198,900	5,211.00	1,036,467,900	貸付有価証券 3,400株
6676	B U F F A L O	13,100	5,080.00	66,548,000	貸付有価証券 4,200株
6678	テクノメディカ	9,500	2,384.00	22,648,000	
6699	ダイヤモンドエレクトリックホールディング	20,800	624.00	12,979,200	貸付有価証券 6,900株
6701	日本電気	3,191,800	4,042.00	12,901,255,600	貸付有価証券 17,900株
6702	富士通	4,472,900	3,351.00	14,988,687,900	
6703	沖電気工業	235,500	2,620.00	617,010,000	貸付有価証券 1,300株
6706	電気興業	17,800	3,120.00	55,536,000	
6707	サンケン電気	49,700	7,355.00	365,543,500	貸付有価証券 800株
6718	アイホン	25,400	2,812.00	71,424,800	貸付有価証券 8,100株
6723	ルネサスエレクトロニクス	4,713,200	2,424.00	11,424,796,800	貸付有価証券 53,800株
6724	セイコーエプソン	605,100	1,985.00	1,201,123,500	貸付有価証券 9,400株
6727	ワコム	291,600	765.00	223,074,000	貸付有価証券 1,000株
6728	アルバック	124,400	9,311.00	1,158,288,400	
6730	アクセル	22,200	1,157.00	25,685,400	貸付有価証券 7,100株
6737	E I Z O	68,600	2,153.00	147,695,800	貸付有価証券 21,900株
6740	ジャパンディスプレイ	2,793,400	71.00	198,331,400	貸付有価証券 947,900株
6741	日本信号	123,000	1,667.00	205,041,000	貸付有価証券 200株
6742	京三製作所	113,100	668.00	75,550,800	
6744	能美防災	65,700	4,410.00	289,737,000	
6745	ホーチキ	38,000	6,610.00	251,180,000	貸付有価証券 12,100株

6750	エレコム	116,200	1,655.00	192,311,000	貸付有価証券 37,400株
6752	パナソニック ホールディングス	5,742,700	2,630.00	15,103,301,000	貸付有価証券 88,400株
6753	シャープ	585,300	580.50	339,766,650	
6754	アンリツ	317,900	2,983.00	948,295,700	
6758	ソニーグループ	16,601,900	3,266.00	54,221,805,400	
6762	T D K	4,198,100	2,089.50	8,771,929,950	貸付有価証券 64,600株
6763	帝国通信工業	21,300	2,759.00	58,766,700	貸付有価証券 100株
6768	タムラ製作所	193,700	650.00	125,905,000	貸付有価証券 61,900株
6770	アルプスアルパイン	374,500	2,203.50	825,210,750	貸付有価証券 6,100株
6779	日本電波工業	58,300	1,265.00	73,749,500	
6785	鈴木	28,500	2,815.00	80,227,500	貸付有価証券 9,100株
6787	メイコー	43,400	28,470.00	1,235,598,000	
6788	日本トリム	10,900	4,570.00	49,813,000	貸付有価証券 3,500株
6794	フォスター電機	45,000	2,918.00	131,310,000	貸付有価証券 100株
6798	S M K	11,700	3,085.00	36,094,500	貸付有価証券 3,700株
6800	ヨコオ	42,900	3,065.00	131,488,500	
6804	ホシデン	97,500	2,672.00	260,520,000	貸付有価証券 33,000株
6806	ヒロセ電機	70,700	21,570.00	1,524,999,000	貸付有価証券 1,100株
6807	日本航空電子工業	113,900	2,348.00	267,437,200	貸付有価証券 36,400株
6809	T O A	49,200	1,883.00	92,643,600	
6810	マクセル	101,400	2,076.00	210,506,400	貸付有価証券 8,100株
6814	古野電気	63,100	6,730.00	424,663,000	貸付有価証券 20,200株
6817	スミダコーポレーション	83,400	1,134.00	94,575,600	
6820	アイコム	18,700	2,983.00	55,782,100	貸付有価証券 6,000株
6823	リオン	20,000	2,837.00	56,740,000	貸付有価証券 6,400株
6841	横河電機	531,800	5,158.00	2,743,024,400	貸付有価証券 8,200株
6844	新電元工業	20,500	3,215.00	65,907,500	貸付有価証券 300株
6845	アズビル	1,169,200	1,400.00	1,636,880,000	
6849	日本光電工業	400,000	1,510.50	604,200,000	
6850	チノー	40,000	1,557.00	62,280,000	貸付有価証券 10,300株

6855	日本電子材料	33,700	6,720.00	226,464,000	
6856	堀場製作所	91,200	19,310.00	1,761,072,000	
6857	アドバンテスト	1,516,700	23,425.00	35,528,697,500	貸付有価証券 23,400株
6859	エスベック	47,100	3,195.00	150,484,500	
6861	キーエンス	481,500	58,010.00	27,931,815,000	
6866	日置電機	25,200	7,570.00	190,764,000	貸付有価証券 400株
6869	シスメックス	1,246,200	1,350.00	1,682,370,000	
6871	日本マイクロニクス	79,200	10,990.00	870,408,000	貸付有価証券 16,000株
6875	メガチップス	33,600	8,550.00	287,280,000	貸付有価証券 600株
6877	OBARA GROUP	26,300	5,270.00	138,601,000	貸付有価証券 8,400株
6905	コーセル	59,300	1,221.00	72,405,300	
6908	イリソ電子工業	39,600	3,470.00	137,412,000	
6914	オブテックスグループ	81,500	2,779.00	226,488,500	貸付有価証券 26,300株
6915	千代田インテグレ	12,100	3,355.00	40,595,500	貸付有価証券 1,400株
6920	レーザーテック	203,600	33,410.00	6,802,276,000	貸付有価証券 2,900株
6923	スタンレー電気	246,200	2,877.50	708,440,500	
6925	ウシオ電機	199,800	2,949.50	589,310,100	貸付有価証券 1,600株
6929	日本セラミック	39,200	3,520.00	137,984,000	貸付有価証券 12,500株
6941	山一電機	47,100	8,830.00	415,893,000	
6947	図研	40,000	4,480.00	179,200,000	貸付有価証券 11,800株
6951	日本電子	111,300	5,877.00	654,110,100	
6952	カシオ計算機	385,000	1,449.50	558,057,500	貸付有価証券 6,200株
6954	ファナック	2,298,400	5,914.00	13,592,737,600	貸付有価証券 35,400株
6958	日本シイエムケイ	154,000	584.00	89,936,000	貸付有価証券 49,200株
6961	エンプラス	14,000	14,980.00	209,720,000	
6962	大真空	69,400	624.00	43,305,600	貸付有価証券 23,100株
6963	ローム	944,700	3,337.00	3,152,463,900	貸付有価証券 13,500株
6965	浜松ホトニクス	804,300	1,966.00	1,581,253,800	
6966	三井ハイテック	248,600	597.00	148,414,200	貸付有価証券 79,400株
6971	京セラ	2,990,300	2,454.50	7,339,691,350	貸付有価証券 46,100株

6976	太陽誘電	257,800	4,108.00	1,059,042,400	貸付有価証券 3,300株
6981	村田製作所	4,592,700	3,660.00	16,809,282,000	
6986	双葉電子工業	99,300	698.00	69,311,400	貸付有価証券 19,800株
6996	ニチコン	126,000	1,896.00	238,896,000	
6997	日本ケミコン	66,700	1,460.00	97,382,000	
6999	K O A	87,700	1,569.00	137,601,300	貸付有価証券 29,200株
7244	市光工業	104,100	506.00	52,674,600	
7276	小糸製作所	498,600	2,538.00	1,265,446,800	貸付有価証券 2,000株
7280	ミツバ	91,400	1,231.00	112,513,400	貸付有価証券 29,200株
7735	S C R E E Nホールディングス	171,700	19,745.00	3,390,216,500	貸付有価証券 3,100株
7751	キヤノン	2,160,400	4,400.00	9,505,760,000	貸付有価証券 33,300株
7752	リコー	1,127,900	1,395.50	1,573,984,450	貸付有価証券 19,000株
7965	象印マホービン	130,700	1,525.00	199,317,500	貸付有価証券 41,700株
8035	東京エレクトロン	1,018,600	40,360.00	41,110,696,000	
9880	イノテック	32,100	2,559.00	82,143,900	貸付有価証券 10,200株
3116	トヨタ紡織	236,400	2,618.00	618,895,200	貸付有価証券 700株
5949	ユニプレス	89,100	1,324.00	117,968,400	貸付有価証券 29,000株
6201	豊田自動織機	279,800	20,460.00	5,724,708,000	
6455	モリタホールディングス	76,000	2,778.00	211,128,000	貸付有価証券 3,900株
6584	三櫻工業	73,500	702.00	51,597,000	貸付有価証券 23,500株
6902	デンソー	4,715,100	1,921.50	9,060,064,650	貸付有価証券 64,800株
6995	東海理化電機製作所	128,500	3,010.00	386,785,000	貸付有価証券 9,700株
7012	川崎重工業	362,700	15,105.00	5,478,583,500	
7014	名村造船所	150,000	4,500.00	675,000,000	貸付有価証券 50,100株
7102	日本車輛製造	18,500	3,670.00	67,895,000	
7105	三菱ロジスネクスト	77,000	1,526.00	117,502,000	
7201	日産自動車	7,352,600	348.40	2,561,645,840	貸付有価証券 92,600株
7202	いすゞ自動車	1,284,100	2,359.50	3,029,833,950	
7203	トヨタ自動車	25,583,900	3,338.00	85,399,058,200	
7205	日野自動車	723,900	416.00	301,142,400	貸付有価証券 231,300株

7211	三菱自動車工業	1,839,900	344.40	633,661,560	
7220	武蔵精密工業	106,200	2,625.00	278,775,000	貸付有価証券 34,100株
7222	日産車体	73,100	998.00	72,953,800	貸付有価証券 23,400株
7224	新明和工業	138,600	2,470.00	342,342,000	貸付有価証券 44,500株
7226	極東開発工業	79,500	3,040.00	241,680,000	貸付有価証券 3,800株
7231	トピー工業	34,700	3,110.00	107,917,000	
7236	ティラド	8,500	8,700.00	73,950,000	
7238	曙ブレーキ工業	295,600	125.00	36,950,000	貸付有価証券 94,400株
7239	タチエス	88,800	2,111.00	187,456,800	
7240	N O K	178,900	2,943.00	526,502,700	貸付有価証券 300株
7241	フタバ産業	129,000	1,002.00	129,258,000	
7242	カヤバ	81,700	4,435.00	362,339,500	
7245	大同メタル工業	94,100	925.00	87,042,500	貸付有価証券 30,100株
7246	プレス工業	198,000	846.00	167,508,000	
7259	アイシン	1,229,400	2,288.50	2,813,481,900	
7261	マツダ	1,591,900	1,116.00	1,776,560,400	
7267	本田技研工業	10,452,800	1,314.00	13,734,979,200	貸付有価証券 175,500株
7269	スズキ	3,535,700	1,943.00	6,869,865,100	貸付有価証券 7,800株
7270	S U B A R U	1,420,100	2,585.00	3,670,958,500	
7272	ヤマハ発動機	2,382,000	1,110.00	2,644,020,000	貸付有価証券 36,700株
7278	エクセディ	78,700	5,780.00	454,886,000	
7282	豊田合成	160,800	4,223.00	679,058,400	
7283	愛三工業	79,900	1,945.00	155,405,500	
7294	ヨロズ	45,100	926.00	41,762,600	貸付有価証券 15,200株
7296	エフ・シー・シー	93,700	3,360.00	314,832,000	
7309	シマノ	202,400	16,180.00	3,274,832,000	貸付有価証券 2,000株
7313	テイ・エス テック	178,500	1,795.50	320,496,750	
268A	リガク・ホールディングス	290,300	2,199.00	638,369,700	貸付有価証券 92,700株
368A	北里コーポレーション	37,800	1,394.00	52,693,200	貸付有価証券 12,100株
4543	テルモ	3,197,500	2,094.50	6,697,163,750	貸付有価証券 44,100株
6376	日機装	112,000	2,304.00	258,048,000	貸付有価証券 1,800株
7600	日本エム・ディ・エム	38,100	577.00	21,983,700	貸付有価証券 600株

7701	島津製作所	639,400	3,854.00	2,464,247,600	
7702	JMS	44,500	438.00	19,491,000	貸付有価証券 14,200株
7715	長野計器	31,500	2,912.00	91,728,000	貸付有価証券 10,100株
7717	バイ・テクノロジー	23,500	4,675.00	109,862,500	貸付有価証券 7,600株
7721	東京計器	40,000	7,520.00	300,800,000	貸付有価証券 12,800株
7723	愛知時計電機	22,900	3,035.00	69,501,500	貸付有価証券 100株
7725	インターアクション	24,900	1,427.00	35,532,300	貸付有価証券 8,400株
7729	東京精密	91,300	14,735.00	1,345,305,500	貸付有価証券 1,500株
7730	マニー	192,600	1,543.00	297,181,800	貸付有価証券 61,500株
7731	ニコン	600,400	1,958.00	1,175,583,200	
7733	オリンパス	2,607,500	1,435.50	3,743,066,250	貸付有価証券 41,000株
7734	理研計器	68,100	3,195.00	217,579,500	貸付有価証券 12,800株
7740	タムロン	245,900	1,011.00	248,604,900	貸付有価証券 200株
7741	HOYA	913,600	28,420.00	25,964,512,000	
7744	ノーリツ鋼機	137,100	2,145.00	294,079,500	貸付有価証券 400株
7745	A & Dホロンホールディングス	65,100	2,643.00	172,059,300	貸付有価証券 20,800株
7747	朝日インテック	573,000	3,349.00	1,918,977,000	貸付有価証券 2,400株
7762	シチズン時計	398,500	1,781.00	709,728,500	貸付有価証券 4,300株
7780	メニコン	179,600	1,740.00	312,504,000	貸付有価証券 57,400株
7979	松風	43,500	1,739.00	75,646,500	貸付有価証券 13,900株
8050	セイコーグループ	67,100	11,800.00	791,780,000	貸付有価証券 21,400株
8086	ニプロ	401,200	1,534.00	615,440,800	
1518	三井松島ホールディングス	82,300	1,404.00	115,549,200	貸付有価証券 26,300株
429A	テクセンドフォトマスク	134,100	2,861.00	383,660,100	貸付有価証券 42,800株
7818	トランザクション	51,800	1,220.00	63,196,000	貸付有価証券 16,500株
7820	ニホンフラッシュ	45,100	816.00	36,801,600	貸付有価証券 14,400株
7821	前田工織	98,000	1,947.00	190,806,000	貸付有価証券 31,300株

7823	アートネイチャー	43,300	824.00	35,679,200	貸付有価証券 10,000株
7826	フルヤ金属	45,700	7,030.00	321,271,000	
7832	バンダイナムコホールディングス	1,286,800	4,080.00	5,250,144,000	貸付有価証券 19,800株
7839	SHOEI	125,700	1,622.00	203,885,400	貸付有価証券 40,200株
7840	フランスベッドホールディングス	68,800	1,341.00	92,260,800	貸付有価証券 23,000株
7846	パイロットコーポレーション	73,600	4,800.00	353,280,000	
7856	萩原工業	32,200	1,736.00	55,899,200	
7864	フジシールインターナショナル	97,400	2,670.00	260,058,000	
7867	タカラトミー	235,900	2,771.00	653,678,900	
7868	広済堂ホールディングス	155,900	485.00	75,611,500	貸付有価証券 49,800株
7893	プロネクサス	49,900	1,120.00	55,888,000	貸付有価証券 4,100株
7911	TOPPANホールディングス	583,400	4,729.00	2,758,898,600	貸付有価証券 9,000株
7912	大日本印刷	1,038,300	2,936.50	3,048,967,950	貸付有価証券 14,600株
7914	共同印刷	48,600	1,644.00	79,898,400	貸付有価証券 7,800株
7915	NISSHA	86,400	1,281.00	110,678,400	貸付有価証券 6,200株
7921	TAKARA & COMPANY	28,400	3,765.00	106,926,000	貸付有価証券 9,100株
7936	アシックス	1,850,600	4,330.00	8,013,098,000	貸付有価証券 7,800株
7937	ツツミ	11,300	3,100.00	35,030,000	貸付有価証券 3,100株
7944	ローランド	38,300	3,970.00	152,051,000	貸付有価証券 6,100株
7949	小松ウオール工業	35,500	2,744.00	97,412,000	貸付有価証券 11,300株
7951	ヤマハ	814,700	1,130.00	920,611,000	貸付有価証券 12,600株
7952	河合楽器製作所	13,000	2,763.00	35,919,000	
7955	クリナップ	53,900	983.00	52,983,700	貸付有価証券 18,000株
7956	ビジョン	284,600	1,613.50	459,202,100	
7962	キングジム	42,500	816.00	34,680,000	貸付有価証券 14,300株
7966	リンテック	104,400	4,755.00	496,422,000	
7972	イトーキ	105,700	3,370.00	356,209,000	
7974	任天堂	3,038,500	8,980.00	27,285,730,000	
7976	三菱鉛筆	64,800	2,489.00	161,287,200	貸付有価証券 21,800株
7981	タカラスタANDARD	108,900	2,867.00	312,216,300	貸付有価証券 400株

7984	コクヨ	952,300	835.80	795,932,340	
7987	ナカバヤシ	51,800	610.00	31,598,000	貸付有価証券 16,600株
7990	グローブライド	45,100	2,172.00	97,957,200	
7994	オカムラ	144,900	2,561.00	371,088,900	
8022	美津濃	129,200	3,415.00	441,218,000	貸付有価証券 43,600株
3150	グリムス	17,100	2,802.00	47,914,200	貸付有価証券 400株
9501	東京電力ホールディングス	4,338,300	636.60	2,761,761,780	
9502	中部電力	1,773,400	2,617.00	4,640,987,800	
9503	関西電力	2,608,500	2,624.00	6,844,704,000	
9504	中国電力	836,100	997.30	833,842,530	
9505	北陸電力	492,100	1,066.00	524,578,600	
9506	東北電力	1,267,100	1,169.00	1,481,239,900	貸付有価証券 14,300株
9507	四国電力	448,200	1,743.00	781,212,600	貸付有価証券 400株
9508	九州電力	1,109,400	1,807.50	2,005,240,500	
9509	北海道電力	542,500	1,091.00	591,867,500	
9511	沖縄電力	122,900	1,068.00	131,257,200	
9513	電源開発	362,400	3,900.00	1,413,360,000	
9514	エフオン	35,000	364.00	12,740,000	貸付有価証券 11,200株
9517	イーレックス	98,500	947.00	93,279,500	
9519	レノバ	131,400	796.00	104,594,400	
9531	東京瓦斯	868,200	7,544.00	6,549,700,800	貸付有価証券 1,400株
9532	大阪瓦斯	859,300	6,404.00	5,502,957,200	貸付有価証券 12,900株
9533	東邦瓦斯	176,800	4,837.00	855,181,600	
9534	北海道瓦斯	143,700	895.00	128,611,500	
9535	広島ガス	102,100	416.00	42,473,600	貸付有価証券 32,600株
9536	西部ガスホールディングス	55,200	2,587.00	142,802,400	貸付有価証券 100株
9543	静岡ガス	109,700	1,514.00	166,085,800	貸付有価証券 25,800株
9551	メタウォーター	63,700	3,545.00	225,816,500	
2384	SBSホールディングス	42,900	4,155.00	178,249,500	
9001	東武鉄道	497,000	2,904.00	1,443,288,000	
9003	相鉄ホールディングス	185,500	2,926.00	542,773,000	
9005	東急	1,237,000	1,872.00	2,315,664,000	貸付有価証券 20,800株
9006	京浜急行電鉄	545,900	1,544.00	842,869,600	
9007	小田急電鉄	729,500	1,644.00	1,199,298,000	貸付有価証券 10,000株

9008	京王電鉄	215,400	3,914.00	843,075,600	貸付有価証券 3,700株
9009	京成電鉄	837,800	1,218.50	1,020,859,300	貸付有価証券 12,900株
9010	富士急行	59,300	2,434.00	144,336,200	貸付有価証券 11,500株
9020	東日本旅客鉄道	2,654,100	3,635.00	9,647,653,500	
9021	西日本旅客鉄道	1,147,800	3,213.00	3,687,881,400	貸付有価証券 18,300株
9022	東海旅客鉄道	2,039,100	4,274.00	8,715,113,400	
9023	東京地下鉄	766,400	1,622.00	1,243,100,800	
9024	西武ホールディングス	495,300	4,288.00	2,123,846,400	貸付有価証券 8,100株
9025	鴻池運輸	82,000	3,025.00	248,050,000	貸付有価証券 8,700株
9031	西日本鉄道	139,300	3,102.00	432,108,600	
9037	ハマキョウレックス	150,600	1,821.00	274,242,600	
9039	サカイ引越センター	60,900	2,780.00	169,302,000	貸付有価証券 1,800株
9041	近鉄グループホールディングス	514,700	3,256.00	1,675,863,200	貸付有価証券 300株
9042	阪急阪神ホールディングス	633,700	4,444.00	2,816,162,800	
9044	南海電気鉄道	229,600	3,078.00	706,708,800	貸付有価証券 600株
9045	京阪ホールディングス	249,900	3,300.00	824,670,000	
9046	神戸電鉄	13,100	2,550.00	33,405,000	貸付有価証券 4,500株
9048	名古屋鉄道	531,000	1,751.50	930,046,500	貸付有価証券 8,200株
9052	山陽電気鉄道	36,200	2,044.00	73,992,800	
9064	ヤマトホールディングス	583,900	1,764.00	1,029,999,600	
9065	山九	109,800	8,948.00	982,490,400	
9068	丸全昭和運輸	29,700	8,690.00	258,093,000	貸付有価証券 9,600株
9069	センコーグループホールディングス	347,800	1,809.00	629,170,200	
9072	ニッコンホールディングス	204,900	4,544.00	931,065,600	
9075	福山通運	51,400	5,700.00	292,980,000	貸付有価証券 17,200株
9076	セイノーホールディングス	236,400	2,507.00	592,654,800	貸付有価証券 3,700株
9081	神奈川中央交通	13,600	3,585.00	48,756,000	貸付有価証券 4,300株
9090	A Z - C O M丸和ホールディングス	149,000	904.00	134,696,000	貸付有価証券 47,600株
9142	九州旅客鉄道	361,800	3,797.00	1,373,754,600	
9143	S Gホールディングス	806,800	1,545.00	1,246,506,000	貸付有価証券 12,500株
9147	N I P P O N E X P R E S Sホールディングン	481,100	3,579.00	1,721,856,900	貸付有価証券 8,000株

9101	日本郵船	1,015,600	5,729.00	5,818,372,400	貸付有価証券 14,500株
9104	商船三井	914,400	6,532.00	5,972,860,800	
9107	川崎汽船	1,035,300	2,633.50	2,726,462,550	貸付有価証券 16,000株
9110	N S ユナイテッド海運	30,200	7,590.00	229,218,000	
9119	飯野海運	176,400	1,847.00	325,810,800	貸付有価証券 500株
9308	乾汽船	61,000	1,642.00	100,162,000	
9201	日本航空	1,101,400	2,691.00	2,963,867,400	貸付有価証券 17,000株
9202	A N A ホールディングス	1,307,400	2,980.00	3,896,052,000	貸付有価証券 20,200株
9301	三菱倉庫	545,500	1,380.00	752,790,000	貸付有価証券 2,100株
9302	三井倉庫ホールディングス	148,400	4,130.00	612,892,000	
9303	住友倉庫	139,900	4,245.00	593,875,500	貸付有価証券 25,900株
9304	澁澤倉庫	76,700	1,349.00	103,468,300	
9310	日本トランスシティ	120,800	1,297.00	156,677,600	
9319	中央倉庫	25,700	1,849.00	47,519,300	貸付有価証券 400株
9324	安田倉庫	32,800	2,446.00	80,228,800	貸付有価証券 600株
9364	上組	211,000	5,531.00	1,167,041,000	貸付有価証券 1,400株
9369	キューソー流通システム	27,400	2,919.00	79,980,600	貸付有価証券 8,700株
9381	エーアイティー	30,100	2,228.00	67,062,800	貸付有価証券 9,600株
2121	M I X I	89,900	2,602.00	233,919,800	
2307	クロスキャット	27,500	966.00	26,565,000	貸付有価証券 8,800株
2317	システナ	689,800	422.00	291,095,600	貸付有価証券 220,400株
2326	デジタルアーツ	25,400	5,080.00	129,032,000	貸付有価証券 100株
2327	日鉄ソリューションズ	131,700	3,670.00	483,339,000	貸付有価証券 2,600株
2335	キューブシステム	28,300	1,044.00	29,545,200	貸付有価証券 9,100株
2359	コア	21,400	2,281.00	48,813,400	貸付有価証券 900株
2432	ディー・エヌ・エー	197,800	2,521.00	498,653,800	貸付有価証券 3,100株
2477	手間いらず	5,800	2,791.00	16,187,800	貸付有価証券 1,900株
3031	ラクーンホールディングス	40,100	640.00	25,664,000	貸付有価証券 12,100株
3040	ソリトンシステムズ	24,900	1,800.00	44,820,000	貸付有価証券 7,900株

3371	ソフトクリエイトホールディングス	39,700	1,961.00	77,851,700	貸付有価証券 5,600株
3626	T I S	510,200	3,353.00	1,710,700,600	
3632	グリーンホールディングス	161,700	377.00	60,960,900	
3633	G M Oペパボ	5,900	1,917.00	11,310,300	貸付有価証券 1,900株
3635	コーエーテクモホールディングス	302,400	1,722.00	520,732,800	
3636	三菱総合研究所	23,100	4,715.00	108,916,500	貸付有価証券 7,400株
3649	ファインデックス	33,500	870.00	29,145,000	貸付有価証券 10,700株
3656	K L a b	139,400	332.00	46,280,800	貸付有価証券 41,900株
3657	ポルトゥウィンホールディングス	68,700	305.00	20,953,500	貸付有価証券 21,900株
3659	ネクソン	1,192,900	2,944.00	3,511,897,600	
3660	アイスタイル	184,500	434.00	80,073,000	貸付有価証券 58,900株
3661	エムアップホールディングス	118,200	647.00	76,475,400	貸付有価証券 16,700株
3662	エイチームホールディングス	37,500	934.00	35,025,000	貸付有価証券 12,000株
3663	セルシス	65,300	1,341.00	87,567,300	貸付有価証券 20,900株
3665	エニグモ	53,700	392.00	21,050,400	貸付有価証券 17,200株
3668	コロブラ	164,100	433.00	71,055,300	貸付有価証券 52,400株
3673	ブロードリーフ	176,200	1,039.00	183,071,800	貸付有価証券 59,100株
3676	デジタルハーツホールディングス	30,100	913.00	27,481,300	貸付有価証券 10,000株
3678	メディアドゥ	16,400	1,636.00	26,830,400	貸付有価証券 5,200株
3679	じげん	138,600	418.00	57,934,800	貸付有価証券 44,300株
3681	バイキューブ	61,600	123.00	7,576,800	貸付有価証券 19,700株
3687	フィックスターズ	66,600	1,328.00	88,444,800	貸付有価証券 21,600株
3694	オブティム	49,700	422.00	20,973,400	貸付有価証券 16,700株
3696	セレス	21,800	1,476.00	32,176,800	貸付有価証券 7,000株
3697	S H I F T	433,300	638.40	276,618,720	貸付有価証券 6,700株
3741	セック	14,700	3,190.00	46,893,000	貸付有価証券 4,800株
3762	テクマトリックス	96,100	1,723.00	165,580,300	貸付有価証券 300株

3763	プロシップ	38,800	1,480.00	57,424,000	貸付有価証券 2,900株
3765	ガンホー・オンライン・エンターテイメント	112,000	2,456.00	275,072,000	貸付有価証券 36,000株
3769	GMOペイメントゲートウェイ	96,400	7,858.00	757,511,200	
3771	システムリサーチ	36,100	1,732.00	62,525,200	貸付有価証券 9,600株
3774	インターネットイニシアティブ	264,100	2,450.00	647,045,000	貸付有価証券 200株
3778	さくらインターネット	67,900	2,640.00	179,256,000	貸付有価証券 23,300株
3788	GMOグローバルサイン・ホールディングス	14,700	1,906.00	28,018,200	貸付有価証券 4,800株
3817	SRAホールディングス	27,400	4,740.00	129,876,000	貸付有価証券 8,800株
3834	朝日ネット	51,800	660.00	34,188,000	貸付有価証券 16,600株
3835	eBASE	59,400	410.00	24,354,000	貸付有価証券 20,100株
3836	アバントグループ	54,200	1,335.00	72,357,000	貸付有価証券 17,400株
3837	アドソル日進	38,600	1,516.00	58,517,600	貸付有価証券 12,300株
3843	フリービット	25,300	1,488.00	37,646,400	
3844	コムチュア	63,800	1,490.00	95,062,000	貸付有価証券 20,400株
3853	アステリア	37,800	1,519.00	57,418,200	貸付有価証券 12,700株
3854	アイル	27,000	2,390.00	64,530,000	
3901	マークライنز	28,600	1,548.00	44,272,800	
3903	gumi	86,800	333.00	28,904,400	貸付有価証券 27,200株
3915	テラスカイ	16,300	1,605.00	26,161,500	貸付有価証券 5,500株
3916	デジタル・インフォメーション・テクノロジー	50,200	964.00	48,392,800	貸付有価証券 16,000株
3921	ネオジャパン	12,700	1,664.00	21,132,800	貸付有価証券 4,200株
3922	PR TIMES	9,700	2,092.00	20,292,400	
3923	ラクス	454,400	746.20	339,073,280	
3925	ダブルスタンダード	17,100	1,464.00	25,034,400	貸付有価証券 100株
3926	オーブンドア	28,100	345.00	9,694,500	貸付有価証券 9,900株
3932	アカツキ	23,500	2,959.00	69,536,500	
3937	Ubicomホールディングス	15,400	963.00	14,830,200	貸付有価証券 4,900株
3939	カナミックネットワーク	60,600	510.00	30,906,000	貸付有価証券 19,400株
3962	チェンジホールディングス	93,000	947.00	88,071,000	貸付有価証券 29,700株

3964	オークネット	43,200	2,467.00	106,574,400	
3983	オロ	20,100	1,904.00	38,270,400	貸付有価証券 6,400株
3984	ユーザーローカル	20,500	1,478.00	30,299,000	貸付有価証券 300株
3993	PKSHA Technology	57,500	2,858.00	164,335,000	貸付有価証券 18,400株
3994	マネーフォワード	109,900	3,642.00	400,255,800	貸付有価証券 1,700株
4051	GMOフィナンシャルゲート	7,900	5,410.00	42,739,000	
4053	Sun Asterisk	42,200	431.00	18,188,200	貸付有価証券 14,400株
4071	プラスアルファ・コンサルティング	61,000	2,234.00	136,274,000	
4072	電算システムホールディングス	21,400	2,929.00	62,680,600	貸付有価証券 6,800株
4180	Appier Group	184,600	739.00	136,419,400	貸付有価証券 59,100株
4194	ビジョナル	57,900	7,247.00	419,601,300	
4299	ハイマックス	15,100	1,307.00	19,735,700	貸付有価証券 200株
4307	野村総合研究所	941,500	4,246.00	3,997,609,000	貸付有価証券 16,100株
4323	日本システム技術	44,700	2,064.00	92,260,800	貸付有価証券 14,300株
4326	インテージホールディングス	36,400	1,721.00	62,644,400	貸付有価証券 11,600株
4333	東邦システムサイエンス	22,500	1,157.00	26,032,500	
4344	ソースネクスト	250,400	125.00	31,300,000	貸付有価証券 80,000株
4373	シンプレクス・ホールディングス	383,000	817.00	312,911,000	貸付有価証券 34,600株
4382	HEROZ	19,200	824.00	15,820,800	貸付有価証券 6,100株
4384	ラクスル	98,700	1,887.00	186,246,900	
4385	メルカリ	207,700	3,585.00	744,604,500	貸付有価証券 4,100株
4390	I P S	14,100	3,135.00	44,203,500	貸付有価証券 300株
4396	システムサポートホールディングス	41,200	1,086.00	44,743,200	貸付有価証券 10,800株
4413	ボードルア	26,000	1,859.00	48,334,000	貸付有価証券 8,300株
441A	NE	23,500	671.00	15,768,500	貸付有価証券 7,500株
4420	イーソル	32,400	534.00	17,301,600	貸付有価証券 10,400株
4432	ウイングアーク1st	50,400	2,628.00	132,451,200	貸付有価証券 16,100株
4433	ヒト・コミュニケーションズ・ホールディング	19,300	919.00	17,736,700	貸付有価証券 6,400株

4434	サーバーワークス	10,000	1,988.00	19,880,000	貸付有価証券 3,200株
4443	S a n s a n	159,600	1,136.00	181,305,600	貸付有価証券 51,000株
4449	ギフトィ	37,500	1,071.00	40,162,500	
4480	メドレー	58,900	1,861.00	109,612,900	貸付有価証券 19,800株
4481	ベース	20,300	3,195.00	64,858,500	貸付有価証券 6,500株
4483	J M D C	70,700	3,235.00	228,714,500	貸付有価証券 22,600株
4662	フォーカスシステムズ	32,300	1,644.00	53,101,200	貸付有価証券 10,300株
4674	クレスコ	83,100	1,462.00	121,492,200	貸付有価証券 22,300株
4676	フジ・メディア・ホールディングス	379,300	4,013.00	1,522,130,900	貸付有価証券 7,200株
4684	オービック	896,300	3,864.00	3,463,303,200	
4686	ジャストシステム	69,400	3,525.00	244,635,000	
4687	T D C ソフト	90,400	960.00	86,784,000	
4689	L I N E ヤフー	7,432,900	392.30	2,915,926,670	貸付有価証券 90,800株
4704	トレンドマイクロ	278,900	5,323.00	1,484,584,700	貸付有価証券 4,300株
4709	I D ホールディングス	31,000	1,899.00	58,869,000	貸付有価証券 2,600株
4716	日本オラクル	92,400	8,756.00	809,054,400	
4719	アルファシステムズ	15,200	3,435.00	52,212,000	貸付有価証券 4,800株
4722	フューチャー	102,900	1,616.00	166,286,400	貸付有価証券 32,900株
4725	C A C H o l d i n g s	29,600	1,832.00	54,227,200	貸付有価証券 9,400株
4733	オービックビジネスコンサルタント	81,400	6,204.00	505,005,600	貸付有価証券 1,300株
4743	アイティフォー	50,200	1,699.00	85,289,800	貸付有価証券 16,000株
4746	東計電算	13,500	4,325.00	58,387,500	貸付有価証券 2,800株
4768	大塚商会	547,100	2,954.50	1,616,406,950	
4776	サイボウズ	66,500	2,065.00	137,322,500	貸付有価証券 21,200株
4812	電通総研	176,000	1,960.00	344,960,000	
4819	デジタルガレージ	68,700	2,048.00	140,697,600	
4820	E M システムズ	63,500	666.00	42,291,000	貸付有価証券 21,300株
4825	ウェザーニューズ	68,200	1,954.00	133,262,800	貸付有価証券 21,800株
4826	C I J	116,600	518.00	60,398,800	貸付有価証券 37,300株

4828	ビジネスエンジニアリング	56,700	1,259.00	71,385,300	貸付有価証券 18,100株
4839	WOWOW	36,300	1,318.00	47,843,400	貸付有価証券 11,600株
4845	スカラ	44,800	349.00	15,635,200	貸付有価証券 14,300株
5032	ANYCOLOR	77,000	2,930.00	225,610,000	貸付有価証券 24,600株
5036	日本ビジネスシステムズ	26,100	1,559.00	40,689,900	
7527	システムソフト	167,900	55.00	9,234,500	貸付有価証券 53,700株
7595	アルゴグラフィックス	172,800	1,520.00	262,656,000	
7844	マーベラス	89,600	475.00	42,560,000	貸付有価証券 30,000株
7860	エイベックス	82,600	1,200.00	99,120,000	
8056	BIPROGY	163,000	4,645.00	757,135,000	
8157	都築電気	30,700	3,640.00	111,748,000	貸付有価証券 9,800株
9401	TBSホールディングス	238,400	5,776.00	1,376,998,400	貸付有価証券 300株
9404	日本テレビホールディングス	423,100	3,216.00	1,360,689,600	
9405	朝日放送グループホールディングス	60,200	902.00	54,300,400	貸付有価証券 19,200株
9409	テレビ朝日ホールディングス	117,200	3,660.00	428,952,000	貸付有価証券 100株
9412	スカパーJSATホールディングス	321,400	3,095.00	994,733,000	
9413	テレビ東京ホールディングス	29,800	4,220.00	125,756,000	貸付有価証券 9,500株
9416	ビジョン	100,800	1,159.00	116,827,200	
9418	U-NEXT HOLDINGS	162,300	1,656.00	268,768,800	貸付有価証券 51,900株
9424	日本通信	390,300	131.00	51,129,300	貸付有価証券 124,700株
9432	NTT	132,531,800	157.50	20,873,758,500	
9433	KDDI	6,783,300	2,705.50	18,352,218,150	貸付有価証券 104,400株
9434	ソフトバンク	77,658,900	220.20	17,100,489,780	
9435	光通信	47,500	41,990.00	1,994,525,000	
9438	エムティーアイ	32,600	674.00	21,972,400	貸付有価証券 11,000株
9449	GMOインターネットグループ	155,900	2,860.50	445,951,950	
9450	ファイバーゲート	22,200	714.00	15,850,800	貸付有価証券 7,200株
9468	KADOKAWA	268,100	3,562.00	954,972,200	貸付有価証券 3,900株
9470	学研ホールディングス	88,400	1,035.00	91,494,000	貸付有価証券 900株
9474	ゼンリン	72,200	1,010.00	72,922,000	貸付有価証券 7,700株

9601	松竹	27,600	11,650.00	321,540,000	貸付有価証券 8,800株
9602	東宝	1,267,000	1,611.00	2,041,137,000	貸付有価証券 2,700株
9605	東映	79,700	5,860.00	467,042,000	貸付有価証券 1,300株
9629	ピー・シー・エー	31,700	1,741.00	55,189,700	貸付有価証券 10,100株
9658	ビジネスブレイン太田昭和	17,200	2,906.00	49,983,200	
9682	D T S	383,600	1,053.00	403,930,800	
9684	スクウェア・エニックス・ホールディングス	793,900	2,478.50	1,967,681,150	
9692	シーイーシー	57,000	1,957.00	111,549,000	貸付有価証券 900株
9697	カプコン	959,300	3,364.00	3,227,085,200	貸付有価証券 14,800株
9702	アイ・エス・ピー	22,700	2,072.00	47,034,400	
9739	N S W	21,500	2,422.00	52,073,000	貸付有価証券 6,900株
9742	アイネス	37,600	2,037.00	76,591,200	貸付有価証券 600株
9746	T K C	74,500	3,700.00	275,650,000	貸付有価証券 19,800株
9759	N S D	170,300	2,806.50	477,946,950	
9766	コナミグループ	206,600	19,505.00	4,029,733,000	貸付有価証券 2,800株
9790	福井コンピュータホールディングス	26,100	3,170.00	82,737,000	貸付有価証券 8,300株
9889	J B C Cホールディングス	128,000	1,263.00	161,664,000	貸付有価証券 27,600株
9928	ミロク情報サービス	40,700	1,736.00	70,655,200	貸付有価証券 13,000株
9984	ソフトバンクグループ	9,251,800	3,809.00	35,240,106,200	
167A	リョーサン菱洋ホールディングス	97,200	3,185.00	309,582,000	貸付有価証券 15,600株
2676	高千穂交易	40,300	2,026.00	81,647,800	貸付有価証券 13,600株
2692	伊藤忠食品	11,400	12,980.00	147,972,000	
2733	あらた	77,900	2,980.00	232,142,000	
2737	トーメンデバイス	7,300	13,040.00	95,192,000	貸付有価証券 2,500株
2760	東京エレクトロン デバイス	50,800	3,190.00	162,052,000	貸付有価証券 16,200株
2767	円谷フィールズホールディングス	94,200	1,470.00	138,474,000	貸付有価証券 30,100株
2768	双日	491,300	6,352.00	3,120,737,600	
2784	アルフレッサ ホールディングス	482,000	2,441.50	1,176,803,000	
2874	横浜冷凍	128,000	1,614.00	206,592,000	貸付有価証券 40,900株

3023	ラサ商事	26,600	1,999.00	53,173,400	貸付有価証券 8,500株
3036	アルコニックス	78,400	2,838.00	222,499,200	貸付有価証券 12,100株
3038	神戸物産	443,200	3,513.00	1,556,961,600	貸付有価証券 6,900株
3076	あい ホールディングス	101,800	2,845.00	289,621,000	貸付有価証券 8,500株
3107	ダイワボウホールディングス	191,100	3,024.00	577,886,400	貸付有価証券 1,100株
3132	マクニカホールディングス	354,500	2,405.00	852,572,500	
3139	ラクト・ジャパン	21,600	3,675.00	79,380,000	貸付有価証券 7,100株
3151	バイタルケーエスケー・ホールディングス	70,100	1,496.00	104,869,600	貸付有価証券 1,100株
3153	八洲電機	38,200	3,045.00	116,319,000	貸付有価証券 12,200株
3154	メディアスホールディングス	33,000	815.00	26,895,000	貸付有価証券 11,100株
3156	レスター	43,300	2,824.00	122,279,200	貸付有価証券 13,800株
3167	TOKAIホールディングス	276,500	1,172.00	324,058,000	貸付有価証券 4,300株
3176	三洋貿易	62,600	1,655.00	103,603,000	
3180	ビューティガレージ	16,100	1,476.00	23,763,600	貸付有価証券 5,100株
3183	ウイン・パートナーズ	37,100	1,449.00	53,757,900	貸付有価証券 11,800株
3360	シップヘルスケアホールディングス	186,800	2,410.00	450,188,000	貸付有価証券 100株
3388	明治電機工業	25,300	2,309.00	58,417,700	貸付有価証券 8,100株
3543	コメダホールディングス	124,900	2,984.00	372,701,600	貸付有価証券 4,100株
3565	アセンテック	21,000	1,113.00	23,373,000	貸付有価証券 6,700株
7128	ユニソルホールディングス	43,700	2,219.00	96,970,300	貸付有価証券 14,000株
7130	ヤマエグループホールディングス	50,000	2,969.00	148,450,000	
7414	小野建	54,300	1,434.00	77,866,200	貸付有価証券 17,800株
7420	佐鳥電機	32,300	1,893.00	61,143,900	貸付有価証券 10,000株
7433	伯東	30,400	4,305.00	130,872,000	貸付有価証券 9,700株
7438	コンドーテック	42,700	1,531.00	65,373,700	貸付有価証券 13,600株
7447	ナガイレーベン	55,300	1,706.00	94,341,800	貸付有価証券 17,700株
7456	松田産業	38,700	6,610.00	255,807,000	貸付有価証券 3,100株

7458	第一興商	168,400	1,674.00	281,901,600	貸付有価証券 3,100株
7459	メディパルホールディングス	544,200	2,884.50	1,569,744,900	
7466	S P K	20,700	2,573.00	53,261,100	貸付有価証券 3,000株
7467	萩原電気ホールディングス	21,900	3,700.00	81,030,000	貸付有価証券 7,000株
7476	アズワン	162,700	2,255.00	366,888,500	
7480	スズデン	26,300	1,775.00	46,682,500	貸付有価証券 8,800株
7482	シモジマ	38,300	1,431.00	54,807,300	貸付有価証券 12,200株
7483	ドウシシャ	60,500	3,455.00	209,027,500	貸付有価証券 19,300株
7504	高速	34,000	3,175.00	107,950,000	貸付有価証券 10,900株
7510	たけびし	19,500	2,454.00	47,853,000	貸付有価証券 6,200株
7525	リックス	12,800	3,615.00	46,272,000	貸付有価証券 800株
7537	丸文	45,400	1,163.00	52,800,200	貸付有価証券 14,500株
7552	ハピネット	69,300	2,811.00	194,802,300	貸付有価証券 22,100株
7570	橋本総業ホールディングス	17,200	1,385.00	23,822,000	貸付有価証券 5,500株
7575	日本ライフライン	128,300	1,415.00	181,544,500	貸付有価証券 41,500株
7590	タカショー	41,200	385.00	15,862,000	貸付有価証券 13,100株
7599	I D O M	153,900	1,287.00	198,069,300	貸付有価証券 600株
7607	進和	29,800	3,185.00	94,913,000	貸付有価証券 9,500株
7609	ダイトロン	42,100	2,845.00	119,774,500	
7613	シークス	81,600	1,216.00	99,225,600	貸付有価証券 26,100株
7628	オーハシテクニカ	46,400	1,145.00	53,128,000	貸付有価証券 14,800株
7637	白銅	14,300	2,524.00	36,093,200	貸付有価証券 4,600株
8001	伊藤忠商事	17,114,100	2,078.50	35,571,656,850	貸付有価証券 263,500株
8002	丸紅	3,885,600	5,610.00	21,798,216,000	
8012	長瀬産業	217,600	4,720.00	1,027,072,000	
8014	蝶理	27,300	4,300.00	117,390,000	
8015	豊田通商	1,529,300	6,229.00	9,526,009,700	貸付有価証券 10,100株
8018	三共生興	66,200	870.00	57,594,000	貸付有価証券 21,200株
8020	兼松	425,800	2,279.00	970,398,200	

8031	三井物産	7,321,300	6,253.00	45,780,088,900	貸付有価証券 1,100株
8032	日本紙パルプ商事	270,400	1,063.00	287,435,200	貸付有価証券 86,400株
8037	カメイ	47,500	3,295.00	156,512,500	貸付有価証券 11,600株
8043	スターゼン	115,900	1,299.00	150,554,100	貸付有価証券 9,500株
8051	山善	154,400	1,408.00	217,395,200	貸付有価証券 52,000株
8052	椿本興業	35,100	2,868.00	100,666,800	貸付有価証券 11,200株
8053	住友商事	3,052,300	5,832.00	17,801,013,600	
8057	内田洋行	93,800	2,052.00	192,477,600	
8058	三菱商事	10,151,300	5,556.00	56,400,622,800	
8059	第一実業	47,200	3,350.00	158,120,000	貸付有価証券 4,100株
8060	キヤノンマーケティングジャパン	119,900	6,923.00	830,067,700	
8061	西華産業	73,200	2,687.00	196,688,400	
8065	佐藤商事	35,300	2,449.00	86,449,700	貸付有価証券 11,300株
8070	東京産業	51,600	927.00	47,833,200	
8074	ユアサ商事	43,800	6,000.00	262,800,000	
8075	神鋼商事	38,300	2,394.00	91,690,200	貸付有価証券 12,300株
8078	阪和興業	83,800	7,900.00	662,020,000	
8079	正栄食品工業	33,900	4,210.00	142,719,000	貸付有価証券 10,800株
8081	カナデン	40,500	2,174.00	88,047,000	貸付有価証券 9,600株
8084	R Y O D E N	38,900	3,450.00	134,205,000	貸付有価証券 12,400株
8088	岩谷産業	505,900	2,034.50	1,029,253,550	
8093	極東貿易	28,400	1,938.00	55,039,200	
8095	アステナホールディングス	96,200	486.00	46,753,200	貸付有価証券 30,700株
8097	三愛オブリ	118,800	2,387.00	283,575,600	貸付有価証券 39,900株
8098	稲畑産業	116,000	4,040.00	468,640,000	貸付有価証券 1,100株
8101	G S I クレオス	29,500	2,547.00	75,136,500	貸付有価証券 400株
8103	明和産業	72,600	829.00	60,185,400	貸付有価証券 24,400株
8125	ワキタ	84,300	1,940.00	163,542,000	貸付有価証券 28,100株
8129	東邦ホールディングス	144,600	4,731.00	684,102,600	貸付有価証券 500株
8130	サンゲツ	127,900	3,145.00	402,245,500	貸付有価証券 100株

8131	ミツウロコグループホールディングス	61,600	2,355.00	145,068,000	貸付有価証券 15,800株
8132	シナネンホールディングス	9,900	7,650.00	75,735,000	貸付有価証券 3,400株
8133	伊藤忠エネクス	126,200	1,992.00	251,390,400	貸付有価証券 400株
8136	サンリオ	505,600	5,300.00	2,679,680,000	貸付有価証券 6,400株
8137	サンワテクノス	28,900	3,245.00	93,780,500	貸付有価証券 9,200株
8141	新光商事	61,400	1,231.00	75,583,400	貸付有価証券 19,600株
8142	トーヨー	59,500	1,334.00	79,373,000	貸付有価証券 18,900株
8150	三信電気	29,300	2,953.00	86,522,900	
8151	東陽テクニカ	46,900	1,784.00	83,669,600	貸付有価証券 15,000株
8153	モスフードサービス	74,900	4,290.00	321,321,000	貸付有価証券 15,300株
8154	加賀電子	94,500	3,870.00	365,715,000	
8158	ソーダニッカ	49,600	1,090.00	54,064,000	
8159	立花エレテック	30,400	2,956.00	89,862,400	貸付有価証券 9,700株
8275	フォーバル	20,000	1,126.00	22,520,000	貸付有価証券 6,600株
8283	PALTA C	78,100	4,670.00	364,727,000	貸付有価証券 500株
8285	三谷産業	88,900	728.00	64,719,200	貸付有価証券 28,400株
9273	コア商事ホールディングス	45,500	831.00	37,810,500	
9274	K P Pグループホールディングス	133,100	879.00	116,994,900	貸付有価証券 42,500株
9305	ヤマタネ	40,800	2,270.00	92,616,000	貸付有価証券 13,000株
9824	泉州電業	32,400	6,100.00	197,640,000	貸付有価証券 10,400株
9830	トラスコ中山	106,900	2,343.00	250,466,700	
9832	オートボックスセブン	177,200	1,610.00	285,292,000	貸付有価証券 56,600株
9837	モリト	36,200	1,907.00	69,033,400	
9869	加藤産業	63,000	6,670.00	420,210,000	貸付有価証券 20,600株
9882	イエローハット	128,400	1,580.00	202,872,000	
9896	J Kホールディングス	33,500	1,481.00	49,613,500	貸付有価証券 10,700株
9902	日伝	28,300	2,446.00	69,221,800	貸付有価証券 9,100株
9932	杉本商事	41,000	1,304.00	53,464,000	貸付有価証券 13,100株
9934	因幡電機産業	265,900	2,654.50	705,831,550	貸付有価証券 4,600株

9960	東テク	56,600	3,950.00	223,570,000	貸付有価証券 18,300株
9962	ミスミグループ本社	718,500	2,823.00	2,028,325,500	貸付有価証券 3,400株
9987	スズケン	168,800	5,930.00	1,000,984,000	貸付有価証券 100株
9991	ジェコス	36,500	1,834.00	66,941,000	貸付有価証券 11,700株
262A	インターメスティック	22,000	2,009.00	44,198,000	貸付有価証券 7,000株
2659	サンエー	86,300	3,045.00	262,783,500	
2664	カワチ薬品	39,800	2,975.00	118,405,000	貸付有価証券 12,700株
2670	エービーシー・マート	267,400	2,505.50	669,970,700	貸付有価証券 3,100株
2674	ハードオフコーポレーション	20,100	2,011.00	40,421,100	
2678	アスクル	96,900	1,198.00	116,086,200	貸付有価証券 31,000株
2681	ゲオホールディングス	57,300	1,695.00	97,123,500	
2685	アンドエスティHD	70,300	2,884.00	202,745,200	貸付有価証券 23,500株
2695	くら寿司	59,600	3,510.00	209,196,000	貸付有価証券 19,000株
2698	キャンドウ	18,100	3,285.00	59,458,500	貸付有価証券 6,100株
2726	バルグループホールディングス	199,900	1,443.00	288,455,700	貸付有価証券 63,900株
2730	エディオン	241,900	2,170.00	524,923,000	
2734	サーラコーポレーション	107,000	1,068.00	114,276,000	貸付有価証券 34,200株
2742	ハローズ	23,200	4,340.00	100,688,000	貸付有価証券 7,400株
2752	フジオフードグループ本社	83,000	1,084.00	89,972,000	貸付有価証券 27,800株
2753	あみやき亭	37,000	1,450.00	53,650,000	貸付有価証券 11,800株
2791	大黒天物産	18,300	4,865.00	89,029,500	
2792	ハニーズホールディングス	45,200	1,477.00	66,760,400	貸付有価証券 14,800株
3028	アルペン	49,000	2,079.00	101,871,000	貸付有価証券 15,700株
3034	クオールホールディングス	63,000	1,812.00	114,156,000	貸付有価証券 20,100株
3046	ジンスホールディングス	34,500	5,230.00	180,435,000	貸付有価証券 11,000株
3048	ビックカメラ	270,900	1,734.50	469,876,050	
3050	DCMホールディングス	263,700	1,624.00	428,248,800	貸付有価証券 200株
3053	ペッパーフードサービス	176,900	178.00	31,488,200	貸付有価証券 56,500株

3064	MonotaRO	721,800	1,779.50	1,284,443,100	貸付有価証券 2,500株
3086	J.フロントリテイリング	584,300	2,405.00	1,405,241,500	貸付有価証券 9,000株
3087	ドトール・日レスホールディングス	90,300	2,973.00	268,461,900	貸付有価証券 100株
3088	マツキヨココカラ&カンパニー	886,100	2,424.00	2,147,906,400	貸付有価証券 8,400株
3091	ブロンコビリー	29,900	4,455.00	133,204,500	貸付有価証券 9,500株
3092	ZOZO	802,700	1,111.00	891,799,700	貸付有価証券 17,300株
3093	トレジャー・ファクトリー	35,100	1,688.00	59,248,800	貸付有価証券 11,200株
3097	物語コーポレーション	98,800	4,855.00	479,674,000	貸付有価証券 31,600株
3099	三越伊勢丹ホールディングス	793,500	2,900.00	2,301,150,000	貸付有価証券 11,600株
3134	Hamee	23,500	481.00	11,303,500	貸付有価証券 7,500株
3148	クリエイトSDホールディングス	72,200	3,235.00	233,567,000	
3179	シュッピン	53,800	1,220.00	65,636,000	
3182	オイシックス・ラ・大地	75,100	1,385.00	104,013,500	貸付有価証券 24,000株
3186	ネクステージ	116,400	3,130.00	364,332,000	貸付有価証券 37,200株
3191	ジョイフル本田	149,200	2,109.00	314,662,800	
3193	エターナルホスピタリティグループ	20,900	3,430.00	71,687,000	貸付有価証券 6,700株
3196	ホットランドホールディングス	39,000	2,008.00	78,312,000	貸付有価証券 13,200株
3197	すかいらーくホールディングス	696,000	3,416.00	2,377,536,000	
3198	SFPホールディングス	28,700	2,285.00	65,579,500	貸付有価証券 9,700株
3199	綿半ホールディングス	39,500	1,440.00	56,880,000	貸付有価証券 12,600株
3221	ヨシックスホールディングス	14,900	3,400.00	50,660,000	貸付有価証券 4,800株
3222	ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	250,900	881.00	221,042,900	貸付有価証券 83,500株
3333	あさひ	42,500	1,310.00	55,675,000	貸付有価証券 13,600株
3349	コスモス薬品	86,400	6,563.00	567,043,200	
3382	セブン&アイ・ホールディングス	5,625,000	2,080.00	11,700,000,000	貸付有価証券 86,600株
3387	クリエイト・レストランツ・ホールディング	766,000	750.00	574,500,000	貸付有価証券 256,500株
3391	ツルハホールディングス	796,000	2,449.00	1,949,404,000	貸付有価証券 100株
3395	サンマルクホールディングス	45,400	3,085.00	140,059,000	
3397	トリドールホールディングス	143,700	4,359.00	626,388,300	

3415	TOKYO BASE	71,200	433.00	30,829,600	
3539	J Mホールディングス	73,400	1,548.00	113,623,200	
3546	アレンザホールディングス	38,000	1,462.00	55,556,000	
3547	ユニシアホールディングス	15,300	1,927.00	29,483,100	貸付有価証券 5,400株
3548	パロックジャパンリミテッド	59,400	757.00	44,965,800	貸付有価証券 19,000株
3549	クスリのアオキホールディングス	120,500	3,700.00	445,850,000	貸付有価証券 2,100株
3561	力の源ホールディングス	38,200	1,531.00	58,484,200	貸付有価証券 12,800株
3563	FOOD & LIFE COMPANIE	292,400	10,050.00	2,938,620,000	貸付有価証券 4,500株
417A	ブルーゾーンホールディングス	60,300	9,160.00	552,348,000	
4350	メディカルシステムネットワーク	49,600	522.00	25,891,200	
5889	Japan Eyewear Holding	16,300	2,117.00	34,507,100	
7419	ノジマ	498,500	1,097.00	546,854,500	貸付有価証券 2,200株
7421	カップ・クリエイト	80,000	1,645.00	131,600,000	貸付有価証券 25,600株
7453	良品計画	1,111,700	3,485.00	3,874,274,500	貸付有価証券 17,200株
7463	アドヴァングループ	32,600	949.00	30,937,400	貸付有価証券 6,400株
7475	アルビス	16,700	2,615.00	43,670,500	貸付有価証券 5,300株
7508	G - 7ホールディングス	55,500	1,384.00	76,812,000	貸付有価証券 17,700株
7512	イオン北海道	150,600	889.00	133,883,400	貸付有価証券 48,100株
7513	コジマ	84,100	1,348.00	113,366,800	
7516	コーナン商事	56,200	4,080.00	229,296,000	
7520	エコス	18,900	2,625.00	49,612,500	貸付有価証券 6,000株
7522	ワタミ	61,500	964.00	59,286,000	貸付有価証券 19,600株
7532	パン・パシフィック・インターナショナルホ	5,146,400	974.50	5,015,166,800	
7545	西松屋チェーン	112,700	2,116.00	238,473,200	貸付有価証券 37,800株
7550	ゼンショーホールディングス	260,300	9,451.00	2,460,095,300	
7554	幸楽苑	48,700	1,197.00	58,293,900	
7581	サイゼリヤ	65,900	6,800.00	448,120,000	貸付有価証券 100株
7593	V Tホールディングス	198,600	511.00	101,484,600	
7596	魚力	17,800	2,320.00	41,296,000	貸付有価証券 700株
7606	ユナイテッドアローズ	54,400	2,518.00	136,979,200	

7611	ハイデイ日高	82,400	3,015.00	248,436,000	貸付有価証券 26,300株
7616	コロワイド	287,400	1,912.00	549,508,800	
7630	壱番屋	201,100	919.00	184,810,900	貸付有価証券 64,300株
7649	スギホールディングス	273,500	3,391.00	927,438,500	貸付有価証券 1,100株
7679	薬王堂ホールディングス	28,400	1,971.00	55,976,400	
7683	ダブルエー	20,600	1,360.00	28,016,000	貸付有価証券 6,600株
8005	スクロール	87,300	1,331.00	116,196,300	貸付有価証券 100株
8008	ヨンドシーホールディングス	48,200	1,813.00	87,386,600	貸付有価証券 15,400株
8160	木曽路	77,100	2,557.00	197,144,700	貸付有価証券 25,800株
8163	S R Sホールディングス	84,000	1,275.00	107,100,000	貸付有価証券 26,800株
8165	千趣会	103,100	124.00	12,784,400	貸付有価証券 32,900株
8167	リテールパートナーズ	75,600	1,282.00	96,919,200	貸付有価証券 17,700株
8173	上新電機	55,400	2,848.00	157,779,200	貸付有価証券 18,000株
8174	日本瓦斯	243,700	3,024.00	736,948,800	
8179	ロイヤルホールディングス	197,400	1,437.00	283,663,800	
8185	チヨダ	49,500	1,055.00	52,222,500	貸付有価証券 12,500株
8194	ライフコーポレーション	97,700	2,524.00	246,594,800	
8200	リンガーハット	70,400	2,270.00	159,808,000	貸付有価証券 22,500株
8203	M r M a x H D	42,800	762.00	32,613,600	貸付有価証券 1,000株
8214	A O K Iホールディングス	109,200	1,675.00	182,910,000	貸付有価証券 34,900株
8217	オークワ	67,900	835.00	56,696,500	貸付有価証券 21,700株
8218	コメリ	67,800	3,590.00	243,402,000	貸付有価証券 21,900株
8219	青山商事	108,800	2,493.00	271,238,400	貸付有価証券 34,800株
8227	しまむら	358,700	3,427.00	1,229,264,900	貸付有価証券 1,300株
8233	高島屋	738,300	1,877.50	1,386,158,250	貸付有価証券 10,500株
8237	松屋	95,900	2,076.00	199,088,400	貸付有価証券 20,700株
8242	エイチ・ツー・オー リテイリング	247,900	2,407.00	596,695,300	貸付有価証券 200株
8244	近鉄百貨店	29,100	1,792.00	52,147,200	貸付有価証券 9,300株

8252	丸井グループ	297,500	3,106.00	924,035,000	貸付有価証券 4,600株
8255	アクシアル リテイリング	138,900	1,258.00	174,736,200	
8267	イオン	6,011,500	1,936.50	11,641,269,750	貸付有価証券 41,700株
8273	イズミ	270,900	1,046.00	283,361,400	貸付有価証券 86,400株
8276	平和堂	83,500	2,946.00	245,991,000	貸付有価証券 900株
8278	フジ	78,200	2,056.00	160,779,200	貸付有価証券 25,100株
8281	ゼビオホールディングス	60,400	1,016.00	61,366,400	貸付有価証券 19,300株
8282	ケーズホールディングス	346,400	1,666.00	577,102,400	
9262	シルバーライフ	13,700	917.00	12,562,900	貸付有価証券 4,400株
9267	Genky Drug Stores	44,700	3,855.00	172,318,500	貸付有価証券 14,400株
9278	ブックオフグループホールディングス	37,000	1,780.00	65,860,000	貸付有価証券 11,800株
9279	ギフトホールディングス	28,800	4,735.00	136,368,000	貸付有価証券 9,300株
9627	アインホールディングス	57,400	5,554.00	318,799,600	
9828	Genki Global Dining	28,800	2,957.00	85,161,600	貸付有価証券 9,200株
9831	ヤマダホールディングス	1,566,100	544.30	852,428,230	
9842	アークランズ	151,500	1,806.00	273,609,000	貸付有価証券 24,200株
9843	ニトリホールディングス	823,900	2,679.50	2,207,640,050	貸付有価証券 14,500株
9850	グルメ杵屋	41,200	998.00	41,117,600	貸付有価証券 13,200株
9856	ケーユーホールディングス	35,700	1,233.00	44,018,100	貸付有価証券 11,400株
9861	吉野家ホールディングス	187,500	3,268.00	612,750,000	貸付有価証券 3,100株
9887	松屋フーズホールディングス	25,800	5,700.00	147,060,000	貸付有価証券 7,700株
9900	サガミホールディングス	81,800	1,820.00	148,876,000	貸付有価証券 26,100株
9936	王将フードサービス	105,100	3,135.00	329,488,500	貸付有価証券 33,600株
9946	ミニストップ	37,000	1,824.00	67,488,000	貸付有価証券 11,800株
9948	アークス	85,600	3,770.00	322,712,000	貸付有価証券 7,400株
9956	パローホールディングス	97,200	3,675.00	357,210,000	
9974	ベルク	22,500	7,540.00	169,650,000	貸付有価証券 1,200株
9979	大庄	34,300	1,100.00	37,730,000	貸付有価証券 11,600株

9983	ファーストリテイリング	343,600	62,400.00	21,440,640,000	貸付有価証券 5,300株
9989	サンドラッグ	150,300	3,931.00	590,829,300	貸付有価証券 2,700株
9990	サックスパーホールディングス	43,000	827.00	35,561,000	貸付有価証券 14,500株
9997	ペルーナ	122,500	915.00	112,087,500	
5830	いよぎんホールディングス	620,500	3,012.00	1,868,946,000	
5831	しずおかフィナンシャルグループ	1,044,100	2,672.50	2,790,357,250	
5832	ちゅうぎんフィナンシャルグループ	399,000	2,924.50	1,166,875,500	
5838	楽天銀行	251,200	6,236.00	1,566,483,200	
5844	京都フィナンシャルグループ	650,800	4,403.00	2,865,472,400	貸付有価証券 4,400株
7167	めぶきフィナンシャルグループ	2,215,800	1,245.50	2,759,778,900	
7173	東京きらぼしフィナンシャルグループ	60,700	11,190.00	679,233,000	貸付有価証券 400株
7180	九州フィナンシャルグループ	917,300	1,200.00	1,100,760,000	
7182	ゆうちょ銀行	5,148,500	2,645.00	13,617,782,500	貸付有価証券 59,500株
7184	富山第一銀行	150,500	2,632.00	396,116,000	貸付有価証券 48,100株
7186	横浜フィナンシャルグループ	2,472,000	1,436.00	3,549,792,000	
7189	西日本フィナンシャルホールディングス	289,800	3,955.00	1,146,159,000	
7322	三十三フィナンシャルグループ	45,900	6,180.00	283,662,000	貸付有価証券 13,800株
7327	第四北越フィナンシャルグループ	446,500	2,019.00	901,483,500	
7337	ひろぎんホールディングス	659,400	1,817.50	1,198,459,500	
7350	おきなわフィナンシャルグループ	40,400	5,580.00	225,432,000	貸付有価証券 100株
7380	十六フィナンシャルグループ	66,500	9,300.00	618,450,000	貸付有価証券 21,300株
7381	CCIグループ	494,700	982.00	485,795,400	
7384	プロクレアホールディングス	58,000	3,200.00	185,600,000	貸付有価証券 900株
7389	あいちフィナンシャルグループ	97,300	6,820.00	663,586,000	貸付有価証券 31,100株
8303	SBI新生銀行	604,400	1,720.00	1,039,568,000	
8304	あおぞら銀行	301,900	2,605.50	786,600,450	
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	29,902,000	2,718.50	81,288,587,000	
8308	りそなホールディングス	5,813,100	1,840.50	10,699,010,550	貸付有価証券 25,100株
8309	三井住友トラストグループ	1,650,300	5,109.00	8,431,382,700	
8316	三井住友フィナンシャルグループ	10,413,400	5,311.00	55,305,567,400	
8331	千葉銀行	1,449,700	2,099.50	3,043,645,150	貸付有価証券 22,400株
8334	群馬銀行	855,000	2,158.00	1,845,090,000	貸付有価証券 1,100株

8336	武蔵野銀行	66,100	6,460.00	427,006,000	貸付有価証券 21,100株
8337	千葉興業銀行	89,600	2,053.00	183,948,800	貸付有価証券 100株
8338	筑波銀行	208,000	617.00	128,336,000	貸付有価証券 69,700株
8341	七十七銀行	151,800	9,451.00	1,434,661,800	
8343	秋田銀行	31,700	5,180.00	164,206,000	
8344	山形銀行	60,900	2,518.00	153,346,200	
8345	岩手銀行	30,000	6,820.00	204,600,000	貸付有価証券 500株
8346	東邦銀行	545,300	690.00	376,257,000	貸付有価証券 10,300株
8354	ふくおかフィナンシャルグループ	378,400	6,226.00	2,355,918,400	貸付有価証券 5,300株
8358	スルガ銀行	319,300	2,042.00	652,010,600	
8359	八十二長野銀行	977,500	2,086.00	2,039,065,000	
8360	山梨中央銀行	57,500	5,140.00	295,550,000	貸付有価証券 18,400株
8361	大垣共立銀行	97,900	6,340.00	620,686,000	貸付有価証券 32,700株
8362	福井銀行	45,600	3,520.00	160,512,000	貸付有価証券 14,600株
8364	清水銀行	18,900	2,643.00	49,952,700	
8366	滋賀銀行	71,700	9,110.00	653,187,000	貸付有価証券 22,900株
8367	南都銀行	71,300	7,400.00	527,620,000	
8368	百五銀行	445,900	1,563.00	696,941,700	貸付有価証券 200株
8370	紀陽銀行	157,500	4,030.00	634,725,000	貸付有価証券 7,700株
8377	ほくほくフィナンシャルグループ	285,900	5,921.00	1,692,813,900	
8381	山陰合同銀行	296,600	1,726.00	511,931,600	貸付有価証券 95,000株
8386	百十四銀行	46,400	8,720.00	404,608,000	貸付有価証券 13,200株
8387	四国銀行	74,400	2,395.00	178,188,000	
8388	阿波銀行	70,200	5,890.00	413,478,000	貸付有価証券 3,100株
8392	大分銀行	29,700	9,880.00	293,436,000	
8393	宮崎銀行	27,800	9,740.00	270,772,000	
8395	佐賀銀行	29,700	4,970.00	147,609,000	
8399	琉球銀行	100,900	2,372.00	239,334,800	貸付有価証券 1,700株
8410	セブン銀行	1,485,700	275.50	409,310,350	貸付有価証券 26,200株
8411	みずほフィナンシャルグループ	6,721,500	6,421.00	43,158,751,500	
8418	山口フィナンシャルグループ	464,800	2,501.50	1,162,697,200	貸付有価証券 7,200株

8522	名古屋銀行	88,800	5,560.00	493,728,000	貸付有価証券 29,900株
8524	北洋銀行	612,400	991.00	606,888,400	貸付有価証券 9,500株
8541	愛媛銀行	69,200	1,651.00	114,249,200	
8544	京葉銀行	204,800	2,034.00	416,563,200	貸付有価証券 200株
8550	栃木銀行	256,400	925.00	237,170,000	貸付有価証券 3,400株
8551	北日本銀行	15,100	4,805.00	72,555,500	
8558	東和銀行	93,700	1,080.00	101,196,000	
8600	トモニホールディングス	452,800	869.00	393,483,200	
8713	フィデアホールディングス	49,000	1,968.00	96,432,000	
8714	池田泉州ホールディングス	657,500	889.00	584,517,500	貸付有価証券 1,500株
7148	F P G	150,800	1,967.00	296,623,600	貸付有価証券 48,200株
7172	ジャパンインベストメントアドバイ ザー	76,900	1,938.00	149,032,200	貸付有価証券 24,600株
8473	S B Iホールディングス	1,665,100	2,993.50	4,984,476,850	貸付有価証券 2,200株
8595	ジャフコ グループ	126,900	2,312.50	293,456,250	貸付有価証券 2,200株
8601	大和証券グループ本社	3,389,300	1,560.50	5,289,002,650	
8604	野村ホールディングス	7,970,900	1,274.50	10,158,912,050	貸付有価証券 122,700株
8609	岡三証券グループ	374,500	872.00	326,564,000	
8613	丸三証券	157,700	1,075.00	169,527,500	貸付有価証券 52,900株
8614	東洋証券	146,300	750.00	109,725,000	貸付有価証券 46,700株
8616	東海東京フィナンシャル・ホールディ ングス	562,700	763.00	429,340,100	
8622	水戸証券	130,000	730.00	94,900,000	
8624	いちよし証券	88,700	1,478.00	131,098,600	貸付有価証券 28,400株
8628	松井証券	326,600	1,006.00	328,559,600	
8698	マネックスグループ	502,100	699.00	350,967,900	
8706	極東証券	64,900	1,756.00	113,964,400	貸付有価証券 20,900株
8707	岩井コスモホールディングス	49,500	3,760.00	186,120,000	
8708	アイザワ証券グループ	49,800	1,512.00	75,297,600	貸付有価証券 16,800株
8739	スパークス・グループ	52,300	1,950.00	101,985,000	貸付有価証券 16,700株
7157	ライフネット生命保険	75,900	2,173.00	164,930,700	貸付有価証券 24,300株
7181	かんぼ生命保険	535,300	4,879.00	2,611,728,700	

7388	F P パートナー	20,900	2,352.00	49,156,800	貸付有価証券 7,200株
8630	S O M P Oホールディングス	2,353,900	6,096.00	14,349,374,400	貸付有価証券 33,700株
8715	アニコム ホールディングス	148,400	1,395.00	207,018,000	
8725	M S & A Dインシュアランスグループ ホール	2,954,800	4,214.00	12,451,527,200	貸付有価証券 53,500株
8729	ソニーフィナンシャルグループ	16,600,800	148.70	2,468,538,960	
8750	第一生命ホールディングス	9,323,900	1,450.00	13,519,655,000	貸付有価証券 8,800株
8766	東京海上ホールディングス	4,875,000	7,857.00	38,302,875,000	
8795	T & Dホールディングス	1,174,900	3,968.00	4,662,003,200	
8798	アドバンスクリエイト	43,000	195.00	8,385,000	貸付有価証券 14,300株
471A	N S グループ	63,400	1,605.00	101,757,000	
7164	全国保証	272,700	3,207.00	874,548,900	貸付有価証券 200株
7187	ジェイリース	35,700	1,292.00	46,124,400	
7198	S B I アルヒ	48,300	863.00	41,682,900	貸付有価証券 15,400株
7199	プレミアグループ	80,500	1,700.00	136,850,000	
7383	ネットプロテクションズホールディ ングス	143,200	373.00	53,413,600	貸付有価証券 45,700株
8253	クレディセゾン	267,000	4,244.00	1,133,148,000	貸付有価証券 4,700株
8424	芙蓉総合リース	130,800	4,430.00	579,444,000	貸付有価証券 200株
8425	みずほリース	356,100	1,441.00	513,140,100	
8439	東京センチュリー	354,300	2,100.00	744,030,000	貸付有価証券 5,000株
8511	日本証券金融	174,200	2,174.00	378,710,800	貸付有価証券 55,700株
8515	アイフル	785,000	465.00	365,025,000	貸付有価証券 26,300株
8566	リコーリース	45,000	6,150.00	276,750,000	貸付有価証券 3,000株
8570	イオンフィナンシャルサービス	280,800	1,593.50	447,454,800	
8572	アコム	844,700	483.30	408,243,510	
8584	ジャックス	56,800	4,170.00	236,856,000	
8585	オリエントコーポレーション	185,600	1,039.00	192,838,400	
8591	オリックス	2,930,200	4,807.00	14,085,471,400	
8593	三菱H C キャピタル	2,376,000	1,448.00	3,440,448,000	
8697	日本取引所グループ	2,599,700	1,881.50	4,891,335,550	貸付有価証券 43,400株
8771	イー・ギャランティ	77,700	1,662.00	129,137,400	貸付有価証券 24,800株
8793	N E C キャピタルソリューション	23,300	4,190.00	97,627,000	貸付有価証券 7,400株

1435	r o b o t h o m e	131,200	188.00	24,665,600	貸付有価証券 41,900株
1878	大東建託	806,200	3,576.00	2,882,971,200	
2337	いちご	374,200	473.00	176,996,600	貸付有価証券 128,200株
2353	日本駐車場開発	564,300	272.00	153,489,600	貸付有価証券 180,300株
2975	スター・マイカ・ホールディングス	50,000	1,661.00	83,050,000	
2980	S R Eホールディングス	23,400	2,711.00	63,437,400	
3003	ヒューリック	1,382,000	1,864.00	2,576,048,000	貸付有価証券 21,300株
3231	野村不動産ホールディングス	1,321,600	1,044.00	1,379,750,400	貸付有価証券 1,100株
3232	三重交通グループホールディングス	115,900	571.00	66,178,900	貸付有価証券 38,600株
3245	ディア・ライフ	80,600	1,063.00	85,677,800	貸付有価証券 4,500株
3252	地主	38,800	3,235.00	125,518,000	
3276	J P M C	25,500	1,336.00	34,068,000	
3284	フージャースホールディングス	82,700	1,275.00	105,442,500	貸付有価証券 1,100株
3288	オープンハウスグループ	147,000	10,215.00	1,501,605,000	貸付有価証券 2,400株
3289	東急不動産ホールディングス	1,295,500	1,377.00	1,783,903,500	貸付有価証券 22,000株
3291	飯田グループホールディングス	403,700	2,447.50	988,055,750	貸付有価証券 3,200株
3457	A n d D oホールディングス	25,200	1,096.00	27,619,200	
3465	ケイアイスター不動産	20,000	6,620.00	132,400,000	
3475	グッドコムアセット	49,500	1,586.00	78,507,000	貸付有価証券 16,600株
3480	ジェイ・エス・ピー	19,800	4,600.00	91,080,000	貸付有価証券 6,300株
3482	ロードスターキャピタル	27,000	3,020.00	81,540,000	
3496	アズーム	8,300	4,470.00	37,101,000	貸付有価証券 2,600株
3498	霞ヶ関キャピタル	47,100	6,480.00	305,208,000	貸付有価証券 15,000株
4666	パーク24	338,600	2,055.50	695,992,300	貸付有価証券 3,500株
4809	パラカ	13,200	2,100.00	27,720,000	
6620	宮越ホールディングス	21,600	750.00	16,200,000	貸付有価証券 7,500株
8801	三井不動産	7,010,000	1,753.00	12,288,530,000	貸付有価証券 100,200株
8802	三菱地所	2,847,900	4,559.00	12,983,576,100	
8803	平和不動産	97,900	2,390.00	233,981,000	
8804	東京建物	449,200	3,753.00	1,685,847,600	貸付有価証券 7,000株

8818	京阪神ビルディング	70,300	1,959.00	137,717,700	貸付有価証券 22,100株
8830	住友不動産	1,347,600	4,627.00	6,235,345,200	貸付有価証券 23,800株
8841	テーオーシー	84,500	849.00	71,740,500	
8848	レオパレス21	421,300	672.00	283,113,600	
8850	スターツコーポレーション	87,500	4,905.00	429,187,500	貸付有価証券 27,900株
8860	フジ住宅	59,700	835.00	49,849,500	貸付有価証券 19,100株
8864	空港施設	66,700	999.00	66,633,300	貸付有価証券 21,300株
8869	明和地所	38,000	1,027.00	39,026,000	貸付有価証券 12,700株
8871	ゴールドクレスト	25,800	3,320.00	85,656,000	貸付有価証券 3,300株
8877	エスリード	22,300	6,340.00	141,382,000	
8881	日神グループホールディングス	76,000	756.00	57,456,000	貸付有価証券 24,300株
8892	エスコン	106,500	1,137.00	121,090,500	
8897	MIRARTHホールディングス	303,000	411.00	124,533,000	
8918	ランド	3,058,900	10.00	30,589,000	貸付有価証券 1,024,400株
8919	カチタス	127,400	3,255.00	414,687,000	
8923	トーセイ	140,200	1,566.00	219,553,200	貸付有価証券 33,000株
8934	サンフロンティア不動産	70,200	2,682.00	188,276,400	貸付有価証券 300株
8935	FJネクストホールディングス	43,600	1,656.00	72,201,600	貸付有価証券 100株
8999	グランディハウス	44,400	597.00	26,506,800	貸付有価証券 11,600株
9706	日本空港ビルデング	167,600	5,231.00	876,715,600	
2120	LIFULL	145,100	203.00	29,455,300	
2124	ジェイエイシーリクルートメント	178,800	856.00	153,052,800	貸付有価証券 300株
2127	日本M&Aセンターホールディングス	788,300	648.80	511,449,040	貸付有価証券 11,200株
212A	フィットイージー	11,100	2,268.00	25,174,800	貸付有価証券 3,600株
2130	メンバーズ	16,900	1,106.00	18,691,400	貸付有価証券 5,400株
2146	UTグループ	971,000	201.00	195,171,000	
2148	アイティメディア	26,600	1,901.00	50,566,600	貸付有価証券 8,500株
2153	E・Jホールディングス	36,400	1,775.00	64,610,000	
2154	オープンアップグループ	148,700	1,778.00	264,388,600	
2157	コシダカホールディングス	135,700	1,082.00	146,827,400	

2168	パソナグループ	50,600	1,884.00	95,330,400	貸付有価証券 17,100株
2170	リンクアンドモチベーション	117,700	540.00	63,558,000	
2175	エス・エム・エス	189,100	1,646.00	311,258,600	貸付有価証券 60,800株
2181	パーソルホールディングス	4,510,600	229.00	1,032,927,400	貸付有価証券 12,300株
2193	クックパッド	96,700	162.00	15,665,400	貸付有価証券 31,700株
2301	学情	22,400	1,643.00	36,803,200	貸付有価証券 7,200株
2305	スタジオアリス	24,700	1,973.00	48,733,100	貸付有価証券 8,300株
2325	N J S	10,900	4,680.00	51,012,000	貸付有価証券 3,700株
2331	A L S O K	826,400	1,230.50	1,016,885,200	貸付有価証券 1,400株
2371	カカクコム	321,100	1,981.00	636,099,100	貸付有価証券 1,900株
2378	ルネサンス	38,500	1,130.00	43,505,000	貸付有価証券 12,900株
2379	ディップ	86,600	2,068.00	179,088,800	貸付有価証券 27,700株
2395	新日本科学	52,400	1,480.00	77,552,000	
2413	エムスリー	977,800	1,591.50	1,556,168,700	貸付有価証券 15,000株
2429	ワールドホールディングス	22,700	2,658.00	60,336,600	貸付有価証券 200株
2433	博報堂D Yホールディングス	631,000	1,038.50	655,293,500	貸付有価証券 1,500株
2440	ぐるなび	92,200	150.00	13,830,000	貸付有価証券 29,400株
2445	タカミヤ	67,100	414.00	27,779,400	貸付有価証券 21,400株
2461	ファンコミュニケーションズ	71,600	452.00	32,363,200	貸付有価証券 1,100株
2462	ライク	25,800	1,572.00	40,557,600	貸付有価証券 8,200株
2471	エスプール	128,000	250.00	32,000,000	貸付有価証券 40,900株
2475	W D Bホールディングス	21,700	1,548.00	33,591,600	貸付有価証券 400株
2489	アドウェイズ	52,900	282.00	14,917,800	貸付有価証券 16,900株
2491	パリュウコマース	43,400	427.00	18,531,800	貸付有価証券 14,600株
2492	インフォマート	466,900	404.00	188,627,600	
2749	J Pホールディングス	126,500	718.00	90,827,000	貸付有価証券 2,000株
4286	C Lホールディングス	14,600	1,060.00	15,476,000	貸付有価証券 4,600株

4290	プレステージ・インターナショナル	183,100	696.00	127,437,600	
4301	アミューズ	26,800	2,048.00	54,886,400	貸付有価証券 8,600株
4310	ドリームインキュベータ	15,400	2,963.00	45,630,200	貸付有価証券 5,100株
4318	クイック	122,100	866.00	105,738,600	貸付有価証券 39,000株
4324	電通グループ	478,400	2,737.50	1,309,620,000	
4331	テイクアンドギヴ・ニーズ	23,700	705.00	16,708,500	貸付有価証券 7,600株
4337	ぴあ	22,500	3,190.00	71,775,000	貸付有価証券 7,200株
4343	イオンファンタジー	21,400	2,395.00	51,253,000	貸付有価証券 7,200株
4345	シーティーエス	60,500	932.00	56,386,000	貸付有価証券 19,300株
4544	H.U.グループホールディングス	155,200	3,116.00	483,603,200	
4641	アルプス技研	41,100	2,600.00	106,860,000	貸付有価証券 400株
4651	サニックスホールディングス	61,600	210.00	12,936,000	貸付有価証券 19,700株
4658	日本空調サービス	53,100	1,556.00	82,623,600	
4661	オリエンタルランド	2,916,300	2,681.00	7,818,600,300	貸付有価証券 44,900株
4665	ダスキン	112,300	4,312.00	484,237,600	貸付有価証券 1,000株
4668	明光ネットワークジャパン	65,100	715.00	46,546,500	貸付有価証券 20,800株
4671	ファルコホールディングス	19,200	2,646.00	50,803,200	貸付有価証券 6,100株
4680	ラウンドワン	468,400	869.50	407,273,800	貸付有価証券 7,200株
4681	リゾートトラスト	468,700	1,880.50	881,390,350	貸付有価証券 300株
4694	ビー・エム・エル	66,000	4,130.00	272,580,000	
4714	リソー教育グループ	154,600	197.00	30,456,200	貸付有価証券 49,400株
4718	早稲田アカデミー	24,000	2,058.00	49,392,000	貸付有価証券 7,700株
4732	ユー・エス・エス	938,400	1,695.50	1,591,057,200	
4751	サイバーエージェント	1,003,300	1,371.50	1,376,025,950	貸付有価証券 15,500株
4755	楽天グループ	3,906,300	751.10	2,934,021,930	
4763	クリーク・アンド・リバー社	29,000	1,403.00	40,687,000	貸付有価証券 9,700株
4765	SBIグローバルアセットマネジメント	92,500	602.00	55,685,000	貸付有価証券 29,500株
4767	テー・オー・ダブリュー	96,900	369.00	35,756,100	貸付有価証券 31,000株
4784	GMOインターネット	12,100	690.00	8,349,000	貸付有価証券 3,900株

4792	山田コンサルティンググループ	21,500	1,670.00	35,905,000	
4801	セントラルスポーツ	20,600	2,427.00	49,996,200	貸付有価証券 2,400株
4848	フルキャストホールディングス	38,000	1,670.00	63,460,000	貸付有価証券 8,000株
4849	エン	80,500	1,162.00	93,541,000	貸付有価証券 1,300株
6027	弁護士ドットコム	18,500	2,870.00	53,095,000	
6035	アイ・アールジャパンホールディングス	25,700	745.00	19,146,500	貸付有価証券 8,300株
6036	Keepers 技研	30,500	3,055.00	93,177,500	貸付有価証券 9,800株
6047	Gunosy	39,300	522.00	20,514,600	貸付有価証券 12,500株
6050	イー・ガーディアン	15,000	1,678.00	25,170,000	貸付有価証券 5,100株
6055	ジャパンマテリアル	151,400	1,769.00	267,826,600	貸付有価証券 18,700株
6058	ベクトル	67,500	1,301.00	87,817,500	貸付有価証券 11,300株
6062	チャーム・ケア・コーポレーション	41,200	1,328.00	54,713,600	
6070	キャリアリンク	18,100	2,629.00	47,584,900	貸付有価証券 5,800株
6071	I B J	37,800	706.00	26,686,800	貸付有価証券 12,100株
6073	アサンテ	24,400	1,580.00	38,552,000	貸付有価証券 7,800株
6078	バリューHR	44,400	1,441.00	63,980,400	貸付有価証券 14,900株
6080	M & Aキャピタルパートナーズ	40,000	3,165.00	126,600,000	
6082	ライドオンエクスプレスホールディングス	19,700	1,028.00	20,251,600	貸付有価証券 6,300株
6088	シグマクシス・ホールディングス	139,300	657.00	91,520,100	
6089	ウィルグループ	45,800	1,230.00	56,334,000	貸付有価証券 15,300株
6098	リクルートホールディングス	3,659,000	6,416.00	23,476,144,000	
6099	エラン	43,600	734.00	32,002,400	
6178	日本郵政	4,455,100	1,858.50	8,279,803,350	
6183	ベルシステム24ホールディングス	67,100	1,446.00	97,026,600	貸付有価証券 21,400株
6184	鎌倉新書	49,200	471.00	23,173,200	貸付有価証券 15,700株
6191	エアトリ	41,000	703.00	28,823,000	貸付有価証券 12,900株
6194	アトラエ	37,000	664.00	24,568,000	
6196	ストライク	24,200	4,000.00	96,800,000	
6197	ソラスト	119,300	1,104.00	131,707,200	貸付有価証券 38,100株
6199	セラク	14,800	1,500.00	22,200,000	貸付有価証券 5,000株

6200	インソース	107,400	701.00	75,287,400	
6532	ペイカレント	363,600	4,543.00	1,651,834,800	貸付有価証券 5,600株
6533	Orchestra Holdings	10,800	1,053.00	11,372,400	貸付有価証券 3,700株
6535	アイモバイル	73,300	494.00	36,210,200	
6539	MS - Japan	31,500	1,039.00	32,728,500	貸付有価証券 10,600株
6544	ジャパンエレベーターサービスホールディング	418,300	1,642.50	687,057,750	貸付有価証券 6,000株
6560	エル・ティー・エス	6,800	1,712.00	11,641,600	貸付有価証券 2,200株
6564	ミダックホールディングス	25,000	1,920.00	48,000,000	貸付有価証券 8,000株
6571	キュービーネットホールディングス	23,900	1,363.00	32,575,700	
6572	オープングループ	68,100	225.00	15,322,500	貸付有価証券 21,800株
7033	マネジメントソリューションズ	27,300	1,294.00	35,326,200	貸付有価証券 8,700株
7034	プロレド・パートナーズ	12,100	455.00	5,505,500	貸付有価証券 3,900株
7038	フロンティア・マネジメント	19,100	562.00	10,734,200	貸付有価証券 6,100株
7071	アンビスホールディングス	105,900	430.00	45,537,000	貸付有価証券 33,800株
7085	カーブスホールディングス	135,100	771.00	104,162,100	
7088	フォーラムエンジニアリング	9,600	1,700.00	16,320,000	
7095	Macbee Planet	21,100	1,287.00	27,155,700	貸付有価証券 6,700株
7354	ダイレクトマーケティングミックス	51,400	308.00	15,831,200	
7358	ポピンズ	7,300	1,449.00	10,577,700	貸付有価証券 200株
7366	LITALICO	45,000	1,321.00	59,445,000	貸付有価証券 700株
8876	リログループ	220,300	1,961.50	432,118,450	
8920	東祥	41,400	883.00	36,556,200	
9216	ビーウィズ	20,400	1,777.00	36,250,800	貸付有価証券 4,100株
9229	サンウェルズ	38,000	251.00	9,538,000	貸付有価証券 12,600株
9247	TREホールディングス	113,600	1,609.00	182,782,400	貸付有価証券 36,300株
9248	人・夢・技術グループ	20,300	1,528.00	31,018,400	貸付有価証券 6,500株
9332	NISSOホールディングス	42,900	642.00	27,541,800	貸付有価証券 14,400株
9336	大栄環境	107,900	3,905.00	421,349,500	貸付有価証券 34,500株
9341	GENOVA	28,900	593.00	17,137,700	
9347	日本管財ホールディングス	51,900	2,861.00	148,485,900	

9552	クオッツ総研ホールディングス	58,400	606.00	35,390,400	貸付有価証券 18,700株
9603	エイチ・アイ・エス	143,700	1,071.00	153,902,700	貸付有価証券 45,900株
9612	ラックランド	22,500	1,607.00	36,157,500	貸付有価証券 7,200株
9616	共立メンテナンス	197,100	2,457.00	484,274,700	貸付有価証券 300株
9619	イチネンホールディングス	47,000	2,111.00	99,217,000	
9621	建設技術研究所	51,000	3,090.00	157,590,000	貸付有価証券 16,500株
9622	スペース	35,900	1,577.00	56,614,300	貸付有価証券 11,500株
9628	燦ホールディングス	41,400	1,405.00	58,167,000	
9632	スバル興業	16,800	3,725.00	62,580,000	
9644	タナベコンサルティンググループ	41,300	717.00	29,612,100	貸付有価証券 13,200株
9663	ナガワ	13,200	6,200.00	81,840,000	貸付有価証券 4,500株
9672	東京都競馬	35,400	5,850.00	207,090,000	貸付有価証券 11,600株
9678	カナモト	69,700	4,395.00	306,331,500	貸付有価証券 19,700株
9699	ニシオホールディングス	40,900	4,390.00	179,551,000	貸付有価証券 13,100株
9715	トランス・コスモス	63,200	3,945.00	249,324,000	貸付有価証券 20,200株
9716	乃村工藝社	215,800	1,337.00	288,524,600	
9722	藤田観光	98,900	2,020.00	199,778,000	
9726	KNT-CTホールディングス	24,600	1,783.00	43,861,800	貸付有価証券 7,900株
9729	トーカイ	35,700	2,534.00	90,463,800	
9735	セコム	923,700	5,907.00	5,456,295,900	貸付有価証券 15,600株
9740	セントラル警備保障	24,000	3,025.00	72,600,000	
9743	丹青社	104,600	1,521.00	159,096,600	
9744	メイテックグループホールディングス	182,500	3,344.00	610,280,000	貸付有価証券 2,900株
9755	応用地質	43,800	2,958.00	129,560,400	貸付有価証券 14,000株
9757	船井総研ホールディングス	198,000	1,152.00	228,096,000	貸付有価証券 63,300株
9769	学究社	19,700	2,380.00	46,886,000	貸付有価証券 1,000株
9788	ナック	50,300	548.00	27,564,400	
9793	ダイセキ	95,000	3,900.00	370,500,000	
9795	ステップ	18,000	2,470.00	44,460,000	
	合計	989,692,700		2,481,863,257,570	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。

2【ファンドの現況】

【ラップ向けインデックスf 国内株式】

【純資産額計算書】

2026年 3月31日現在

(単位：円)

資産総額	20,132,539,497
負債総額	10,685,210
純資産総額(-)	20,121,854,287
発行済口数	10,067,532,801口
1口当たり純資産価額(/)	1.9987
(10,000口当たり)	(19,987)

(参考)

TOPIXマザーファンド

純資産額計算書

2026年 3月31日現在

(単位：円)

資産総額	2,583,469,501,720
負債総額	93,055,081,560
純資産総額(-)	2,490,414,420,160
発行済口数	553,581,432,988口
1口当たり純資産価額(/)	4.4987
(10,000口当たり)	(44,987)

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定められ、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者等に対する特典

該当事項はありません。

(3) 譲渡制限の内容

該当事項はありません。

(4) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとし、

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等(当該他の振替機関等の上位機関を含みます。)に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額等

2026年3月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

・ 会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社です。会社の機関としては、株主総会の他、取締役会、代表取締役、監査等委員会を設置しています。

株主総会

株主総会は、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更の承認等を行います。

取締役会

取締役会は、株主総会で選任された取締役で構成され、経営の基本方針の決定、内部統制システムの整備、取締役の職務の執行の監督、代表取締役の選定・解職などを行います。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する任意の機関として、経営会議を設置しています。

代表取締役

代表取締役は、取締役会の決議により取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から選定され、当社を代表します。

監査等委員会

監査等委員会は、株主総会で選任された監査等委員である取締役で構成され、取締役の職務執行について監査を行うほか、各監査等委員である取締役は、取締役として取締役会の決議に参加します。

・ 投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

各運用部は国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

で策定された投資環境見通しに沿って、各運用部は運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

運用部門による自律的な運用管理

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用モニタリング会議を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。

管理担当部署による運用管理

運用部から独立した管理担当部署は、(a) 運用に関するパフォーマンス測定・分析のほか、(b) リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、(a) についてはファンド管理委員会を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、(b) についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィードバックされ、必要に応じて部署間連携の上で是正・改善の検討が行われます。

ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2026年3月31日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	793	54,316,920
追加型公社債投資信託	16	1,620,400
単位型株式投資信託	61	303,254
単位型公社債投資信託	37	102,292
合計	907	56,342,866

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

(1) 財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJアセットマネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、財務諸表等規則第282条及び第306条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第40期事業年度（自2024年4月1日至2025年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第41期事業年度に係る中間会計期間(自2025年4月1日至2025年9月30日)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位:百万円)

	第39期 (2024年3月31日現在)		第40期 (2025年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	58,206		37,354
有価証券		15		700
前払費用		679		770
未収入金		138		25
未収委託者報酬		21,064		24,418
未収収益	2	1,485	2	1,005
金銭の信託		10,500		1,650
その他		371		398
流動資産合計		92,461		66,325
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	2,936	1	2,762
器具備品	1	1,531	1	1,045
土地		628		628
建設仮勘定		45		747
有形固定資産合計		5,141		5,184
無形固定資産				
電話加入権		15		-
ソフトウェア		5,008		4,452
ソフトウェア仮勘定		1,587		1,003
無形固定資産合計		6,612		5,456
投資その他の資産				
投資有価証券		13,788		10,302
関係会社株式		159		159
投資不動産	1	1,788	1	1,712
長期差入保証金		689		690
前払年金費用		47		-
繰延税金資産		1,088		1,640
その他		45		45
貸倒引当金		23		23
投資その他の資産合計		17,583		14,526
固定資産合計		29,337		25,166
資産合計		121,799		91,491

(単位:百万円)

	第39期 (2024年3月31日現在)		第40期 (2025年3月31日現在)	
(負債の部)				

流動負債				
預り金		807		474
未払金				
未払収益分配金		105		114
未払償還金		43		151
未払手数料	2	7,523		8,878
その他未払金	2	885	2	819
未払費用	2	8,611	2	10,352
未払消費税等		623		1,211
未払法人税等		2,235		3,187
賞与引当金		1,182		1,308
役員賞与引当金		175		259
その他		12		1
流動負債合計		22,204		26,761
固定負債				
退職給付引当金		1,608		1,654
役員退職慰労引当金		30		25
時効後支払損引当金		250		244
資産除去債務		1,428		1,444
その他		29		29
固定負債合計		3,346		3,398
負債合計		25,551		30,159
(純資産の部)				
株主資本				
資本金		2,000		2,000
資本剰余金				
資本準備金		3,572		3,572
その他資本剰余金		41,160		41,160
資本剰余金合計		44,732		44,732
利益剰余金				
利益準備金		342		342
その他利益剰余金				
別途積立金		6,998		-
繰越利益剰余金		40,236		12,846
利益剰余金合計		47,577		13,189
株主資本合計		94,310		59,921

(単位：百万円)

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,937	1,410
評価・換算差額等合計	1,937	1,410
純資産合計	96,247	61,332
負債純資産合計	121,799	91,491

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	98,635	114,618
投資顧問料	3,117	3,645
その他営業収益	148	2
営業収益合計	101,901	118,266
営業費用		
支払手数料	4	39,884
広告宣伝費	593	692
公告費	1	0
調査費		
調査費	3,537	4,604
委託調査費	27,296	32,816
事務委託費	1,861	2,486
営業雑経費		
通信費	137	156
印刷費	390	389
協会費	68	88
諸会費	20	23
事務機器関連費	2,531	2,925
その他営業雑経費	139	-
営業費用合計	71,070	84,071
一般管理費		
給料		
役員報酬	400	469
給料・手当	7,202	7,985
賞与引当金繰入	1,182	1,308
役員賞与引当金繰入	175	259
福利厚生費	1,424	1,538
交際費	10	12
旅費交通費	108	132
租税公課	397	478
不動産賃借料	728	644
退職給付費用	381	377
固定資産減価償却費	2,469	2,383
諸経費	490	1,174
一般管理費合計	14,971	16,765
営業利益	15,859	17,429

(単位：百万円)

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業外収益		

受取配当金		54		107
受取利息	4	12		12
投資有価証券償還益		204		29
収益分配金等時効完成分		17		4
受取賃貸料	4	162		214
その他		44		22
営業外収益合計		496		390
営業外費用				
投資有価証券償還損		234		7
時効後支払損引当金繰入		-		15
事務過誤費		10		7
賃貸関連費用		108		188
その他		25		9
営業外費用合計		380		227
経常利益		15,975		17,592
特別利益				
投資有価証券売却益		464		739
固定資産売却益	1	16		-
資産除去債務履行差額		87		-
特別利益合計		568		739
特別損失				
投資有価証券売却損		57		138
投資有価証券評価損		31		-
固定資産除却損	3	20	3	18
固定資産売却損	2	65	2	6
減損損失		-	5	1,306
企業結合関連費用	6	1,187		-
事業譲渡関連損失		-	7	491
特別損失合計		1,361		1,961
税引前当期純利益		15,182		16,371
法人税、住民税及び事業税	4	4,542	4	5,356
法人税等調整額		102		344
法人税等合計		4,644		5,011
当期純利益		10,537		11,359

(3) 【株主資本等変動計算書】

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000	3,572	41,160	44,732
当期変動額				
企業結合による増加				
剰余金の配当				

当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	2,000	3,572	41,160	44,732

	利益剰余金				株主資本合計
	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	342	6,998	33,267	40,608	87,341
当期変動額					
企業結合による増加			1,602	1,602	1,602
剰余金の配当			5,171	5,171	5,171
当期純利益			10,537	10,537	10,537
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			6,969	6,969	6,969
当期末残高	342	6,998	40,236	47,577	94,310

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	672	672	88,013
当期変動額			
企業結合による増加			1,602
剰余金の配当			5,171
当期純利益			10,537
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,265	1,265	1,265
当期変動額合計	1,265	1,265	8,234
当期末残高	1,937	1,937	96,247

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計
当期首残高	2,000	3,572	41,160	44,732
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
別途積立金の取崩				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計				

当期末残高	2,000	3,572	41,160	44,732
-------	-------	-------	--------	--------

	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	342	6,998	40,236	47,577	94,310
当期変動額					
剰余金の配当			45,747	45,747	45,747
当期純利益			11,359	11,359	11,359
別途積立金の取崩		6,998	6,998		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		6,998	27,390	34,388	34,388
当期末残高	342		12,846	13,189	59,921

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,937	1,937	96,247
当期変動額			
剰余金の配当			45,747
当期純利益			11,359
別途積立金の取崩			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	527	527	527
当期変動額合計	527	527	34,915
当期末残高	1,410	1,410	61,332

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等及び投資事業有限責任組合等への出資以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業有限責任組合等への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	3年～20年
投資不動産	3年～50年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6)時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

6.収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1)委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2)投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

7.その他財務諸表作成のための基礎となる事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

（未適用の会計基準等）

「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）

「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等

(1)概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2)適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
建物	498百万円	682百万円
器具備品	1,643百万円	2,168百万円
投資不動産	211百万円	288百万円

2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
預金	39,776百万円	-
未収収益	12百万円	16百万円
未払手数料	886百万円	-
その他未払金	105百万円	43百万円
未払費用	599百万円	29百万円

(損益計算書関係)

1.固定資産売却益の内訳

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
器具備品	16百万円	-
計	16百万円	-

2.固定資産売却損の内訳

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
器具備品	65百万円	6百万円
計	65百万円	6百万円

3.固定資産除却損の内訳

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物	15百万円	-
器具備品	3百万円	2百万円
ソフトウェア	0百万円	-
電話加入権	-	15百万円
計	20百万円	18百万円

4. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
支払手数料	5,006百万円	-
受取利息	12百万円	-
受取賃貸料	152百万円	-
法人税、住民税及び事業税	132百万円	42百万円

5. 減損損失

第39期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

第40期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社は、以下のとおり減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
東京都港区(本社)	インターネット直販サービス	ソフトウェア	1,306百万円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグループとしております。

現行のソフトウェアについて、利用終了が見込まれたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額として使用価値を用いておりますが、割引率については使用見込期間が短いため考慮しておりません。

6. 企業結合関連費用

第39期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

企業結合に伴うものであり、主にシステム統合費用などです。

第40期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

7. 事業譲渡関連損失

第39期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

第40期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

吸収分割に伴うものであり、データ移管に伴うシステム対応費用であります。

(株主資本等変動計算書関係)

第39期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)

発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2023年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	5,171百万円
1株当たり配当額	24,440円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2024年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	45,747百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	216,218円
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月27日

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2024年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	45,747百万円
1株当たり配当額	216,218円
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2025年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額	6,770百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	31,998円
基準日	2025年3月31日
効力発生日	2025年6月27日

(リース取引関係)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
1年内	681百万円	681百万円
1年超	851百万円	170百万円
合計	1,532百万円	851百万円

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、金銭の信託（合同運用指定金銭信託）で運用し、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び投資事業有限責任組合等への出資は、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第39期(2024年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 有価証券	15	15	-
(2) 金銭の信託	10,500	10,500	-
(3) 投資有価証券	13,788	13,788	-
資産計	24,303	24,303	-

(注1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等

関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額 159百万円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第39期(2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	58,206	-	-	-
金銭の信託	10,500	-	-	-
未収委託者報酬	21,064	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	15	5,351	347	11
合計	89,786	5,351	347	11

第40期(2025年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	37,354	37,352	1
(2) 有価証券	700	700	-
(3) 金銭の信託	1,650	1,650	-
(4) 投資有価証券	10,099	10,099	-
資産計	49,805	49,803	1

(注1) 「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等及び投資事業有限責任組合等への出資

関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額159百万円）は、市場価格がないため、記

載していません。また投資有価証券のうち、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日）第24-16項を適用した投資事業有限責任組合等への出資（当事業年度の貸借対照表計上額202百万円）は上記に含めておりません。

- (注3) 現金及び預金に含まれるコーラブル預金（定期預金）（貸借対照表計上額1,000百万円）の時価は、取引先金融機関から提示された価格によっております。その他の現金及び預金（貸借対照表計上額36,354百万円）については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、当該帳簿価額によっております。
- (注4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。
- (注5) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第40期(2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	37,354	-	-	-
金銭の信託	1,650	-	-	-
未収委託者報酬	24,418	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	700	3,248	268	11
合計	64,124	3,248	268	11

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

第39期(2024年3月31日現在)

区分	時価（百万円）			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券	-	15	-	15
金銭の信託	-	10,500	-	10,500
投資有価証券	2,014	11,773	-	13,788
資産計	2,014	22,288	-	24,303

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しておりま

す。

第40期(2025年3月31日現在)

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	-	700	-	700
金銭の信託	-	1,650	-	1,650
投資有価証券	2,601	7,498	-	10,099
資産計	2,601	9,849	-	12,450

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(2)時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

第39期(2024年3月31日現在)

該当事項はありません。

第40期(2025年3月31日現在)

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び預金	-	998	-	998
資産計	-	998	-	998

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

現金及び預金

コーラブル預金（定期預金）は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

その他の現金及び預金（貸借対照表計上額36,354百万円）は、上記に含めておりません。

（有価証券関係）

1. 子会社株式及び関連会社株式

第39期（2024年3月31日現在）及び第40期（2025年3月31日現在）

関連会社株式（貸借対照表計上額は159百万円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第39期(2024年3月31日現在)

	種類	貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額（百万円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	17,364	14,269	3,094
	小計	17,364	14,269	3,094
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,939	7,241	301
	小計	6,939	7,241	301

合計	24,303	21,511	2,792
----	--------	--------	-------

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は10,500百万円、取得原価は10,500百万円）を含めております。

第40期(2025年3月31日現在)

	種類	貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額（百万円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	9,857	7,508	2,348
	小計	9,857	7,508	2,348
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	2,795	3,086	290
	小計	2,795	3,086	290
合計		12,652	10,594	2,058

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は1,650百万円、取得原価は1,650百万円）及び投資事業有限責任組合等への出資（貸借対照表計上額は202百万円、取得原価は202百万円）を含めております。

3.売却したその他有価証券

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	3,750	464	57
合計	3,750	464	57

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	4,044	739	138
合計	4,044	739	138

4.減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について31百万円（その他有価証券のその他31百万円）減損処理を行っております。

当事業年度においては、減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（退職給付関係）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	第40期 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
退職給付債務の期首残高	3,582 百万円	3,652 百万円

勤務費用	182	180
利息費用	39	47
数理計算上の差異の 発生額	79	207
退職給付の支払額	300	236
過去勤務費用の発生額	-	-
企業結合による影響額	226	-
退職給付債務の期末残高	3,652	3,437

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
年金資産の期首残高	2,425 百万円	2,492 百万円
期待運用収益	43	44
数理計算上の差異の 発生額	227	62
事業主からの拠出額	-	-
退職給付の支払額	204	116
退職給付制度終了に伴う 調整額	-	8
年金資産の期末残高	2,492	2,350

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
積立型制度の 退職給付債務	2,250 百万円	2,018 百万円
年金資産	2,492	2,350
	242	332
非積立型制度の退職給付債務	1,401	1,418
未積立退職給付債務	1,159	1,086
未認識数理計算上の差異	558	660
未認識過去勤務費用	157	92
貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	1,560	1,654
退職給付引当金	1,608	1,654
前払年金費用	47	-
貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	1,560	1,654

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	182 百万円	180 百万円
利息費用	39	47
期待運用収益	43	44
数理計算上の差異の 費用処理額	29	43
過去勤務費用の費用処理額	65	65

退職給付制度の統合に係る調整額	34	-
その他	2	0
確定給付制度に係る退職給付費用	251	204

（注）「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額及び退職金です。「退職給付制度の統合に係る調整額」は企業結合関連費用の一部として特別損失に計上しております。

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
債券	62.0 %	64.7 %
株式	35.9	33.2
その他	2.1	2.1
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
割引率	1.39～1.41%	2.07～2.11%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.8%

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度164百万円、当事業年度172百万円であります。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	389百万円	392百万円
投資有価証券評価損	30	28
未払事業税	126	173
賞与引当金	362	400
役員賞与引当金	33	48
役員退職慰労引当金	9	8
退職給付引当金	492	521
減価償却超過額	199	291
資産除去債務	16	52
時効後支払損引当金	76	77
その他	227	296
繰延税金資産 小計	1,963	2,290
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	1,963	2,290

繰延税金負債

前払年金費用	14	-
その他有価証券評価差額金	855	648
その他	5	1
繰延税金負債 合計	875	649
繰延税金資産の純額	1,088	1,640

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
第39期（2024年3月31日現在）及び第40期（2025年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に公布され、2026年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引上げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、2025年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.62%、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%から31.52%に変更しております。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が23百万円増加、その他有価証券評価差額金が17百万円、法人税等調整額が41百万円減少しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	第39期 (2024年3月31日現在)	第40期 (2025年3月31日現在)
期首残高	-	1,428百万円
有形固定資産の取得に伴う増加	1,420百万円	-
時の経過による調整額	7百万円	15百万円
期末残高	1,428百万円	1,444百万円

（収益認識関係）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（重要な会計方針）の6. 収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）及び第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第39期（自2023年4月1日 至 2024年3月31日）及び第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

（1）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注5）	科目	期末残高（注5）
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	グループ通算制 度	グループ通 算制度に伴 う通算税効 果額 （注1）	132 百万円	その他未払 金	105 百万円
親会社	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 （注2）	5,006 百万円	未払手数料	886 百万円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 （注3）	463 百万円	未払費用	260 百万円

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注5）	科目	期末残高（注5）
----	--------	-----	-----	-------	----------------	-----------	-------	----------	----	----------

親会社	(株)三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 直接 100.0%	グループ通算制 度 経営管理 役員の兼任	グループ通 算制度に伴 う通算税効 果額 (注1) 経営管理手 数料 (注4)	42 百万円 508 百万円	その他未払 金	43 百万円
-----	------------------------------	-----------------	------------------	-------------	---------------------	---------------------------------------	--	-----------------------------	------------	-----------

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. グループ通算制度に基づく通算税効果額であります。

2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

4. 経営管理手数料については、経営管理契約に基づく取引条件によっております。

5. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第39期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
同一の親会社を持つ会社	(株)三菱UFJ 銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注1)	4,354 百万円	未払手数料	1,028 百万円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券(株)	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注1)	7,493 百万円	未払手数料	1,449 百万円

第40期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等 投資の助言 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注1) 投資助言料(注2)	5,310 百万円 451 百万円	未払手数料 未払費用	952 百万円 237 百万円

同一の親会社を持つ会社	(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等 取引銀行	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1） コーラブル預金の預入（注3）	4,747 百万円 1,000 百万円	未払手数料 現金及び預金	1,115 百万円 1,000 百万円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	8,404 百万円	未払手数料	1,572 百万円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
2. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。
3. 預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は1年であります。
4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

	第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	第40期 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
1株当たり純資産額	454,898.22円	289,876.37円
1株当たり当期純利益金額	49,804.10円	53,688.15円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	第40期 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
当期純利益金額（百万円）	10,537	11,359
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	10,537	11,359
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581	211,581

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

第41期中間会計期間
(2025年9月30日現在)

(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金		30,808
有価証券		2,023
前払費用		922
未収入金		6
未収委託者報酬		26,674
未収収益		1,388
金銭の信託		3,151
その他		368
流動資産合計		65,343
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	2,673
器具備品	1	741
土地		628
建設仮勘定		1,001
有形固定資産合計		5,045
無形固定資産		
ソフトウェア		4,285
ソフトウェア仮勘定		1,312
無形固定資産合計		5,597
投資その他の資産		
投資有価証券		12,447
関係会社株式		159
投資不動産	1	1,676
長期差入保証金		689
繰延税金資産		1,421
その他		45
貸倒引当金		23
投資その他の資産合計		16,417
固定資産合計		27,060
資産合計		92,404

(単位：百万円)

第41期中間会計期間
(2025年9月30日現在)

(負債の部)		
流動負債		
預り金		1,064
未払金		
未払収益分配金		130
未払償還金		151
未払手数料		9,701
その他未払金		786
未払費用		9,436
未払消費税等	2	818
未払法人税等		3,125
賞与引当金		1,320
役員賞与引当金		137
その他		61
流動負債合計		26,733

固定負債	
退職給付引当金	1,696
役員退職慰労引当金	11
時効後支払損引当金	242
資産除去債務	1,452
その他	29
固定負債合計	3,432
負債合計	30,165
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	2,000
資本剰余金	
資本準備金	3,572
その他資本剰余金	41,160
資本剰余金合計	44,732
利益剰余金	
利益準備金	342
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	13,222
利益剰余金合計	13,565
株主資本合計	60,298

(単位：百万円)

第41期中間会計期間

(2025年9月30日現在)

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	1,940
評価・換算差額等合計	1,940
純資産合計	62,239
負債純資産合計	92,404

(2)中間損益計算書

(単位：百万円)

第41期中間会計期間

(自 2025年4月1日

至 2025年9月30日)

営業収益	
委託者報酬	60,270
投資顧問料	1,921
営業収益合計	62,192
営業費用	
支払手数料	21,483
広告宣伝費	266
公告費	0
調査費	
調査費	2,462
委託調査費	16,834
事務委託費	945
営業雑経費	
通信費	71
印刷費	203

協会費	50
諸会費	13
事務機器関連費	1,593
営業費用合計	43,923
一般管理費	
給料	
役員報酬	247
給料・手当	3,635
賞与引当金繰入	1,195
役員賞与引当金繰入	137
福利厚生費	771
交際費	6
旅費交通費	88
租税公課	353
不動産賃借料	321
退職給付費用	190
固定資産減価償却費	1,256
諸経費	568
一般管理費合計	8,773
営業利益	9,494

(単位：百万円)

第41期中間会計期間

(自 2025年4月1日
至 2025年9月30日)

営業外収益	
受取配当金	67
有価証券利息	2
受取利息	37
投資有価証券償還益	4
収益分配金等時効完成分	56
受取賃貸料	103
その他	5
営業外収益合計	278
営業外費用	
投資有価証券償還損	0
事務過誤費	18
賃貸関連費用	92
投資事業組合運用損	12
その他	1
営業外費用合計	124
経常利益	9,648
特別利益	
投資有価証券売却益	299
特別利益合計	299
特別損失	
投資有価証券売却損	14
固定資産除却損	0
特別損失合計	14
税引前中間純利益	9,933
法人税、住民税及び事業税	2,813
法人税等調整額	26
法人税等合計	2,787

中間純利益

7,146

(3)中間株主資本等変動計算書

第41期中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000	3,572	41,160	44,732
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計				
当中間期末残高	2,000	3,572	41,160	44,732

	利益剰余金			株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	342	12,846	13,189	59,921
当中間期変動額				
剰余金の配当		6,770	6,770	6,770
中間純利益		7,146	7,146	7,146
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計		376	376	376
当中間期末残高	342	13,222	13,565	60,298

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,410	1,410	61,332
当中間期変動額			
剰余金の配当			6,770
中間純利益			7,146
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	530	530	530
当中間期変動額合計	530	530	906
当中間期末残高	1,940	1,940	62,239

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等及び投資事業有限責任組合等への出資以外のもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業有限責任組合等への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純

額で取り込む方法によっております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	3年～20年
投資不動産	3年～50年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）

による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2) 投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

【注記事項】

（中間貸借対照表関係）

1 減価償却累計額

第41期中間会計期間
（2025年9月30日現在）

建物	773百万円
器具備品	2,486百万円
投資不動産	323百万円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

（中間損益計算書関係）

減価償却実施額

第41期中間会計期間
（自 2025年4月1日
至 2025年9月30日）

有形固定資産	414百万円
無形固定資産	857百万円
投資不動産	35百万円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第41期中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

2025年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	6,770百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	31,998円
基準日	2025年3月31日
効力発生日	2025年6月27日

（リース取引関係）

第41期中間会計期間(2025年9月30日現在)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内

512百万円

1年超	5百万円
合計	517百万円

（金融商品関係）

第41期中間会計期間(2025年9月30日現在)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2025年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下、「時価算定適用指針」という。）第24-16項を適用した投資事業有限責任組合等への出資は、次表には含まれておりません（（注3）参照）。

	中間貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 有価証券	2,023	2,023	-
(2) 金銭の信託	3,151	3,151	-
(3) 投資有価証券	12,264	12,264	-
資産計	17,439	17,439	-

(注1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 投資有価証券には、時価算定適用指針第24-3項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(注3) 市場価格のない株式等、時価算定適用指針第24-16項の取扱いを適用した投資事業有限責任組合等への出資

関連会社株式（中間貸借対照表計上額159百万円）は、市場価格がないため、記載しておりません。また投資有価証券のうち、時価算定適用指針第24-16項の取扱いを適用した投資事業有限責任組合等への出資（中間貸借対照表計上額183百万円）は上記に含めておりません。

(注4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

なお、時価算定適用指針第24-3項の取扱いを適用した投資信託は、次表には含めておりません（（1）*参照）。

レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	時価（百万円）			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券	1,999	24	-	2,023
金銭の信託	-	3,151	-	3,151
投資有価証券（*）	3,825	8,138	-	11,964
資産計	5,825	11,314	-	17,139

（*）時価算定適用指針第24-3項の取扱いを適用した投資信託（中間貸借対照表計上額 300百万円）は、上記には含めておりません。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）及び国債は相場価格を用いて評価しております。ETF及び国債は活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。時価算定適用指針第24-3項の取扱いを適用し、基準価額を時価とみなした投資信託はレベルを付しておりません。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価算定適用指針第 24-3 項の取扱いを適用した投資信託に関する情報

期首残高から中間期末残高への調整表

(単位：百万円)

区分	期首残高	当中間会計期間の損益に計上した額	その他有価証券評価差額金に計上した額	購入、売却及び償還による変動額	基準価額を時価とみなすこととした額	基準価額を時価とみなさないこととした額	中間期末残高	当中間会計期間の損益に計上した額のうち中間貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
投資有価証券（その他有価証券）	-	-	0	300	-	-	300	-

(注) 中間決算日における解約等に関する制限の主な内容は、解約不可とされるものが300百万円であります。

(2) 時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債
該当事項はありません。

(有価証券関係)

第41期中間会計期間（2025年9月30日現在）

1. 子会社及び関連会社株式

関連会社株式（中間貸借対照表計上額 159百万円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	13,415	10,272	3,143
	小計	13,415	10,272	3,143
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	1,999	1,999	0
	その他	2,024	2,327	302
	小計	4,023	4,326	302
合計		17,439	14,598	2,840

(注) 「その他」には、中間貸借対照表の「金銭の信託」（中間貸借対照表計上額 3,151百万円、取得原価3,150百万円）を含めております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの
当該資産除去債務の総額の増減

	第41期中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
期首残高	1,444百万円
有形固定資産の取得に伴う増加	-
時の経過による調整額	7百万円
中間期末残高	1,452百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第41期中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第41期中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第41期中間会計期間 (2025年9月30日現在)
1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	294,161.99円
純資産の部の合計額(百万円)	62,239
普通株式に係る中間期末の純資産額(百万円)	62,239
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(株)	211,581

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第41期中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	33,775.75円

(算定上の基礎)	
中間純利益金額（百万円）	7,146
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-
普通株式に係る中間純利益金額（百万円）	7,146
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

訴訟事件その他重要事項

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社

(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

資本金の額：324,279百万円(2025年9月末現在)

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (2025年9月末現在)	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
池田泉州TT証券株式会社	1,250 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

とちぎんＴＴ証券株式会社	1,001 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいません。
十六ＴＴ証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいません。
楽天証券株式会社	19,495 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいません。
東海東京証券株式会社	6,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいません。
西日本シティＴＴ証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいません。
ほくほくＴＴ証券株式会社	1,250 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいません。
ワイエム証券株式会社	1,270 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいません。

2【関係業務の概要】

- (1) 受託会社：ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理等を行います。
- (2) 販売会社：ファンドの募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。

3【資本関係】

該当ありません。（2026年3月末現在）

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

第3【その他】

- (1) 目論見書の表紙にロゴマーク、図案およびキャッチ・コピーを採用すること、また使用開始日、ファンドの形態、申込みに係る事項、ファンド専用サイトのアドレス、ファンドの管理番号などを記載することがあります。
- (2) 投資信託説明書（交付目論見書）に、以下の趣旨の文言の全部または一部および有価証券届出書の主要内容を記載することがあります。
- ・ファンドに関する投資信託説明書（請求目論見書）を含む詳細な情報は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。
 - ・本書には、約款の主な内容が含まれていますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されていません。
 - ・ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。
 - ・ファンドの商品内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認します。
 - ・ファンドの財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。
 - ・請求目論見書は、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。（請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようお願いいたします。）
 - ・有価証券届出書の効力の発生の有無については、委託会社のホームページにて確認いただけます。効力が発生するまでに、本書の記載内容が訂正される場合があります。
- (3) 投資信託説明書（請求目論見書）に信託約款を掲載します。
- (4) 目論見書は電磁的方法により提供されるほか、インターネット、電子媒体等に掲載されることがあります。

- (5) 投信評価機関、投信評価会社等からファンドに対するレーティングを取得し、当該レーティングを使用することがあります。
- (6) 目論見書は「投資信託説明書」を別称として使用します。
- (7) 目論見書に委託会社のホームページアドレス等を掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨のご案内を記載することがあります。

独立監査人の監査報告書

2025年 6月 6日

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 鶴見 将史

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 田嶋 大士

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJアセットマネジメント株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJアセットマネジメント株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年6月3日

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 久保 直毅
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤
業務執行社員**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているラップ向けインデックスf 国内株式の2025年3月26日から2026年3月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ラップ向けインデックスf 国内株式の2026年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱UFJアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年12月5日

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社
員 業務執 公認会計士 鶴 見 将 史
行社員指定有限責任社
員 業務執 公認会計士 田 嶋 大 士
行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJアセットマネジメント株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第41期事業年度の中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJアセットマネジメント株式会社の2025年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。